

# 令和6年度京都市決算実績報告書



## 目次

I	令和6年度決算の概要	1
II	各局決算額及び主要施策の概要	19

### 参考

	市債残高の状況	139
	基金の状況	140
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	144
	土地取得特別会計保有地の状況（令和6年度末）	145
	ふるさと納税等の民間資金の状況	146
	宿泊税を活用した主な事業	148



## I 令和6年度決算の概要



## 1 一般会計の決算の主なポイント

(単位：億円)

	R5	R6	増減
歳入総額 (A)	9,657	9,801	144
歳出総額 (B)	9,548	9,718	170
差 引 (A-B)	109	83	△26
繰越財源 (C)	21	25	3
収 支 (D=A-B-C)	88	58	△29

(注) 億円未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

### <全体収支>

- 令和6年度決算は、歳入総額9,801億円から歳出総額9,718億円、翌年度への繰越財源25億円を差し引いた結果、実質収支は58億円の黒字
- 「新京都戦略」(令和6年度～令和9年度)に掲げる「財政運営目標」を着実に実行

目標①：特別の財源対策(※)を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営  
 ⇒ 令和6年度も特別の財源対策を講じず、黒字を達成(令和4年度から継続)

目標②：過去負債(公債償還基金の計画外の取崩し)の返済について、年35億円を目安とし、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済  
 ⇒ 令和6年度も計画どおりに35億円を返済(令和6年度末残高435億円)

※ 特別の財源対策：市税や地方交付税などの通常の収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補てんすること

### <歳入> (R5：9,657億円→R6：9,801億円、対前年度比+144億円)

- 市税収入：対前年度比+42億円 (R5：3,201億円→R6：3,243億円)
  - ・ 市税収入額、市税徴収率は、ともに過去最高
  - ・ 個人市民税は、定額減税の影響(△74億円)等により減になったものの、給与所得や土地・株式の譲渡所得は増
  - ・ 固定資産税は地価の上昇に伴う負担調整措置等により増
  - ・ 市税徴収率は、対前年度比+0.1ポイント (R5：99.1%→R6：99.2%)
- 特定財源収入：対前年度比△133億円 (R5：5,007億円→R6：4,874億円)
  - ・ ふるさと納税の寄付受入額は過去最高の115億円で、対前年度比15億円の増。返礼品などの費用や流出額等を加味しても、ふるさと納税全体の収支としては、32億円を確保
  - ・ 中小企業融資制度預託金元利収入の減少により、対前年度比△193億円

＜歳出＞ (R5 : 9,548 億円→R6 : 9,718 億円、対前年度比+170 億円)

- 教育文化費は、小中一貫校整備等の学校施設整備などの進捗状況に応じ、対前年度比+28 億円 (R5 : 1,320 億円→R6 : 1,348 億円)
- 都市建設費は、こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトや、トンネル道路照明灯設備更新などにより、対前年度比+28 億円 (R5 : 641 億円→R6 : 668 億円)
- 総務費その他は、市庁舎整備基金廃止に伴う清算や、市税収入の増加等の財源を令和7年度予算で活用するために財政調整基金に積み立てたことなどにより、対前年度比+334 億円 (R5 : 781 億円→R6 : 1,115 億円)
- 産業経済費は、中小企業融資制度預託金の減 (△193 億円) などにより、対前年度比△207 億円 (R5 : 1,575 億円→R6 : 1,368 億円)

＜市債・財政調整基金残高＞

- 市債発行額のコントロールにより、市債残高は着実に減少傾向
  - ・ 令和6年度の市債発行額は423 億円 (臨時財政対策債を除いた市債発行額は349 億円)
  - ・ 市債残高は、令和6年度末時点で1兆2,700 億円となり、4年連続減少。令和2年度ピーク時から889 億円の減少 (△7%)
  - ・ 国が返済に責任を負う臨時財政対策債を除いた実質市債残高は、令和6年度末時点で7,878 億円となり、4年連続減少。平成20年度ピーク時から1,954 億円の減少 (△20%)
- 財政調整基金の令和6年度末残高は185 億円 (令和7年度当初予算活用分102 億円及び国庫補助金返還分9 億円を除く残高は74 億円)

## 2 「新京都戦略」に掲げる6つの政策ごとの主な取組

新京都戦略では、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、「新京都戦略」に掲げる6つの政策の下、市民生活第一を基本に据え、都市全体の魅力や活力を向上させ、都市活力を市民生活の豊かさにつなげる更なる好循環を創出していくこととしている。

初年度となる令和6年度は、その基盤づくりとして、社会課題の克服はもとより、京都の未来を見据え、次の世代に託す、種まきとなるような施策に順次、着手した。

また、急激な物価高騰等が続く中、市民生活を支援し、事業者を下支えするため、国の交付金も活用し、低所得の方等への給付や、社会福祉施設や子育て施設等への運営支援等を行うとともに、中小企業等の生産性向上や担い手確保への支援に着手するなど、経営基盤の強化につながる取組を後押しした。

### **政策1**：京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」

多彩な才能と地域等との交ざり合い促進に向け、世界のクリエイティブ人材4名を京都に招聘し、創作活動やミートアップ企画等を通じた地域や若者との交流事業をモデル的に実施した。また、誰もが多様な文化に触れる機会の創出や担い手・支え手の育成等のため、子どもたちが文化芸術に触れる機会を創出する文化芸術・伝統公演授業に加え、市内10か所の宿泊施設や商業施設等での若手芸術家作品の展示販売や京都芸術センターにおける制作支援活動等を実施した。

今後に向けては、モデル事業の成果を踏まえ、多彩な人々との交ざり合いを通じた新たな価値の創造に向けた取組を強化するとともに、文化芸術・伝統公演授業について「興味を持てた」「また体験したい」などの満足度が80%を超えていることを踏まえ、次世代の担い手・支え手育成の裾野拡大に取り組んでいく。

市民生活と観光の調和・両立に向け、国の制度改正を全国で初めて活用して、令和6年6月から運行を開始した観光特急バスについては、並行する一般系統に対して、速達性の向上や待ち時間の短縮による混雑緩和に一定程度寄与することができた。

加えて、新たに「まるっと京都」として府市連携による周遊観光ツアーを30ツアー販売したほか、嵯峨嵐山エリアでのデジタルマップを活用したスタンプラリーを実施し、前年同時期に比べ、嵯峨エリアの訪問率が大きく増加する等の効果を確認した。

今後は、令和8年3月に税率引上げを予定している宿泊税を有効に活用しながら、多様で奥深い魅力を活かした観光の推進と市民生活と観光の調和・両立の更なる推進に取り組んでいく。

### **政策2**：居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」

相談、参加、地域づくりを一体的かつ包括的に支援する「重層的支援体制」の構築に向け、社会的孤立等の状態にあり、制度の狭間にある方に継続して寄り添う「地域あんしん支援員」の統括者を配置し、各区・支所保健福祉センターとの連携強化はもとより、各支援員に対する助言・指導体制の構築や支援状況の見える化等を行い、令和6年度に125世帯への伴走型支援を実施したほか、新たに、民間による地域活動支援として、クラウドファンディングでの寄付金を財源に、8団体に対して補助金を交付した。

また、課題を抱える方が地域で安定した生活を送れるよう、住居を喪失した方等に対して居宅に近い環境での生活訓練を実施する日常生活訓練事業を新規で実施し、8名の受入れを行ったほか、自立支援センターの定員拡充や居宅定着支援事業の相談員を増員するなど支援の充実を図り、自立支援センターにおいては、入所者数が前年度比で11名増加し、居宅定着支援事業においては、支援延べ人数が前年度比で57名増加した。

加えて、一人一人が尊重され、誰一人取り残されない共生社会の実現に向けて、複雑化・多様化した困難な課題を抱える女性のための相談支援センター「みんと」を7月に開所し、延べ700件以上の相談に対応するとともに、外国籍市民の方に対しては、京都市国際交流会館に設置している京都市外国籍市民総合相談窓口において、年間9,313件の相談に対応した。さらに、令和6年度から新たにベトナム語の通訳相談員を配置した。

今後に向けては、令和7年度に新たに設置した「京都市地域コミュニティHub」が、地域の多様な主体をつなぐ結節点として、つながり、交ざり合いを促進し、居場所と出番の創出や、持続可能で多様なコミュニティの形成に取り組んでいくとともに、引き続き、多様化・複雑化した課題を抱える方への支援に着実に取り組んでいく。

### **政策3**：京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」

京都経済をより力強く成長させていくため、地域企業・中小企業の持続的発展・成長促進に加え、スタートアップ等の創出・成長促進や国内外の企業立地に向けた取組を強化した。

地域企業・中小企業の持続的発展・成長促進については、事業継続や生産性向上に向けた相談体制の強化、制度融資による資金繰り支援、デジタル化や伝統産業事業者が行う設備の新規導入等の支援を行った。また、若者等の京都での就職・定着に向けて、業種別団体と連携した企業訪問プログラムの実施による市内就職の促進や若手社員の定着に向けた講座を実施した結果、学生等の参加者数が増加した。

農林業の成長産業化、持続可能な経営支援については、産地に適した環境保全型農業への転換を図るため、農業者等で構成する協議会の取組を支援（支援件数：3件）するとともに、手入れの行き届いていない人工林の公的管理を行う森林経営管理制度を推進した（制度に基づく森林施業：16.99ha）。

スタートアップ等の創出・成長促進については、大学の集積やものづくり企業の技術力、世界から人々を引き付ける知名度等、京都の強みを活かし、大学発スタートアップの創出支援、地域企業とスタートアップのオープンイノベーションの創出、スタートアップカンファレンス「IVS」の開催、アントレプレナーシップの醸成等に取り組むとともに、京阪神連携による国内外の投資家等への情報発信とマッチング等を行った結果、スタートアップ設立数（令和7年3月末：222社、目標166社）を含め、第1期グローバル拠点都市における目標を上回る実績を確保した。

企業立地については、都市計画の見直しによる規制緩和や、本社・工場等の新增設等に対する補助制度などをはじめとした支援策により、大規模なオフィス立地の事例を含め、令和6年度は過去最高の51件の企業が立地した。

今後に向けて、引き続き地域企業の成長発展に向けた支援の加速化、農林業の成長産業化などを推進するとともに、第2期グローバル拠点都市に選定されたことを踏まえ、京都の強みを活かしたスタートアップ創出に向けて取り組む。さらに、令和7年度から取組を強化した海外企業誘致も含め、国内外の突き抜けた企業を視野に年60件（令和9年度）の企業立地を目指していく。

**政策4**：京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」

教育環境の充実に向けては、子どもが興味関心を高め夢中になれる教育として、ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラムを実施し、367名の中高生が起業家との交流や参加者同士が学び合う機会を通じて、起業スキルの向上やチャレンジ精神、創造性、探究心などを育むことに寄与した。

また、支援が必要な児童生徒への取組として、不登校の児童生徒に対しては、校内サポートルームの整備や子ども支援コーディネーターの配置拡充、オンラインの居場所づくりに向けた実証研究の実施等、様々な取組を行い、令和6年度の全市立小・中・義務教育学校（222校）における新規不登校児童生徒数が前年度比で30名減少し、うち子ども支援コーディネーター新規配置校（43校）では24名減少するなど、新規不登校児童生徒数の減少に寄与した。さらに、校舎の長寿命化改修や洋式トイレ整備など、安心・安全で快適な学校施設の環境整備を進めた。

子育て環境の充実に向けては、子ども・若者を誰一人取り残さない切れ目ない支援を実施。親子等の遊び場・交流の場として身近な公園の遊具を114公園で更新するとともに、乳幼児親子のつどいの広場を新たに1か所開設し、市内41か所において前年度を2,480人上回る延べ120,114人が利用した。また、1か月児の健康診査費用を新たに支援し、助成件数が5,615件となるなど、乳児の健康増進を図る環境を充実した。

さらに、「京都に住みたい」と考える若年・子育て世帯のニーズに応えるため、未就学の子どもがいる世帯が既存住宅を購入した場合に、全国トップ水準の最大200万円を交付する「京都安心すまい応援金」を創設した。当初の想定240件を上回る309件のエントリーがあり、若年・子育て世帯の定住・移住を促進した。

今後に向けては、出生数の減少や若年・子育て世帯の市外転出の課題に対応するため、子育て・教育環境の強みを更に伸ばすなど、定住・移住につながる施策を推進し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指していく。

**政策5**：豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」

自動車運送事業者に対する脱炭素化のモデル支援や、小売事業者に対する資源物の店頭回収支援を新たに実施したほか、きょうと生物多様性センターを核として、様々な主体が行う活動の企画支援・コーディネート拡充を行い、脱炭素化・資源循環・生物多様性の保全と回復を一体的に推進した。とりわけ、令和6年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御尽力の結果、平成12年度のピーク時から24年連続で減少し、36.5万トンとなった。

森林が有する水源涵養などの多面的機能を保全するため、間伐や危険木の伐採など、災害に強い森づくりを支援した（危険木等の伐採支援：12件）。今後に向けては、多様な方々が京都の自然の素晴らしさを身近に感じ、愛着を深める機会を創出していくとともに、豊かな自然や森林文化

の価値を創造する環境の整備、魅力発信などを進めていく。

持続可能な公共交通に向けては、利用者の減少や担い手不足に直面するバス路線を維持するため、担い手確保や労働環境改善への支援に加え、バス路線維持補助金を創設し、22路線に対して支援を行った。また、地下鉄では車内防犯カメラの設置を進めるとともに、市バスではバス待ち環境を向上するなど、利用者にとって安心・安全・快適な利用環境を向上した。今後に向けては、地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散を図るなど、担い手不足の課題がある中でも、持続可能で安全かつ満足度の高い公共交通を目指していく。

さらに、地域ごとに魅力やポテンシャルを最大限活かした地域活性化を進めていくため、洛西“SAIKO”プロジェクトでは、公園の更なる魅力向上や、バス路線再編の先行実施、市バスIC定期券の共通利用などバスの利便性向上に取り組むとともに、「meet us山科醍醐」では、令和7年3月に今後のまちづくりの方向性や具体策を「みんなで創るまちPLAN」として取りまとめた。今後に向けては、洛西地域では、地域の強みを発揮しながら住み継がれるまちを、山科・醍醐地域では、多様な人々が住み、学び、つながることのできる文化・教育のまちを目指すなど、魅力的なまちづくりを進めていく。

#### **政策6**：市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」

市民のいのちと暮らしを守るため、令和6年1月の能登半島地震における課題や教訓を踏まえ、防災・減災対策を強化。「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業では、補助額を全国最高水準となるよう従来の2倍以上に引き上げ、先進的な取組として簡易改修も対象にするなど幅広く支援を行った結果、本格改修138件、簡易改修291件、防火改修62件の申請があり、住宅の耐震・防火改修を促進した。また、耐震診断士派遣事業では前年度の1.7倍となる720件の利用があった。加えて密集市街地の狭あい道路の拡幅整備への補助や、道路整備、橋りょうの耐震補強・老朽化修繕、河川整備、上下水道施設等の耐震補強工事等を実施した。災害用備蓄物資では、「京都市備蓄計画」を改定し、液体ミルクやペーパー歯磨きなど品目を拡充するとともに、地域における共助を促すための訓練・研修等を充実するなど、地域防災力の向上を図った。

これら防災・減災対策に加え、大規模災害への対応力強化や救急需要対策など、市民のいのちと暮らしを守る消防救急体制の充実強化にも取り組んだ。具体的には、災害時に孤立する恐れのある北部山間地域に消防用ドローン等の機材を整備し、公設消防隊と消防団の災害対応力を高めたほか、日勤機動救急隊の下京消防署への増隊、京都府南部消防指令センター整備への着手、通報現場と消防指令センターを映像でつなぐ119映像通報システムの運用開始など、消防救急業務の安定的かつ持続的な遂行を目指した施策も積極的に展開した。

今後に向けては、災害に強いまちづくり・人づくりや、災害時に市民等の不安、混乱を最小限に留める施策を推進するとともに、救急需要の増大をはじめとするあらゆる消防需要に的確に対応し続けるため、国・府・地域・企業等の多様な主体との連携の下、迅速・的確な消防救急体制を確保するなど、自助・共助・公助それぞれの特性に応じた力を十分に発揮できる体制の構築を目指していく。

### 3 一般会計の決算の特徴

#### 【1】 歳入決算について

##### (1) 歳入合計

国庫支出金は、小中一貫校整備等の学校施設整備などに伴い増となったものの、住民税非課税世帯等を対象とした給付金の減少などにより、対前年度比81億77百万円の減となった。

一方、諸収入その他は、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金元利収入が減となったが、元北部みどり管理事務所の用地などの不動産売払収入の増などにより、対前年度比91億96百万円の増となった。また、市税収入は、個人市民税が定額減税の影響等により減となったものの、固定資産税が地価の上昇に伴う負担調整措置等により増となるなど、対前年度比42億2百万円の増となった。

これらにより歳入合計は対前年度比143億71百万円、1.5%の増となっている。

項 目	R5		R6						
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率			
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
市 税	3,200	60	33.2	3,242	62	33.2	42	02	1.3
地 方 譲 与 税	34	88	0.4	35	39	0.4		51	1.5
府 税 交 付 金	502	15	5.2	539	83	5.5	37	67	7.5
地 方 特 例 交 付 金	13	88	0.1	89	14	0.9	75	26	542.2
地 方 交 付 税	657	68	6.8	737	89	7.5	80	21	12.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2	55	0.0	2	41	0.0	△	14	△5.3
国 庫 支 出 金	1,948	34	20.2	1,866	57	19.0	△81	77	△4.2
府 支 出 金	465	86	4.8	468	80	4.8	2	94	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	203	95	2.1	215	99	2.2	12	04	5.9
諸 収 入 そ の 他	2,087	18	21.6	2,179	15	22.2	91	96	4.4
市 債	540	17	5.6	423	19	4.3	△116	98	△21.7
うち 臨時財政対策債	156	67	1.6	74	40	0.8	△82	27	△52.5
そ の 他 の 市 債	383	50	4.0	348	79	3.5	△34	71	△9.1
<b>合 計</b>	<b>9,657</b>	<b>26</b>	<b>100.0</b>	<b>9,800</b>	<b>97</b>	<b>100.0</b>	<b>143</b>	<b>71</b>	<b>1.5</b>

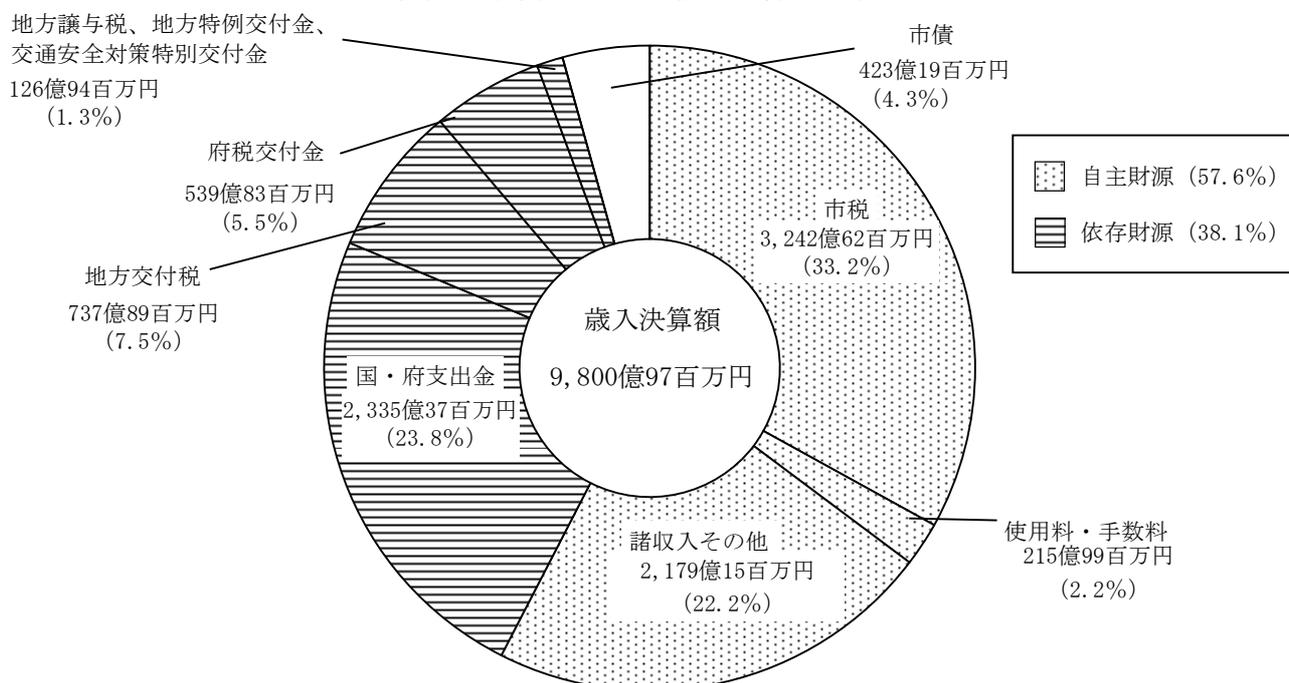
(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	814	35	8.4	812	29	8.3	△2	06	△0.3
----------------	-----	----	-----	-----	----	-----	----	----	------

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(令和4年度:193億円、5年度:192億円、6年度:200億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

#### 令和6年度一般会計歳入決算の内訳



## (2) 市税収入

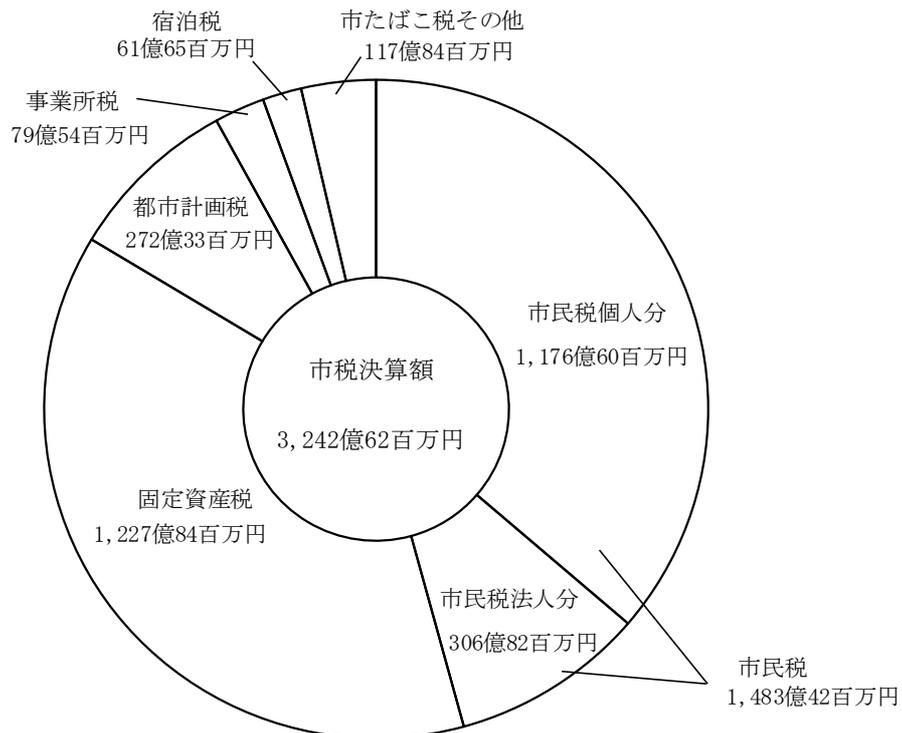
個人市民税では、給与所得や土地・株式の譲渡所得は増となったものの、定額減税の影響等により、対前年度比19億79百万円の減となった。固定資産税は、土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等により、対前年度比45億68百万円の増となった。また、宿泊税は、宿泊者数の増加等により、対前年度比9億66百万円の増となるなど、市税収入全体では、対前年度比42億2百万円増の3,242億62百万円となり、前年度を上回り過去最高となった。

なお、市税徴収率は前年度から0.1ポイント上昇して99.2%となり、過去最高となった。

項 目	R5		R6			
	決 算 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率	
	億 百 万 円	%	億 百 万 円	億 百 万 円	%	
<b>市 税 合 計</b>	<b>3,200 60</b>	<b>2.6</b>	<b>3,242 62</b>	<b>42 02</b>	<b>1.3</b>	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,506 46	0.5	1,483 42	△23 04	△1.5
	個 人 分	1,196 39	1.6	1,176 60	△19 79	△1.7
	法 人 分	310 07	△3.8	306 82	△3 25	△1.0
	固 定 資 産 税	1,182 16	3.6	1,227 84	45 68	3.9
	都 市 計 画 税	262 77	3.8	272 33	9 56	3.6
	事 業 所 税	78 34	1.7	79 54	1 20	1.5
	軽 自 動 車 税	21 33	1.3	22 00	67	3.1
	市 た ば こ 税	95 37	0.7	93 50	△1 87	△2.0
	入 湯 税	2 18	36.6	2 34	16	7.5
	宿 泊 税	51 99	70.7	61 65	9 66	18.6
<b>市 税 徴 収 率</b>	<b>99.1%</b>		<b>99.2%</b>			

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### 令和6年度市税決算内訳



## (3) 一般財源収入の状況

	R5 決算	R6			R6-R5	備考
		当初予算額 (第二次 編成後)	決算額	増減額	増減額	
一般財源合計	億円 4,650	億円 4,658	億円 4,927	億円 269	億円 277	
市税	3,201	3,178	3,243	64	42	4年連続の増、過去最高
うち個人市民税	1,196	1,126	1,177	50	△20	
うち法人市民税	310	310	307	△4	△3	3年連続の減
うち固定資産税	1,182	1,221	1,228	7	46	3年連続の増
うち宿泊税	52	48	62	14	10	4年連続の増
地方譲与税	35	35	35	0	1	
府税交付金	502	487	540	53	38	
うち配当割交付金	21	20	28	8	7	
うち株式等譲渡所得割交付金	22	21	35	14	14	
うち地方消費税交付金	360	347	376	29	16	
うち法人事業税交付金	46	45	46	1	1	
地方特例交付金	14	77	89	12	75	
地方交付税	658	663	738	75	80	
臨時財政対策債	157	92	74	△17	△82	
財政調整基金	76	116	200	85	124	
その他	8	10	7	△3	△1	

(注1) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値は存在するが億円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

## 【2】 歳出決算について

### (1) 行政目的別決算

産業経済費は、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金の減などにより、対前年度比 207 億 27 百万円の減となった。

また、社会福祉費は、国の交付金を活用した住民税非課税世帯等を対象とした給付金の追加支援の終了などにより、対前年度比 18 億 28 百万円の減となった。

一方、総務費その他は、市庁舎整備基金廃止に伴う清算や市税収入の増加等の財源を財政調整基金に積み立てたことなどにより、対前年度比 334 億 30 百万円の増となったほか、教育文化費は、小中一貫校整備等の学校施設整備による増などにより、対前年度比 27 億 65 百万円の増となった。

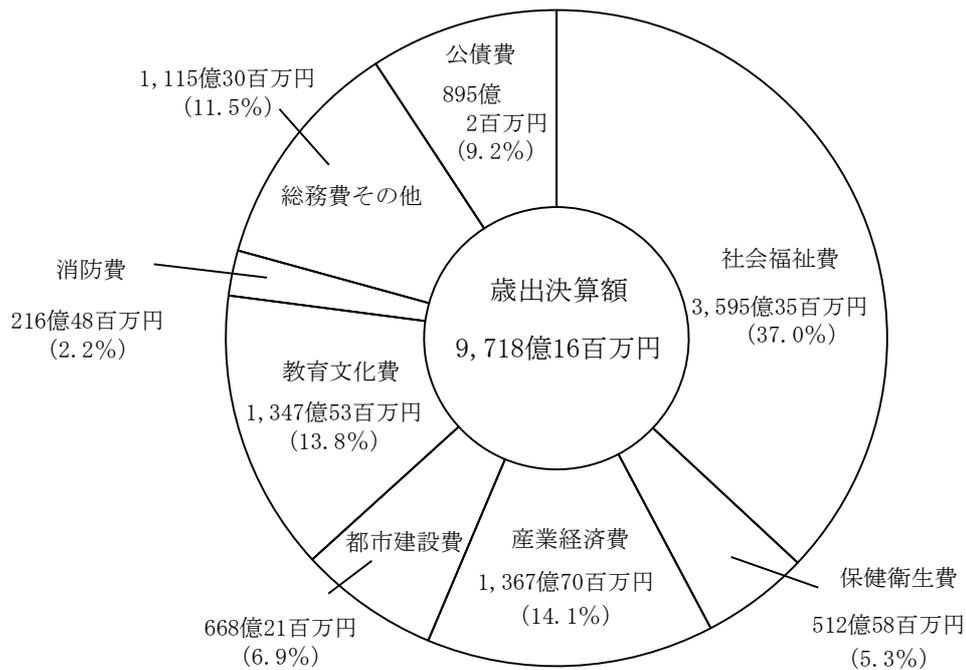
これらにより、歳出合計は対前年度比 169 億 68 百万円、1.8%の増となっている。

#### <行政目的別決算額>

項 目	R5			R6					
	経 費	構成比		経 費	構成比	増 減 額	伸び率		
	億 百万円	%		億 百万円	%	億 百万円	%		
社 会 福 祉 費	3,613	63	37.8	3,595	35	37.0	△18	28	△0.5
保 健 衛 生 費	535	99	5.6	512	58	5.3	△23	41	△4.4
産 業 経 済 費	1,574	97	16.5	1,367	70	14.1	△207	27	△13.2
都 市 建 設 費	640	63	6.7	668	21	6.9	27	57	4.3
教 育 文 化 費	1,319	88	13.8	1,347	53	13.8	27	65	2.1
消 防 費	190	17	2.0	216	48	2.2	26	31	13.8
総 務 費 そ の 他	780	99	8.2	1,115	30	11.5	334	30	42.8
公 債 費	892	21	9.4	895	02	9.2	2	81	0.3
合 計	9,548	48	100.0	9,718	16	100.0	169	68	1.8

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

#### 令和6年度一般会計行政目的別内訳



## (2) 性質別決算

投資的経費は、京都市立芸術大学移転及びCOCO・てらすの整備の完了などに伴い、対前年度比16億44百万円の減となった。

消費的経費は、国の交付金を活用した住民税非課税世帯等を対象とした給付金の追加支援の終了等による減や、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金が減となった一方、人事委員会勧告等を踏まえた職員給与改定などにより、対前年度比41億68百万円の増となった。

また、市税収入の増加等を財政調整基金に積み立てたことなどにより、積立金が対前年度比150億63百万円の増となった。

### <性質別決算額>

項目	R5			R6					
	経費	構成比		経費	構成比	増減額	伸び率		
	億百万円	%		億百万円	%	億百万円	%		
消費的経費	6,893	93	72.2	6,935	60	71.3	41	68	0.6
給与費	1,522	43	16.0	1,649	71	17.0	127	29	8.4
うち退職手当	58	10	0.6	106	64	1.1	48	55	83.6
扶助費	2,600	52	27.2	2,579	70	26.5	△20	82	△0.8
物件費その他	2,770	98	29.0	2,706	19	27.8	△64	79	△2.3
投資的経費	717	65	7.5	701	21	7.2	△16	44	△2.3
公債費	887	35	9.3	889	43	9.2	2	08	0.2
積立金	253	55	2.7	404	19	4.2	150	63	59.4
繰出金	796	00	8.3	787	73	8.1	△8	27	△1.0
合計	9,548	48	100.0	9,718	16	100.0	169	68	1.8

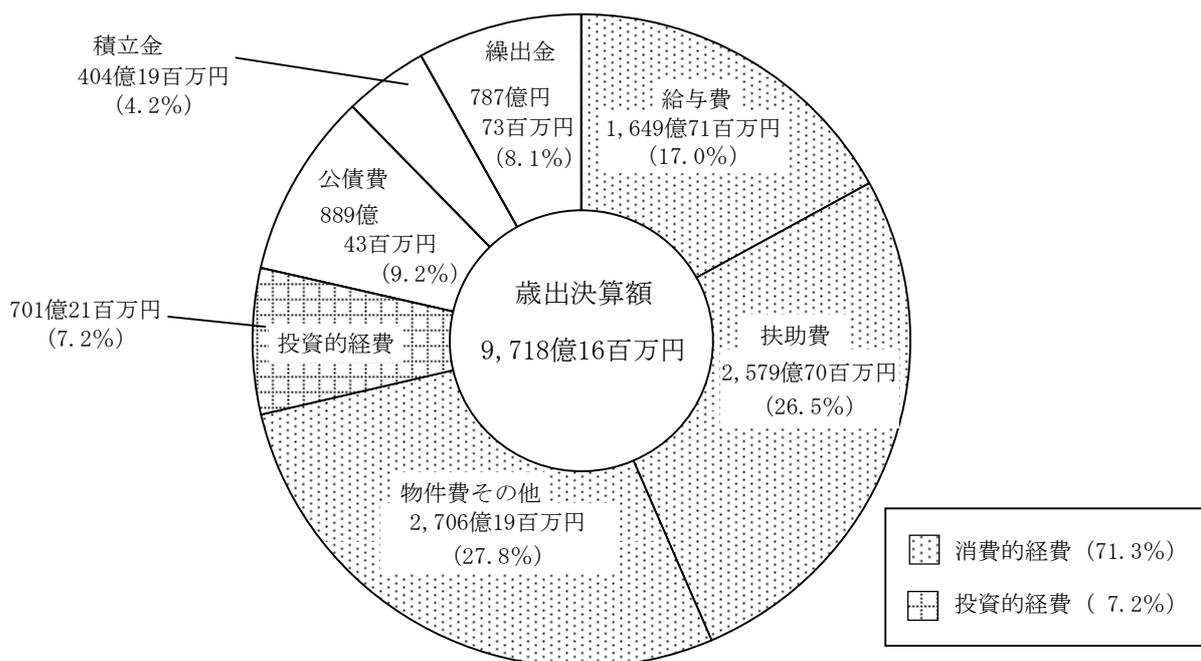
(参考)

義務的経費	5,010	30	52.5	5,118	85	52.7	108	55	2.2
-------	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### 令和6年度一般会計決算経費性質別内訳



#### 4 特別会計の決算の概要

##### (1) 歳出決算規模

会計名	R5		R6		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	27	7	32	2	05
国民健康保険事業	1,391	12	1,381	26	△9	87
介護保険事業	1,566	34	1,611	18	44	84
後期高齢者医療	243	44	269	58	26	14
中央卸売市場第一市場	41	43	62	31	20	88
中央卸売市場第二市場・と畜場	12	70	10	96	△1	74
農業集落排水事業	1	95		-	△1	95
土地区画整理事業	6	88	1	43	△5	44
土地取得	13	12	22	31	9	20
市公債	2,702	99	2,770	33	67	34
市立病院機構病院事業債	15	90	19	39	3	49
<b>特別会計合計</b>	<b>6,001</b>	<b>14</b>	<b>6,156</b>	<b>08</b>	<b>154</b>	<b>94</b>

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

##### (2) 収支の状況

会計名	R5		R6		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6	62	2	25	△4	37
国民健康保険事業	8	05	20	07	12	02
介護保険事業	26	27	28	76	2	48
後期高齢者医療	8	20	9	80	1	59
中央卸売市場第一市場	10	24	10	37		13
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		2		2
農業集落排水事業		1		-	△	1
土地区画整理事業	7	55	9	15	1	60
土地取得		-		-		-
市公債		-		-		-
市立病院機構病院事業債		-		-		-
<b>特別会計合計</b>	<b>66</b>	<b>94</b>	<b>80</b>	<b>41</b>	<b>13</b>	<b>47</b>

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、国民健康保険事業において、被保険者数の減に伴う給付費の減により、対前年度比9億87百万円の減となった一方、介護保険事業及び後期高齢者医療において、高齢化の進展等による増、市公債において元金償還の増となる等、特別会計全体では、総額6,156億8百万円となり、対前年度比154億94百万円の増となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、被保険者の所得の増加や滞納処分取組強化等により、20億7百万円の累積黒字となった。また、介護保険事業においては介護給付費の増が想定を下回ったことや保険料徴収率の向上等により、28億76百万円の累積黒字となった。これらの結果、特別会計全体では、80億41百万円の累積黒字となった。

## 5 公営企業会計の決算の概要

### (1) 歳出決算規模

会計名		R5		R6		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	295	62	279	30	△16	32
	資本的支出	348	65	338	37	△10	28
	計	644	27	617	67	△26	60
公共下水道事業	収益的支出	450	89	445	50	△5	39
	資本的支出	402	96	348	16	△54	80
	計	853	85	793	66	△60	19
自動車運送事業	収益的支出	207	65	221	83	14	18
	資本的支出	32	35	34	65	2	29
	計	240	00	256	48	16	47
高速鉄道事業	収益的支出	309	45	315	63	6	18
	資本的支出	258	84	362	47	103	63
	計	568	29	678	10	109	81
<b>公営企業会計合計</b>		<b>2,306</b>	<b>41</b>	<b>2,345</b>	<b>91</b>	<b>39</b>	<b>50</b>

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### (2) 単年度収支の状況

会計名		R5		R6		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	47	10	41	81	△5	29
	特別損益	△19	94	5	83	25	77
	純損益	27	16	47	64	20	48
公共下水道事業	経常損益	36	66	34	04	△2	62
	特別損益	△10	00	-	-	10	00
	純損益	26	66	34	04	7	38
自動車運送事業	経常損益	11	94	10	08	△1	86
	特別損益	-	-	-	-	-	-
	純損益	11	94	10	08	△1	86
高速鉄道事業	経常損益	22	51	25	77	3	26
	特別損益	-	-	-	-	-	-
	純損益	22	51	25	77	3	26

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### (3) 資金不足比率の状況

令和4年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

#### (4) 公営企業会計における政策推進の状況等

##### ア 水道・公共下水道事業

水道事業・公共下水道事業では「中期経営プラン（2023-2027）」の2年目として、プランに掲げた年次計画を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進めた（55.6 キロメートル）ほか、水道施設の改築更新・地震対策を進めた。

公共下水道事業においては、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策を進めるとともに「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等の整備等を進めた。

財政面においては、老朽化した配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる積立金について、効率的な事業運営に努めたものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、前年度比では減少した。

##### (ア) 水道事業の経営状況

令和6年度の有収水量は、事業用水量が増加したものの、家庭用水量が減少したことにより、前年度から1万立方メートル減少したが、料金単価の高い事業用の水量の増加により水道料金収入は対前年度比88百万円増の267億32百万円となり、経常収益は対前年度比24百万円増の321億11百万円となった。

一方、支出においては、効率的な事業運営に努めたものの、退職手当の支給率の見直しによる退職給付引当金の増加や、物価高騰等を受けた薬品費や委託料等の増加などにより、経常費用は対前年度比5億53百万円増の279億30百万円となった。

この結果、当年度経常利益は41億81百万円となり、元南部配水管理課用地の売却により生じた特別利益5億83百万円を加えた当年度純利益は47億64百万円の黒字となった。

当年度の建設財源として活用する建設改良積立金は、前年度比4億65百万円減の21億76百万円となり、今後、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定される中、引き続き効率的・効果的で持続可能な事業運営に努めていく。

##### (イ) 公共下水道事業の経営状況

令和6年度の有収汚水量は、家庭用水量が減少したものの、事業用水量が増加したことにより、前年度から38万立方メートル増加し、下水道使用料収入も対前年度比1億54百万円増の208億74百万円となり、経常収益は対前年度比1億99百万円増の479億54百万円となった。

一方、効率的な事業運営に努めたものの、退職手当の支給率の見直しによる退職給付引当金の増加や、物価高騰等を受けた委託料の増加などにより、経常費用は対前年度比4億61百万円増の445億50百万円となった。

この結果、当年度純利益は34億4百万円と15年連続の黒字決算となった。

将来の大規模更新の財源となる建設改良積立金は、前年度比1億41百万円減の25億79百万円となり、今後、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定される中、引き続き効率的・効果的で持続可能な事業運営に努めていく。

## イ 自動車運送・高速鉄道事業

市バス・地下鉄事業では、「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）に基づき、市民生活と多様な都市活動を支える役割を将来にわたり果たしていけるよう、令和6年度は、重要課題への対応として「市バス運転士不足非常事態宣言」の発出（令和6年9月）を踏まえた「担い手不足への対応」と、観光利用による一部路線・時間帯における「市バスの混雑対策」の2点に積極的に取り組んだ。

また、交通事業者として最大の責務である輸送の安全確保に向けた「安全・安心の取組」をはじめ、「利便性・快適性の向上」の取組によるサービス改善のほか、「担い手不足への対応」、「明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組」、「社会課題解決への貢献等」の5つの主要事項を着実に実施した。

お客様数の動向については、両事業とも定期（通勤）や定期外（現金やICカード、「地下鉄・バス1日券」等）が増加し、年間を通じたお客様数は前年度を上回った。市バスについてはコロナ禍前に及ばない一方で、地下鉄ではコロナ禍前の令和元年度比でも増となり過去最高となった。

財政状況は、緊縮予算と徹底した経費の執行抑制や、平均乗車単価の他都市並みへの改善等の効果もあり、市バス・地下鉄ともに2年連続の黒字決算となり、「経営ビジョン【改訂版】」において掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を達成した。

### （ア）自動車運送事業の経営状況

令和6年度の市バスの1日当たりのお客様数は34万人となり、対前年度比で7千人増（+2.0%）となったものの、コロナ禍前の令和元年度には及ばない。これにより、運送収益は対前年度比7億26百万円増の207億35百万円となり、経常収益は対前年度比12億32百万円増の231億91百万円となった。一方、経常費用については、給与改定による人件費の増等により、対前年度比14億18百万円の増となり、221億83百万円となった。

この結果、当年度純損益は、10億8百万円の黒字で、2年連続の黒字を確保したものの、対前年度比1億86百万円減となった。担い手確保に向けた処遇改善のための人件費や軽油をはじめとする物価高騰等の影響を考慮すると引き続き厳しい経営状況に変わりはない。

### （イ）高速鉄道事業の経営状況

令和6年度の地下鉄の1日当たりのお客様数は、40万2千人となり、対前年度比で1万7千人増（+4.3%）の過去最高となった。これにより、運輸収益は対前年度比10億66百万円増の262億60百万円となり、経常収益は対前年度比9億44百万円増の341億40百万円となった。

一方、経常費用については、給与改定による人件費の増等により、対前年度比6億18百万円の増となり、315億63百万円となった。

この結果、当年度純損益は、対前年度比3億26百万円増の25億77百万円の黒字となり、2年連続の黒字決算となったが、いまだ多額の企業債残高を抱える厳しい経営状況にある。

## 6 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	R5	R6	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11.8%	12.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	140.5%	132.0%	400.0%	

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、前年度と同様「-」となっている。

実質公債費比率は、交付税措置のある市債の割合が減少したこと等により、前年度から0.2ポイント増の12.0%となった。

将来負担比率は、過去負債の返済や市債の残高が着実に減少していること等により、前年度から8.5ポイント減の132.0%となった。

20指定都市との比較(8月末時点)では、本市は交付税措置のない市債(地下鉄事業への経営健全化出資債、行政改革推進債等)を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率は2番目に高く、将来負担比率は3番目に高くなっている。

### (参考)「新京都戦略」に掲げる「中長期の財政収支試算」との比較

項目	R6 予算額	R6 決算額	増減額
	億円	億円	億円
一般財源収入(①)	4,658	4,927	269
市税、府税交付金、地方特例交付金等	3,787	3,914	127
地方交付税・臨時財政対策債	755	812	57
財政調整基金	116	200	85
歳出に要する一般財源	4,658	4,865	207
社会福祉関連経費	1,280	1,331	51
人件費	1,519	1,499	△20
公債費	866	861	△5
過去負債の返済	10	35	25
小計(②)	3,675	3,727	52
上記以外の歳出(③) (①-②)	984	1,138	154
消費的経費等(※2)	479	441	△38
投資的経費	161	170	9
公営企業等への繰出金等	343	527	184
前年度繰越財源(A)	-	21	-
翌年度繰越財源(B)	-	25	-
収支(①-②-③+A-B)	-	58	-

※1 億円未満を端数調整しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 施設運営費、補助金、福祉、教育、中小企業支援、ごみ処理、文化・スポーツをはじめとする各種事業費を指す。

## Ⅱ 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局 . . . 20	行 財 政 局 . . . 105
子ども若者はぐくみ局 . . . 34	総合企画局 . . . 112
環境政策局 . . . 43	市会事務局 . . . 118
産業観光局 . . . 52	選挙管理委員会事務局 . . . 121
都市計画局 . . . 64	監査事務局 . . . 124
建 設 局 . . . 72	人事委員会事務局 . . . 127
教育委員会 . . . 79	会 計 室 . . . 130
文化市民局 . . . 89	上下水道局 . . . 133
消 防 局 . . . 100	交 通 局 . . . 136

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

## 保健福祉局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度においては、持続可能な社会を目指すSDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」との目標の実現に向けて、「いのち」と「くらし」を守るとともに、共生社会の実現に向けた取組を推進するという重点方針のもと、健康長寿、高齢や障害のある方への支援、地域福祉に関する分野別計画の初年度として、府市協調による若年がん患者在宅療養支援助成事業や障害者医療費支給制度の拡充、子宮頸がん検診の無料クーポン配布対象年齢の拡充、障害者地域生活支援拠点等のモデル整備、住居を喪失した方等への支援の充実に取り組んだ。また、「居場所」と「出番」の創出に向けて、地域支え合い活動創出コーディネーターの体制拡充、地域あんしん支援員活動の充実に取り組んだ。

さらには、引き続き物価高騰に対し、市民生活を下支えするための給付金の支給や社会福祉施設への運営費支援を行った。

引き続き、各施策の実施に当たっては、持続可能な制度となるよう必要な見直しを行いつつ、少子長寿化の進展や孤独・孤立の深刻化など保健福祉行政を取り巻く状況を踏まえ、保健・福祉・医療の連携を一層進め、地域共生社会の実現を目指していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 「いのち」と「くらし」

～すべての市民の皆様の、かけがえない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「くらし」を守ります～

取組名	実績
若年がん患者在宅療養支援助成事業	18歳から39歳までの末期がん患者の方が、住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活が過ごせるよう、患者とその家族の負担を軽減するため、在宅療養生活における介護サービスの利用料等を助成 ・承認件数：3件（うち、費用請求1件）
子宮頸がん検診の無料クーポン配布対象年齢の拡充	子宮頸がん検診の無料クーポン配布対象を、既存の対象者（20歳女性）に加え、24歳、28歳の女性にも拡充 ・配布実績 24歳：8,716人 28歳：7,570人 ・利用実績 24歳：777人 28歳：1,411人 【参考（20歳）】配布実績：8,051人 利用実績：552人
がん患者アピアランスケア支援事業	がん治療を継続しながら社会生活を送る方が、治療と学業や仕事などを両立し、治療後もがんの罹患前と同様の生活を維持することができるよう、治療に伴う外見変化に対する支援として補整具等の購入費を助成 ・申請件数：延べ412件 【内訳】ウィッグ等：326件 乳房補整具：86件（補整下着：82件、人工乳房：4件）

取組名	実績
介護職員等の処遇改善	国の「デフレ完全脱却のための総合経済政策」において、医療・介護・障害福祉サービス等報酬の対応を見据えつつ喫緊の課題に対応するため、人材確保に向けた賃上げに必要な財政措置が掲げられたこと等を踏まえ、介護職員等を対象に処遇改善（月額平均6,000円相当の引上げ）を実施
障害者医療費支給制度の拡充	令和6年8月から、制度の対象を重度の身体及び知的障害のある方に加え、精神障害（1級）及び重複障害（精神2級かつ身体3級、精神2級かつ知能指数50以下の判定）の方にも拡充。なお、精神障害はその障害の程度が比較的短期間に変化することから、精神1級から2級に等級変更された方も次の更新まで2年間対象（新たに対象となった受給者：847名）
京都市くらし応援給付金	物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯等への支援金を支給 1 令和5年度住民税非課税世帯追加支援（7万円/世帯） 258,078世帯 2 令和5年度均等割のみ課税世帯（10万円/世帯） 1,003世帯 3 1及び2のうち、低所得の子育て世帯への加算（5万円/子ども1人） 16,636世帯（27,662人） 4 令和6年度新たに非課税世帯（10万円/世帯） 26,577世帯 5 令和6年度新たに均等割のみ課税世帯（10万円/世帯） 7,221世帯 6 4又は5のうち、低所得の子育て世帯への加算（5万円/子ども1人） 3,180世帯（5,128人） 7 定額減税の恩恵を十分に受けられない方への給付金（調整給付） 204,741人 8 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円/世帯） 225,026世帯 9 8のうち、子ども加算給付（2万円/子ども1人） 13,818世帯（23,082人） ※ 1～3には、令和5年度支給実績を含む
高齢者・障害者施設等における運営費に対する支援	高齢者及び障害者施設・事業所（入所・通所・訪問）のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援 ・高齢者4,685施設・事業所 障害者1,407施設・事業所

## （2）共生社会の実現に向けた取組の推進

～世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、くらし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します～

取組名	実績
地域支え合い活動創出 コーディネーターの体制拡充	令和6年10月からコーディネーター2名を追加配置（13名⇒15名）
認知症施策推進計画に基づく共生のまちづくり推進事業	・認知症への理解を深め、地域共生社会について考える機会として、認知症当事者等による発信を重視した「認知症市民フォーラム」を開催 ・認知症カフェ運営者等を対象に、運営についての情報共有や運営者同士のネットワークづくりを目的とした交流会を計3回開催

取組名	実績
COCO・てらすにおける地域支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体・知的・精神の障害種別の垣根を取り払い、課題が複合する困難事例や重層的支援が必要な方への対応力強化の取組として、課題を抱える方の家族や身近な支援者、福祉事業所等の支援機関を対象に新規研修・支援プログラムを実施</li> <li>・チャットボットを活用した相談、受講申込の受付の開始</li> <li>・SNS 配信の充実、事業案内冊子の作成による情報発信力の強化</li> </ul>
障害者地域生活支援拠点等のモデル整備	<p>障害のある方が住み慣れた地域で生活できるよう、令和6年10月から南部エリア（伏見区（醍醐支所管内を除く））において、地域生活継続・地域移行のためのコーディネーターを配置し助言・指導を行うとともに、緊急時に支援が見込めない場合に備え、支援チーム（相談支援事業所等、普段から本人をよく知る支援者で構成）の構築や緊急事態の初動対応を事前に定めておく緊急時対応プランの作成を促進、親亡き後を見据えた一人暮らし体験の場を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活継続・地域移行のためのコーディネート事業：実利用者数 41 名</li> </ul>
住居を喪失した方等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居を喪失した方の受入れ先拡充のため、令和6年10月から、居宅に近い環境での生活訓練を要する方を対象に、民間アパート等（9名分）を活用した各種支援（健康管理、通院指導、生活訓練、公的サービスの利用支援等）を実施する日常生活訓練事業を開始するとともに、自立支援センターの定員を12名から20名に拡大（日常生活訓練事業延べ利用者数：8名）</li> <li>・住居を喪失した方が居宅移行した後も、安定した居宅生活を送れるよう見守り支援を強化するため、令和6年10月から、居宅定着支援事業の相談員を2名から3名に増員</li> </ul>
地域あんしん支援員活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の狭間や支援を拒否する人など、支援につながりにくい方への丁寧な伴走型支援を実施</li> <li>・地域あんしん支援員(14名)の統括・育成を行う統括者を1名配置し、各支援員に対する助言・指導体制を構築</li> </ul>
寄付金を活用した社会福祉団体応援事業	<p>公募により選定した民間の福祉団体が実施する福祉的活動を支援するため、団体との協力のもと、ふるさと納税型クラウドファンディングにより寄付を募り、寄付金を原資として団体へ補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄付実績：2,781,200円（補助実績：2,539,068円）補助団体：8団体</li> </ul>
民生児童委員活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員を対象に、活動に必要な知識や技術等の支援力向上のための他福祉団体の連携や協働による講習等を開催</li> <li>・民生児童委員活動支援員の区（学区）へのアウトリーチによる情報収集や活動に対する助言等を実施</li> <li>・民生児童委員制度や活動についてホームページ等で周知や啓発を実施</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 保健福祉局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,713,471	1,598,833	-	114,638
使用料及び手数料	1,149,766	1,047,988	-	101,778
国庫支出金	117,331,206	106,446,495	1,049,700	9,835,011
府支出金	25,891,829	24,595,161	-	1,296,668
財産収入	200,568	206,139	-	△ 5,571
寄附金	14,117	19,677	-	△ 5,560
繰入金	728,256	693,648	-	34,608
諸収入	6,107,709	3,750,012	-	2,357,697
計	153,136,922	138,357,953	1,049,700	13,729,269

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	272,095,200	260,967,732	1,162,200	9,965,268
保健福祉総務費	56,512,658	48,180,358	1,157,200	7,175,100
生活保護費	71,076,567	71,052,488	-	24,079
障害者福祉費	75,905,998	75,157,133	-	748,865
老人福祉費	57,207,204	56,187,789	-	1,019,415
保健費	3,028,633	2,946,203	-	82,430
予防費	6,610,144	6,087,520	-	522,624
生活衛生費	821,350	708,414	-	112,936
保健福祉施設整備費	932,646	647,827	5,000	279,819

#### (2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	139,395,000	140,132,948	-	△ 737,948
歳出	139,395,000	138,125,634	-	1,269,366

#### (3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	164,458,000	163,993,972	-	464,028
歳出	164,458,000	161,118,458	-	3,339,542

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	28,935,000	27,937,867	-	997,133
歳出	28,935,000	26,958,187	-	1,976,813

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,012,000	1,938,828	-	73,172
歳出	2,012,000	1,938,828	-	73,172

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

〔当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	255,623,000 (16,472,200)	272,095,200	260,967,732	9,965,268 (1,162,200)
	特別会計合計	330,430,000 (4,370,000)	334,800,000	328,141,107	6,658,893
(1 健康長寿推進)		61,078,367 (595,373)	61,673,740	60,086,917	1,586,823
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	17,925 (△ 8)	17,917	16,606	1,311
	フレイル対策支援事業	29,800	29,800	26,748	3,052
	がん対策	550,792 (25,005)	575,797	559,717	16,080
	若年がん患者在宅療養支援助成事業 <新規> 子宮頸がん検診の無料クーポン配布対象年齢の 拡充 <充実> がん患者アピアランスケア支援事業 <新規>				
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業	16,901 (△ 75)	16,826	15,650	1,176
	食育推進事業	10,299 (△ 163)	10,136	8,834	1,302
生きがい・社会 参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	265,128	265,128	263,841	1,287
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	64,831	64,831	62,748	2,083
	シルバー人材センター運営助成	51,965	51,965	51,964	1
	全国健康福祉祭派遣 鳥取大会	14,611	14,611	12,715	1,896
	高齢者市バス・地下鉄等乗車証交付、敬老バス 回数券交付	4,318,046	4,318,046	4,148,114	169,932
在宅福祉施策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	4,374	4,374	3,639	735
	地域支え合い活動創出事業 コーディネーターの体制拡充 <充実>	98,101	98,101	97,612	489
	長寿すこやかセンター運営	187,933	187,933	187,928	5
	地域包括支援センター運営	1,511,675	1,511,675	1,491,680	19,995
	成年後見制度の推進	49,255	49,255	48,568	687
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	2,040	2,040	1,326	714
	認知症あんしん京づくり推進事業	5,392	5,392	5,392	-
	認知症疾患医療センター運営事業	3,621	3,621	3,621	-
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (新設) 1か所 1か所分(120人分、短期入所10人分併 設)	- (61,500)	61,500	-	61,500

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	小規模多機能型居宅介護事業所整備助成 (新設) 2か所 「かのん糺の森(仮称)」 場所 左京区下鴨松ノ木町 「東山区馬町(仮称)」 場所 東山区芳野町	千円 72,300	千円 72,300	千円 -	千円 72,300
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 1か所 「特別養護老人ホームビハーラ十条」 場所 南区吉祥院南落合町	15,300	15,300	14,400	900
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 2か所 「特別養護老人ホーム和順の里」 場所 北区大北山原谷乾町 「特別養護老人ホーム大原ホーム」 場所 左京区大原戸寺町	23,500	23,500	23,408	92
	介護施設等の創設に伴う広域型施設の大規模修繕及び大規模修繕に合わせて行うICT導入事業 (継続) 1か所 「洛和ヴィラ桃山」 場所 伏見区桃山町大島	86,100	86,100	86,100	-
	小規模多機能型居宅介護施設の大規模修繕及びICT導入支援 「リエゾン羽束師」 場所 伏見区羽束師古川町	- (4,800)	4,800	4,738	62
	多床室の個室化・簡易陰圧装置等設置助成事業	294,200 (△ 17,100)	277,100	-	277,100
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	24,888,000 (298,000)	25,186,000	24,601,764	584,236
	認知症高齢者等措置	8,287	8,287	4,206	4,081
	介護施設等サービス継続支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	- (220,900)	220,900	159,443	61,457
入所施設	養護老人ホーム措置費 介護職員等の処遇改善	2,166,157	2,166,157	2,128,408	37,749
	ケアハウス事務費補助 13か所 介護職員等の処遇改善	422,761 (△ 879)	421,882	395,348	26,534
	民間社会福祉施設援護費 職員援護費など	34,237 (△ 1,261)	32,976	32,055	921
後期高齢者医療 その他	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,593,000 (10,000)	5,603,000	5,493,386	109,614
	後期高齢者医療広域連合負担金	18,568,249	18,568,249	18,568,249	-
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事業」	5,097	5,097	3,322	1,775
	老人医療費支給事業	138,130 (1,920)	140,050	124,405	15,645

(保健福祉局一2)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 介護保険事業 特別会計)	保険給付費 149,908,403 介護職員等の処遇改善 地域支援事業費 5,301,978 介護予防・日常生活支援総合事業 介護職員等の処遇改善 包括的支援事業・任意事業 認知症施策推進計画に基づく共生のまちづくり推進事業 〈充実〉 地域支え合い活動創出事業 (6年度 一般会計 健康長寿推進へ移行) 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト (6年度 一般会計 健康長寿推進へ移行) 長寿すこやかセンター運営 (6年度 一般会計 健康長寿推進へ一部移行) 地域包括支援センター運営 (6年度 一般会計 健康長寿推進へ一部移行) 保健福祉事業費 - 家族介護用品給付事業(地域支援事業分除く) 介護給付費準備基金積立金 855,957 一般会計への繰出金 499,533 事務費など 4,552,587 6年度から8年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 85,920円/年(7,160円/月)	160,960,000 (3,498,000)	164,458,000	161,118,458	3,339,542
	一般会計からの繰入金	24,888,000 (298,000)	25,186,000	24,601,764	584,236
(3 後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者医療広域連合納付金 26,499,003 事務費など 416,937 給付業務に係る集約化 42,247 6年度及び7年度の1人当たり保険料 93,158円 被保険者均等割 56,340円 所得割 5年中基準総所得金額×10.95 /100 最高限度額 6年度 730,000円 7年度 800,000円	28,925,000 (10,000)	28,935,000	26,958,187	1,976,813
	一般会計からの繰入金	5,593,000 (10,000)	5,603,000	5,493,386	109,614
(4 障害者福祉)	障害者自立支援給付 介護給付費・訓練等給付費 介護職員等の処遇改善 補装具交付・修理・貸与 障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与 自立支援医療 更生医療、精神通院医療など	76,690,462 (498,885)	77,189,347	76,447,700	741,647
	介護給付費・訓練等給付費 介護職員等の処遇改善	51,352,449 (228,000)	51,580,449	51,298,246	282,203
	補装具交付・修理・貸与 障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与	356,756 (13,506)	370,262	370,262	-
	自立支援医療 更生医療、精神通院医療など	9,184,109 (71,745)	9,255,854	9,179,567	76,287

(保健福祉局一三)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
障害者地域生活 支援事業	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	244,820	244,820	232,256	12,564
	民間社会福祉施設援護費 重症心身障害児・者施設援護費など	107,666 (348)	108,014	107,270	744
	強度行動障害者支援事業	42,500	42,500	26,766	15,734
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費、サービス支給決定事務費など	700,505 (136,858)	837,363	807,852	29,511
	障害者支援施設等整備助成 障害者支援施設 (新設) 1か所 「深草西浦南公園隣接地生活介護等事業所」 定員 20人(生活介護10人、就労継続 B型10人併設) 場所 伏見区竹田中川原町	- (60,000)	60,000	57,070	2,930
	地域リハビリテーション推進センター(COCO・てらす)運営 地域支援機能の強化 <small>〈充 実〉</small>	224,485 (△ 73,040)	151,445	132,748	18,697
	京都ライトハウス運営	87,554	87,554	87,553	1
	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	1,557,489 (△ 18,523)	1,538,966	1,532,214	6,752
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	54,094	54,094	48,283	5,811
	訪問入浴利用助成	96,181 (11,816)	107,997	107,997	-
	障害者地域生活支援センター運営 15か所	465,320 (17,300)	482,620	465,586	17,034
	障害者24時間相談体制等構築事業	15,709	15,709	15,653	56
	障害者地域生活支援拠点等のモデル整備 <small>〈充 実〉</small> 地域生活継続・地域移行コーディネーターの配置 緊急時体制構築 一人暮らし体験の場・機会の確保	12,000	12,000	9,486	2,514
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	441,139 (△ 7,196)	433,943	433,619	324
	障害者権利擁護推進事業	64,849 (9,848)	74,697	74,696	1
	身体障害者社会参加促進事業	86,437 (1,136)	87,573	87,479	94
	在宅心身障害児・者療育支援事業	5,608	5,608	3,725	1,883
	発達障害者支援センター運営	76,468	76,468	76,398	70
重度障害者等就労支援特別事業	28,140	28,140	26,424	1,716	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
精神障害者保健 福祉施策	精神科デイケア事業費等	27,251 (△ 727)	26,524	19,211	7,313
	こころのふれあい交流サロン運営	39,907	39,907	37,032	2,875
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実 24時間自殺等相談窓口の運営	38,143	38,143	36,633	1,510
在 宅 福 祉 施 策	重度心身障害者医療費支給事業 <充 実> 精神障害対象拡充	2,409,050	2,409,050	2,329,060	79,990
	重度障害老人健康管理費支給事業 <充 実> 精神障害対象拡充	1,276,377	1,276,377	1,230,120	46,257
	精神医療対策 指定医の診察、患者移送、適正医療確保、休日 医療体制確保	50,389 (544)	50,933	50,568	365
	精神科救急医療システム運営	101,742 (△ 4,588)	97,154	92,410	4,744
	いきいきハウジングリフォーム	18,410 (△ 173)	18,237	14,889	3,348
	重度障害者タクシー料金助成	131,886 (8,862)	140,748	140,746	2
	特別障害者手当	819,499 (△ 7,817)	811,682	794,164	17,518
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	9,690	9,690	7,398	2,292
	心身障害者扶養共済事業	580,444	580,444	569,730	10,714
	身体障害者等市バス、地下鉄等無料化	1,324,300 (△ 10,781)	1,313,519	1,308,372	5,147
社 会 参 加 促 進	障害者スポーツセンター運営	175,488	175,488	175,488	-
	障害者教養文化・体育会館運営	19,697	19,697	19,697	-
	障害者スポーツ振興	31,843 (10,815)	42,658	42,657	1
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化 芸術の魅力発信事業	2,735	2,735	2,735	-
	障害者就労支援推進事業	40,365	40,365	39,155	1,210
	農福連携による障害者雇用創出の更なる推進	2,500	2,500	2,500	-
難 病 対 策	特定医療費支給事業	4,008,627 (43,899)	4,052,526	3,993,359	59,167
(5 生活保護)		70,848,668	70,848,668	70,827,252	21,416
生 活 保 護	生活保護扶助費	69,658,000 (96,780)	69,754,780	69,752,726	2,054
	生活保護等自立支援事業	332,607 (△ 50,121)	282,486	280,547	1,939
	ホームレス自立支援事業 住居を喪失した方等への支援の充実 <充 実>	287,863 (△ 3,635)	284,228	276,176	8,052
	中国残留邦人支援事業	245,732 (△ 31,261)	214,471	214,076	395

(保健福祉局－5)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 保健衛生対策)		10,417,753 (△ 710,013)	9,707,740	9,026,541	676,199 (5,000)
医療対策	急病診療所運営 内科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科	459,558 (△ 14,570)	444,988	444,988	-
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間、日祝日、年末年始の空床確保	68,024	68,024	67,352	672
	看護師等養成所運営助成	45,682	45,682	45,682	-
	看護師確保対策事業	32,008	32,008	26,179	5,829
	医務、薬務許可、監視指導	9,102	9,102	8,259	843
	京北病院が果たす機能の検討	5,130	5,130	4,884	246
	市立病院機構運営費交付金	1,456,000	1,456,000	1,450,637	5,363
	(内訳)				
	市立病院分	1,276,000	1,276,000	1,271,344	4,656
	感染症・結核医療負担金	203,152	203,152	184,851	18,301
	救急医療負担金	288,989	288,989	292,462	△3,473
	保健衛生行政負担金	33,744	33,744	31,955	1,789
	高度医療負担金	204,842	204,842	221,459	△16,617
	企業債元利償還金負担金	522,623	522,623	517,967	4,656
	運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-
	京北病院分	180,000	180,000	179,293	707
	へき地医療負担金	4,270	4,270	4,473	△203
	救急医療負担金	43,673	43,673	46,043	△2,370
	特殊医療負担金	19,523	19,523	18,952	571
	企業債元利償還金負担金	12,202	12,202	11,541	661
	不採算地区病院負担金	94,307	94,307	92,304	2,003
	医師確保対策負担金	525	525	525	-
	運営費交付金	5,500	5,500	5,455	45
感染症予防対策	予防接種 新型コロナウイルスワクチン定期接種	6,928,125 (△ 732,593)	6,195,532	5,749,485	446,047
	感染症その他疾病予防対策	192,636 (36,593)	229,229	188,174	41,055
	エイズ対策	50,077	50,077	47,936	2,141
	結核対策	109,112	109,112	77,193	31,919
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業	96,965	96,965	92,702	4,263
	食品営業許可、監視指導 (7)	76,413	76,420	65,142	11,278
	衛生環境研究所運営	106,760	106,760	89,525	17,235
	京都動物愛護センター運営等 (△ 1,092)	42,379	41,287	34,978	6,309
	中央斎場運営 駐車場の便所棟増築事業 (349)	455,572	455,921	373,752	77,169 (5,000)
	墓地、墓園運営 深草墓園納骨堂の改修事業 (△ 349)	133,664	133,315	122,219	11,096

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	貸付金 725,000 公債費 1,213,828	2,012,000	2,012,000	1,938,828	73,172
(8 地域福祉その 他) 地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	36,587,750 (16,087,955)	52,675,705	44,579,322	6,939,183 (1,157,200)
	福祉ボランティアセンター運営	364,769	364,769	364,769	-
	福祉ボランティアセンター運営	229,602 (3,144)	232,746	232,746	-
	区ボランティアセンター運営	6,270	6,270	6,270	-
	日常生活自立支援事業 専門員 32人	177,267	177,267	176,110	1,157
	地域あんしん支援員設置事業 <充 実>	89,312	89,312	88,972	340
	ひきこもり支援	114,472 (160)	114,632	113,530	1,102
	寄付金を活用した社会福祉団体応援事業 <新 規>	5,000	5,000	2,785	2,215
	民生児童委員活動支援事業 <充 実>	19,725	19,725	18,904	821
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	1,338	1,338	740	598
災 害 対 策	避難行動要支援者対策	25,281 (△ 219)	25,062	20,805	4,257
	福祉避難所の備蓄物資・設備確保支援 <新 規>	- (52,000)	52,000	-	- (52,000)
国 民 年 金 事 務 そ の 他	国民年金事務	67,492	67,492	62,182	5,310
	みやこユニバーサルデザインの推進	2,200	2,200	1,588	612
	社会福祉法人等の指導監督	5,188 (288)	5,476	4,928	548
	再犯防止推進事業	3,801	3,801	2,128	1,673
	個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策の経過措置	342,019 (△ 201)	341,818	155,174	186,644
	京都市くらし応援給付金支給事業 定額減税の恩恵を十分に受けられない方、新たに住民税非課税世帯等になる世帯への給付 住民税非課税世帯に対する給付	14,875,000 (11,297,417)	26,172,417	20,728,489	4,557,728 (886,200)
	高齢者福祉施設等における運営費に対する支援	- (976,000)	976,000	959,022	16,978
	基金積立金 社会福祉事業基金 動物愛護事業推進基金 公共施設等整備管理基金 国民健康保険事業基金 財政調整基金(コロナワクチン補助金返還分) など	2,010,501 (3,605,000)	5,615,501	3,823,558	1,791,943

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分等 9, 1 4 8 百万円→8, 8 9 2 百万円 財政支援分 6, 4 3 3 百万円→7, 8 5 3 百万円 (別途、国民健康保険事業費納付金の増加に対応するため、国民健康保険事業基金を活用 2, 2 4 0 百万円→5, 4 5 0 百万円) 国民健康保険等の給付業務に係る集約化及び 高額療養費支給申請手続の簡素化 9 1 百万 円	16, 704, 921 (62, 000)	16, 766, 921	16, 744, 455	22, 466
(9 国民健康保険 事業特別会計)	保険給付費 93, 722, 749 国民健康保険事業費納付金 医療分 27, 428, 365 後期高齢者支援金分 9, 154, 651 介護納付金分 3, 340, 461 国民健康保険事業基金への積立 800, 000 事務費など 3, 679, 408 国民健康保険等の給付業務に係る 集約化及び高額療養費支給申請手 続の簡素化 91, 450  被保険者1人当たり医療分保険料 5 6, 1 6 7 円→5 8, 1 4 6 円 被保険者均等割 2 5, 7 9 0 円 世帯別平等割 1 6, 6 1 0 円 所得割 5 年中基準総所得金額×7. 6 5 ／1 0 0 最高限度額 6 5 0, 0 0 0 円  被保険者1人当たり後期高齢者支援金分保険料 2 0, 2 4 7 円→2 1, 1 8 9 円 被保険者均等割 9, 2 0 0 円 世帯別平等割 5, 9 3 0 円 所得割 5 年中基準総所得金額×2. 8 2 ／1 0 0 最高限度額 2 4 0, 0 0 0 円  被保険者1人当たり介護納付金分保険料 2 1, 7 7 3 円→2 2, 7 4 1 円 被保険者均等割 9, 9 7 0 円 世帯別平等割 4, 9 1 0 円 所得割 5 年中基準総所得金額×2. 5 6 ／1 0 0 最高限度額 1 7 0, 0 0 0 円  国民健康保険事業基金の活用 5, 450, 000	138, 533, 000 (862, 000)	139, 395, 000	138, 125, 634	1, 269, 366
	一般会計からの繰入金	16, 704, 921 (62, 000)	16, 766, 921	16, 744, 455	22, 466

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	物価高騰対策事業（再掲）	14,875,000 (12,273,417)	27,148,417	21,687,511	4,574,706 (886,200)
	京都市くらし応援給付金支給事業	14,875,000 (11,297,417)	26,172,417	20,728,489	4,557,728 (886,200)
	高齢者福祉施設等における運営費に対する支援	- (976,000)	976,000	959,022	16,978

## 子ども若者はぐくみ局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略 加速化プラン」による国の制度拡充を受け、児童手当支給制度やひとり親家庭支援の拡充に取り組むとともに、産後ケア事業の拡充や子育て支援活動いきいきセンター事業の充実といった子育て環境の充実を図った。

また、病児・病後児保育事業や私立幼稚園等に通園する障害のある幼児の受け入れ環境の充実に加え、身体・知的・精神の障害の垣根を取り払い、課題が複合する困難事例や重層的支援が必要な方への対応力向上などを図るため、COCO・てらすにおける地域支援機能の強化に取り組むなど、子育て世代全体への支援や真に支援が必要な方への支援の充実を図っていくための取組を推進した。

引き続き、令和6年度末に策定した「京都市はぐくみプラン<2025-2029>」を踏まえ、妊娠前から子ども・若者までの切れ目のない支援はもとより、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望を持つ全ての人が魅力を感じ、「京都で子育てしたい」と思えるまちの実現や全ての子ども・若者が、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向け、子ども、保護者の視点に立った子育て環境の充実に取り組んでいく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) すべての子ども・若者を健やかにはぐくむ支援

取組名	実績
京都市はぐくみプラン<2025-2029>の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前計画の計画期間終了に伴い、全ての子ども・若者がウェルビーイングな生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指した「京都市はぐくみプラン&lt;2025-2029&gt;」を策定</li> <li>・児童館・学童保育所（市内計140か所）に通う子どもや青少年活動センター（市内計7か所）を利用する若者に対するアンケート調査及びワークショップを実施し、それらにより聴取した子ども・若者の意見を計画へ反映</li> <li>・子ども・若者に向け、パブリックコメントの募集時及び同プラン策定時に重要事項を分かりやすくまとめた「やさしい版」を作成（パブリックコメント意見者数621人のうち、やさしい版の意見者数が382人）</li> </ul>
子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子のつどいの広場）事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子のつどいの広場）事業を南区の1か所で新たに実施（計41か所、延べ120,114人が利用）</li> <li>・これまで一部施設で実施していた地域支援業務（地域の団体や多様な世代と連携した子育て支援等の取組）を全ての乳幼児親子のつどいの広場において実施</li> </ul>

取組名	実績
児童福祉施設等の運営費に対する支援	・児童福祉施設等の安定的な施設運営を支援するため、児童福祉施設等のサービス提供に係る必要経費のうち、物価高騰に係る費用について、施設及び事業者に対して支給（支給施設数：1,103施設）
児童手当支給制度の拡充	・国の「こども未来戦略 加速化プラン」に基づき、所得制限（特例給付）の撤廃、支給期間の高校生年代までの延長、多子加算の増加（第3子以降は月額30,000円）及び支払月の変更（年3回から年6回）を実施
乳幼児健康診査の拡充	・1か月児健康診査受診に係る費用を助成（助成件数：5,615件）

## （2）真に支援を必要とする子どもと子育て家庭への支援

取組名	実績
児童養護施設入所児童等の権利擁護推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・措置中の子どもや一時保護されている子どもなど、児童相談所と関わりのある子ども本人又は関係機関から、子どもの権利救済に関する申立てがあった場合に第三者機関が調査審議を行い、児童相談所等へ意見具申する仕組みの構築（子どもの権利擁護部会を新設 4回開催）</li> <li>・子どもやその家庭の支援に携わる関係機関・関係者が、子どもの意見表明や権利擁護の取組の意義や内容について理解を深めることを目的とした研修の実施（6回）</li> <li>・児童相談所一時保護所を対象に、入所している子どもが意見表明する機会を確保するとともに、子どもの意見表明を支援するため、意見表明等支援員を12月から定期的に派遣（9回）</li> </ul>
ひとり親家庭支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当について、国制度改正に伴い、所得制限限度額の引上げ及び第3子以降の加算の増加</li> <li>・高等職業訓練促進給付金事業について、令和3年度から時限的に実施していた対象講座の拡充や養成期間の緩和を恒久化（令和6年度新規申請者のうち約76%が拡充措置対象）</li> <li>・自立支援教育訓練給付金事業について、専門実践教育訓練給付の指定講座（専門資格の取得を目的とする講座に限る。）を受講し、修了後1年以内に資格取得等し、就職等した場合、受講費用の25%（上限年間20万円）を追加支給（支給実績：1件）</li> </ul>
産後ケア事業の拡充	・産後ケアを希望する方が利用できるよう対象者要件を緩和（産後ショートステイ利用延日数：1,833日、産後デイケア利用延日数：522日）
医療的ケア児等地域支援コーディネート事業の拡充	・令和5年度から先行実施していた南部エリア（伏見区（醍醐支所管内を除く。））に加え、中部エリア（上京区、中京区、下京区、南区）、東部エリア（東山区、山科区、伏見区（醍醐支所管内のみ））にも拡大し、医療・福祉分野等に精通した「医療的ケア児等地域支援コーディネーター」の専門家チームによる、支援機関への専門的助言・指導（スーパーバイズ）、医療的ケア児等へのコーディネート支援（計192件）、研修の実施（9回）等による受入資源の開発を実施

取組名	実績
地域障害児支援体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センター（市内計9か所）が中心となり、地域の事業所等とも連携した、子どもの育ちの保障、家族の不安軽減、地域における支援の質の向上に向けた取組を実施</li> <li>・地域の事業所に対するスーパーバイズ等の実施（80回）</li> <li>・地域のインクルージョン推進（訪問回数：145回）</li> <li>・地域の発達支援に関する入口としての相談支援（訪問29回、来訪対応71回）</li> <li>・障害児通所支援事業所の職員向け研修を実施（4日間、延べ171人参加）</li> </ul>
COCO・てらすにおける地域支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体・知的・精神の障害種別の垣根を取り払い、課題が複合する困難事例や重層的支援が必要な方への対応力強化の取組として、課題を抱える方の家族や身近な支援者、福祉事業所等の支援機関を対象に新規研修・支援プログラムを実施</li> <li>・チャットボットを活用した相談、受講申込の受付の開始</li> <li>・SNS配信の充実、事業案内冊子の作成による情報発信力の強化</li> </ul>
ヤングケアラーへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤングケアラーに関する正しい理解を醸成し、周囲の大人がヤングケアラーに早期に気づき、適切な支援につながるよう、公共交通機関の駅等へのポスター掲示及び支援機関向けの研修会の開催等、広く周知啓発を実施</li> <li>・ヤングケアラー本人の負担軽減や家事・育児の支援を通じた対象世帯の課題やニーズの把握を目的に、ヤングケアラー世帯向けの訪問支援事業を実施（支援件数：4件）</li> </ul>

### （3）仕事と子育ての両立支援及び保育所等の保育・教育環境の充実

取組名	実績
病児・病後児保育の受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者による当日キャンセルの結果、職員配置に余剰が生じた場合に、年間のキャンセル回数に応じた加算額を支給（500件）</li> </ul>
障害のある幼児の教育振興補助の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の私立幼稚園等に対して支給している障害のある幼児に係る加配職員の人件費等に対する補助について、認定要件の見直しを実施することで受入環境を充実（支給実績：254人、65園）</li> </ul>
こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初、13施設（受入定員245名）を実施施設として指定し、利用者を募集（7月1日利用開始分）したところ、受入定員を大幅に上回る424名から応募があったため、実施施設の二次募集を行うとともに、改めて利用者募集を実施</li> <li>・実施施設：40施設</li> <li>・受入定員：519名</li> <li>・申込者：802名</li> <li>・選定者：485名</li> <li>・総利用時間：13,513時間</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,453,160	2,167,644	-	285,516
使用料及び手数料	642,739	551,661	-	91,078
国庫支出金	51,396,392	48,435,803	1,000	2,959,589
府支出金	19,306,895	18,510,925	-	795,970
財産収入	37,133	37,387	-	△ 254
寄附金	10,930	6,786	-	4,144
繰入金	438,601	361,067	-	77,534
諸収入	1,492,150	1,756,095	-	△ 263,945
計	75,778,000	71,827,368	1,000	3,949,632

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	114,131,000	109,248,375	48,000	4,834,625
子ども若者はぐくみ総務費	1,701,010	1,603,259	-	97,751
子ども若者はぐくみ事業費	111,974,611	107,310,793	48,000	4,615,818
子ども若者はぐくみ施設整備費	455,379	334,323	-	121,056

#### (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	868,000	956,518	-	△ 88,518
歳出	868,000	731,608	-	136,392

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	109,498,000 (4,633,000)	114,131,000	109,248,375	4,834,625 (48,000)
	特別会計合計	868,000	868,000	731,608	136,392
(1 幼稚園・保育所) 教育・保育施設 運営	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、 私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育・保育の無償化 同時入所を伴わない第3子以降の旧保育料免除 事業対象者に対する副食材料費の支援	53,040,312 (4,139,772)	57,180,084	54,461,161	2,718,923
	民間社会福祉施設単費援護 民間保育所等への人件費等補助金 小規模保育事業所等への助成 など	36,812,778 (3,679,000)	40,491,778	39,302,992	1,188,786
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、 家庭的保育事業所 幼児教育・保育の無償化	5,747,685 (311,000)	6,058,685	5,279,615	779,070
教育・保育の充実	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園（施設型給付移行分を除く）、認可 外保育施設等 幼児教育・保育の無償化	5,208,477 (71,000)	5,279,477	5,063,290	216,187
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 「マイ保育園・こども園」「マイ幼稚園」事業 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 10か所 病児・病後児保育の受入環境の充実 <充実> こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見 据えた試行的事業	2,957,438 (△ 105,377)	2,852,061	2,646,424	205,637
	医療的ケア児支援事業 民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、 事業所内保育事業所、家庭的保育事業所、 私立幼稚園	769,130 (50,046)	819,176	732,627	86,549
	実費徴収に係る補足給付事業	108,145	108,145	62,596	45,549
	保育料徴収対策	45,032	45,032	43,125	1,907
	私立幼稚園助成 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助の充実 <充実> 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成 など	7,883	7,883	6,527	1,356
		520,201 (6,931)	527,132	527,132	0

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	保育士確保対策事業 保育士宿舍借り上げ支援事業 保育士確保のための貸付事業 など	180,679	180,679	139,504	41,175
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	132,952 (△ 3,059)	129,893	109,070	20,823
	保育所等待機児童の解消 民間保育所等整備助成 10人分 (老朽改築及び定員増) 1か所 「鏡山保育園」 定員 140人→150人 場所 山科区厨子奥苗代元町	217,000	217,000	200,496	16,504
(2 子ども若者育 成支援)		56,327,319 (363,228)	56,690,547	54,546,786	2,095,761 (48,000)
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 大規模な学童クラブや分室の運営体制に対する 支援 百々児童館移転整備事業	4,859,757 (△ 7,477)	4,852,280	4,703,740	148,540
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供	99,620 (3,200)	102,820	101,464	1,356
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	9,128	9,128	8,576	552
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 空調設備改修など	204,207	204,207	145,940	58,267
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	27,068	27,068	25,904	1,164
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少 年のための「親学習」プログラム実践など	12,726	12,726	10,380	2,346
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業など	19,869	19,869	15,924	3,945
	児童虐待対策 一時保護開始時の司法審査に対応するシステム 改修など	54,456	54,456	46,413	8,043
	児童養護施設入所児童等の権利擁護推進事業 〈新 規〉	3,200	3,200	1,669	1,531
	子育て家庭への支援 家庭訪問等による継続的個別支援など	82,331	82,331	67,195	15,136
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子 のつどいの広場）事業の充実 〈充 実〉 子ども食堂や子育て家庭への食品配送事業等の 取組に対する支援 ファミリーサポート事業 など	391,216 (△ 2,348)	388,868	370,467	18,401

(子ども若者はぐくみ局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	児童手当 児童手当支給制度の拡充 <small>〈充 実〉</small> 所得制限の撤廃、高校生年代への支給対象拡大、第3子以降増額	21,722,967	21,722,967	20,789,857	888,110 (45,000)
	児童扶養手当 児童扶養手当支給制度の拡充（ひとり親家庭支援の拡充） <small>〈充 実〉</small> 所得制限の緩和、第3子以降増額	5,415,374 (5,580)	5,420,954	5,407,107	13,847
	子ども医療費支給事業	3,581,418 (△ 16,169)	3,565,249	3,534,981	30,268
	学童う歯対策	402,138 (△ 2,246)	399,892	393,436	6,456
	高校進学・修学支援金支給事業	171,000	171,000	148,015	22,985
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	17,761	17,761	17,761	-
	はぐくみ推進審議会運営等 京都市はぐくみプラン〈2025-2029〉の策定など	16,029	16,029	11,388	4,641
若 者 支 援	青少年育成の推進 青少年活動センター運営など	307,260	307,260	305,555	1,705
	若者サポートステーション	6,360	6,360	6,360	-
	子ども・若者総合支援事業	11,721	11,721	11,719	2
	はたちを祝う記念式典及びはたちプロジェクト	32,921	32,921	30,737	2,184
	児童養護施設退所者等支援	27,471	27,471	20,755	6,716
	ヤングケアラーへの支援	13,096	13,096	5,902	7,194
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接、初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 産後ケア事業の拡充 <small>〈充 実〉</small> 出産・子育て応援事業 妊産婦等福祉避難所の環境整備（災害用備蓄物資の整備） <small>〈新 規〉</small> など	1,118,732 (△ 5,264)	1,113,468	906,034	204,434 (3,000)
	不妊治療費等助成	124,720 (△ 6,244)	118,476	109,322	9,154
	妊産婦健康診査 妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費用の助成	901,217 (△ 29,781)	871,436	857,867	13,569
	乳幼児健康診査 4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児への健康診査 1か月児健康診査費用の助成 <small>〈充 実〉</small>	178,902 (500)	179,402	136,070	43,332
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	492,069 (11,642)	503,711	497,598	6,113

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
要援護児・心身 障害児対策	次世代はぐくみプロジェクト事業	500	500	377	123
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	33,777	33,777	33,667	110
	新生児聴覚検査費用助成事業	24,078	24,078	22,535	1,543
	児童養護施設、障害児通所施設等運営 障害児通所施設等における幼児教育・保育の無償化	12,852,374 (371,019)	13,223,393	12,954,911	268,482
	民間社会福祉施設単費援護	93,692	93,692	77,677	16,015
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	37,375	37,375	-	37,375
	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	44,491	44,491	41,064	3,427
	児童福祉センター運営 空調設備改修 診療所における電子カルテシステム導入による 患者サービスの向上 COCO・てらすにおける地域支援機能の強化 〈充 実〉 など	448,572	448,572	369,396	79,176
	児童療育センター運営	16,539	16,539	16,539	0
	児童養護施設入所児童等支援事業	9,598	9,598	6,465	3,133
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化	4,103	4,103	3,836	267
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	79,305 (4,981)	84,286	84,092	194
	自立支援医療 育成医療	8,331	8,331	6,620	1,711
	障害児福祉手当	116,900	116,900	115,031	1,869
	在宅心身障害児対策	2,520	2,520	2,520	-
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助	10,842 (2,348)	13,190	13,039	151
	地域障害児支援体制強化事業 〈新 規〉	31,000	31,000	26,182	4,818
	医療的ケア児等地域支援コーディネート事業 〈充 実〉	12,000	12,000	12,000	-
	母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,060,191 (6,773)	1,066,964	1,066,560
ひとり親家庭支援センター運営		24,887	24,887	24,661	226
ひとり親家庭自立支援対策 高等職業訓練促進給付金等事業、自立支援教育 訓練給付金の拡充（ひとり親家庭支援の拡充） 〈充 実〉 など		145,149	145,149	132,186	12,963
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		16,710	16,710	12,802	3,908

(子ども若者はぐくみ局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	貸付金など	868,000	868,000	731,608	136,392
	一般会計からの繰入金	16,710	16,710	12,802	3,908
(4 施設運営その 他) 施設運営その他		130,369 (130,000)	260,369	240,428	19,941
	社会福祉法人等の指導監督	9,539	9,539	8,532	1,007
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金	7,679	7,679	4,736	2,943
	桃陽病院運営	113,151	113,151	104,968	8,183
	児童福祉施設等の運営費に対する支援	- (130,000)	130,000	122,192	7,808
物価高騰対策事業（再掲）		- (130,000)	130,000	122,192	7,808
児童福祉施設等の運営費に対する支援		- (130,000)	130,000	122,192	7,808

(子ども若者はぐくみ局-5)

## 環境政策局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、公衆衛生の根幹をなすごみの収集・適正処理の確実な実施はもとより、脱炭素化・資源循環の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施を念頭に、次の3つの分野を中心とした施策を展開した。

#### (1) 地球温暖化対策

京都ならではの脱炭素転換モデルを構築する「脱炭素先行地域」創出事業を推進したほか、自動車運送事業における脱炭素化の促進など、ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティの脱炭素転換に取り組んだ。

#### (2) 循環型社会の構築

令和6年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御尽力の結果、ピーク時から24年連続で減少し、36.5万トンとなった。

資源物回収拠点の拡充や、事業者による資源物の店頭回収の支援のほか、業者収集ごみ搬入手数料の改定に向けた事業者への周知啓発など、更なるごみの減量・資源循環を推進した。また、地域や事業者と一体となり、観光地における散乱ごみ対策に取り組んだ。

#### (3) 生物多様性保全

本市域における自然共生サイトへの認定を促進するとともに、新たに侵入等した特定外来生物に対し、防除等の措置を講じた。また、「きょうと生物多様性センター」を核とした保全活動の企画支援・コーディネート拡充や企業向けセミナーの開催など、多様な主体による生物多様性保全を推進した。

今後、多様な主体との協働の下、これらの施策に三位一体で取り組むことで「自然環境と調和する持続可能なまち」を実現していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 地球環境保全対策

取組名	実績
京都市脱炭素先行地域創出事業	・京都市脱炭素先行地域計画に基づき、文化遺産・商店街・住まい・グリーン人材育成拠点等における再エネ・省エネ設備等の導入を支援（交付件数74件）
重点対策加速化事業	・建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業の実施（交付件数26件） ・中小事業者の高効率機器導入促進事業の実施（交付件数46件）
再エネの普及拡大と省エネの推進	・「住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業」（京都再エネクラブ）を実施し、住宅における太陽光発電設備等の導入・活用を支援（入会者数769件（令和6年度末）、導入支援件数231件） ・「京都0円ソーラープラットフォーム」を活用し、太陽光パネル設置の可能性のある施設所有者と発電事業者とをマッチング（契約件数22件） ・太陽光発電設備等のグループ購入の展開（登録世帯数489世帯）

取組名	実績
市民による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素ライフスタイルへの転換を促すプロジェクトを実施（20件）</li> <li>・市内全222学区において「エコ学区」への支援を実施</li> <li>・こどもエコライフチャレンジ推進事業を市立小学校で実施（156校）</li> </ul>
事業者による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業者を対象とした計画書制度の強化についての講習会の開催（参加者数99者）</li> </ul>
運輸部門における地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車運送事業者に対し、EV等の車両の導入を支援（交付件数6件）</li> <li>・マンション等へのEV充電設備普及に向けた無料相談会の開催（参加者数29名）</li> </ul>
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度の運用（新規認定数団体3件、個人91名）</li> <li>・自然共生サイトの認定促進（新規認定数8件）</li> <li>・クビアカツヤカミキリ調査の実施（令和6年9月以降）</li> <li>・チュウゴクオオサンショウウオ等に係る防除実施計画の策定（令和6年9月）</li> <li>・京都府との協働により、きょうと生物多様性センターを運営</li> <li>・「きょうと☆いきものフェス！2024」の開催（来場者数約11,000人）</li> <li>・生物多様性に関する流域連携キックオフ・フォーラムの開催（令和7年3月、参加者179名）</li> <li>・企業向けセミナーの開催（全4回、参加者数延べ322名）</li> <li>・きょうと生物多様性パートナーシップ協定の締結（2件）</li> </ul>

## （2）ごみ処理

取組名	実績
2Rと分別・リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ量（市受入量）を平成12年度のピーク時（82万トン）から24年連続で減少となる36.5万トンまで削減（令和6年度）</li> <li>・プラスチック類の分別回収の促進等に向けた周知啓発（市民しんぶん挟み込みの全戸配付、啓発動画の公開、映画館広告の上映等）</li> <li>・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大（認定店舗数1,736件（飲食店・宿泊施設1,101件、食品小売店635件（令和6年度末））</li> <li>・「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店等71事業者で食品等の販売期限の延長等の取組を実施</li> <li>・フードバンク活動に取り組む団体に対する助成（3件）</li> <li>・エコ修学旅行の実施（107校、11,732名参加）</li> <li>・徹底した紙ごみの分別指導・啓発の実施</li> <li>・市主催イベント等のエコ化の推進（8件）</li> </ul>
ごみ減量活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の実施（団体数3,056団体（令和6年度末））</li> <li>・区役所・支所単位での地域のごみ減量活動の支援（8件）</li> </ul>

取組名	実績
ごみ減量活動の推進	・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（回収量 118,534 リットル、1,645 拠点（令和 6 年度末））
資源物の分別・リサイクルの推進	・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施（1,760 回） ・事業者による資源物の店頭回収実施の支援（10 件） ・南部まち美化事務所における土日の資源物回収の開始（令和 6 年 4 月）
プラスチック類のリサイクルの推進	・プラスチック類の分別回収の実施（回収量 1.2 万トン）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 2,699 件（提出率 100%）、立入指導等件数 745 件、2R 及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数 6 件、2R 及び分別・リサイクル活動優良賞受賞事業所数 5 件） ・中小規模事業所に対するごみ減量指導の実施（立入指導等件数 234 件）
ごみ搬入手数料改定周知啓発事業	・業者収集ごみ搬入手数料の改定に係る事業者への周知啓発
家庭ごみ有料指定袋制の実施	・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10%）にバイオマスポリエチレンを使用する取組を実施
ごみ収集	・定期、資源ごみ収集の委託化の推進（令和 6 年度委託化率 70%）
まちの美化	・防鳥用ケージ購入助成制度の運用（助成個数 226 個） ・スマートごみ箱の設置・運用（令和 6 年度設置数 6 か所 12 基）
クリーンセンター運営・埋立地管理	・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量 1 億 5,893 万 kWh/年、売電額 13 億 9,649 万円/売電量 8,472 万 kWh）

### （3）廃棄物適正処理対策

取組名	実績
産業廃棄物等適正処理	・排出事業者への立入検査の実施（74 件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週 2 回、委託による監視週 4 回（平日昼間 2 回、平日早朝 1 回、土日いずれか 1 回）） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量約 6 万 m <sup>3</sup> ）

### （4）し尿処理

取組名	実績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量 6,002 キロリットル、前年度比△284 キロリットル）
観光トイレ制度	・「観光トイレ」に対する維持管理費用助成（56 件）及び施設整備費用助成（3 件）の実施（認定箇所 56 か所（令和 6 年度末））

(単位:千円)

### 3 環境政策局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	-	-	10,000
使用料及び手数料	4,268,549	3,983,142	-	285,407
国庫支出金	648,460	485,425	20,000	143,035
府支出金	12,260	25,789	-	△ 13,529
財産収入	2,217	3,561	-	△ 1,344
寄附金	2,500	3,200	-	△ 700
繰入金	1,180,604	892,877	-	287,727
諸収入	2,469,410	2,353,359	-	116,051
計	8,594,000	7,747,353	20,000	826,647

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	16,012,000	14,874,235	39,400	1,098,365
環境総務費	1,729,910	1,596,352	-	133,558
環境保全費	1,131,914	904,478	39,400	188,036
ごみ処理費	9,898,558	9,258,827	-	639,731
ふん尿処理費	490,107	454,887	-	35,220
機材管理費	231,850	225,536	-	6,314
環境施設整備費	2,529,661	2,434,155	-	95,506

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	15,974,000 (38,000)	16,012,000	14,874,235	1,098,365 (39,400)
(1 地球環境保全 対策) 環境保全対策		1,275,937 (39,716)	1,315,653	1,087,261	188,992 (39,400)
	環境基本計画の推進	3,618	3,618	2,663	955
	地球温暖化対策条例の推進 京都気候変動適応センターの運営 など	22,368	22,368	20,667	1,701
	京都市脱炭素先行地域創出事業	478,067	478,067	351,714	126,353
	重点対策加速化事業 建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業 中小事業者の高効率機器導入促進事業	141,052	141,052	125,054	15,998
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO <sub>2</sub> ゼロをめざす再エネ最大化アクション 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業など	76,760 (18,000)	94,760	64,719	10,641 (19,400)
	市民による地球温暖化対策の推進 脱炭素ライフスタイル推進事業 「エコ学区」ステップアップ事業 こどもエコライフチャレンジ推進事業 賃貸住宅における備付家電の買換え・省エネ促進 事業 <新規>	54,966 (20,000)	74,966	54,115	851 (20,000)
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策	12,085	12,085	11,137	948
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業 <充実> 自動車運送事業者向け車両の脱炭素化モデル支 援事業など	10,681	10,681	8,692	1,989
	国際的な地球温暖化対策の推進 KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術 フォーラム など	9,467	9,467	8,977	490
	環境影響評価	4,915	4,915	1,065	3,850
	生物多様性保全 生物多様性センター事業 <充実> など	22,697	22,697	19,277	3,420
	京都環境賞	1,217	1,217	904	313
	京(みやこ)エコロジーセンター運営	161,892	161,892	161,892	-
公害対策	ダイオキシン類モニタリング調査	15,264	15,264	13,585	1,679
	大気汚染対策 大気汚染常時監視、有害大気汚染物質モニタリ ング調査など	164,475	164,475	160,845	3,630

(環境政策局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 ごみ処理)	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視、浄化槽設置補助 など	56,748	56,748	43,555	13,193
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	8,387	8,387	6,290	2,097
		14,168,734 (△1,716)	14,167,018	13,309,235	857,783
	ごみ減量、 リサイクルの 推進	51,247	51,247	35,723	15,524
	2Rと分別・リサイクルの促進 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 「京都市循環型社会推進基本計画」の進捗管理 事業者報告制度、市民モニター制度の運用など イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など				
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営、保守管理	300,388	300,388	260,071	40,317
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物店頭回収促進支援事業 <新 規> 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	144,520	144,520	113,457	31,063
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進 資源リサイクルセンター運営、保守管理 など	648,811	648,811	634,133	14,678
	プラスチック類のリサイクルの推進 プラスチック類の分別回収の実施 中間処理施設運営、保守管理 など	561,900	561,900	398,825	163,075
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発	5,429	5,429	4,434	995
ごみ搬入手数料改定周知啓発事業	68,200	68,200	68,089	111	
一般廃棄物処理業者指導	2,202	2,202	1,414	788	
基金積立金 家庭ごみ有料指定袋の収入相当分（製造経費等を 除く）の環境共生市民協働事業基金（京都市民環 境ファンド）への積立	1,021,800 (△2,762)	1,019,038	1,007,221	11,817	
ごみ 収 集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	765,000	765,000	678,019	86,981

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック類分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス(まごころ収集)等の実施	3,434,196 (△4,357)	3,429,839	3,367,305	62,534
まちの美化	大型ごみ収集 「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 観光地等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援	432,390 (3,257) 25,596	435,647 25,596	434,421 21,051	1,226 4,545
	不法投棄・散乱ごみ対策等 観光地等における散乱ごみ対策 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄ごみ収集 など	113,148 (1,100)	114,248	112,940	1,308
クリーンセンター運営・埋立地管理	クリーンセンター運営 焼却炉運転、残灰処理、保守管理、南部クリーンセンター環境学習施設の運営など 北部クリーンセンター関連施設運営	4,806,691	4,806,691	4,643,935	162,756
	埋立地管理 東部山間埋立処分地等運営	628,477	628,477	531,678	96,799
クリーンセンター等整備	クリーンセンター焼却炉等改修	286,606	286,606	259,710	26,896
埋立処分地整備	東部山間埋立処分地整備 進入道路維持補修工事、雨水流入対策工事など	126,869	126,869	116,838	10,031
(3) 廃棄物適正処理対策)	広域最終処分場建設負担金	17,312	17,312	17,312	-
産業廃棄物等適正処理	産業廃棄物に関する資源循環の推進 産業廃棄物の処理に対する正しい理解の促進など	39,222 2,189	39,222 2,189	22,852 610	16,370 1,579
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	14,823	14,823	12,338	2,485
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	7,253	7,253	5,512	1,741
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	4,957	4,957	4,392	565
(4) し尿処理)		490,107	490,107	454,887	35,220
し尿収集処理	収集処理費など	336,458	336,458	328,127	8,331

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
公衆トイレ等 維持管理	公衆トイレ清掃・維持管理など	137,079	137,079	111,954	25,125
	観光トイレ制度	16,570	16,570	14,806	1,764
	基金積立金の状況				
	基金積立金	1,022,949	1,022,949	1,011,131	11,818
	環境共生市民協働事業基金				
	公共施設等整備管理基金				
	有料指定袋制の実施に伴う財源(有料化財源)の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業(再掲)	1,111,200	1,111,200	826,660	284,540
	2Rと分別・リサイクルの促進 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	82,500	82,500	67,236	15,264
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ 減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	92,300	92,300	87,125	5,175
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	108,700	108,700	31,468	77,232
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	111,100	111,100	108,980	2,120
	プラスチック類のリサイクルの推進	561,900	561,900	398,825	163,075
	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 市民ボランティア団体等による清掃活動への支 援	16,300	16,300	13,714	2,586
地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,600	1,600	1,240	360	
再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO <sub>2</sub> ゼロをめざす再エネ最大化アク ション	65,200	65,200	46,567	18,633	
水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	300	300	210	90	
南部クリーンセンター環境学習施設の運営	71,300	71,300	71,295	5	
(2) 環境政策局以外の活用事業(再掲)	57,200	57,200	57,055	145	
森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～(産業観光局)	54,000	54,000	53,994	6	
住宅の省エネルギー化推進(都市計画局)	3,200	3,200	3,061	139	

(環境政策局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額 (1)+(2)+(3)	1,238,400	1,238,400	953,715	284,685
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の令和6年度末残高				
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用 に向けた計画的な積立分			280,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			621,885 (実質積立額 270,185)	
	令和7年2月市会時点での積立分 (うち令和7年度予算活用分 351,700)			351,779 (実質積立額 79)	
	令和6年度決算の確定に伴い増加した積立分			270,106	
	計			901,885 (実質積立額 550,185)	
	※実質積立額：令和6年度末残高から令和7年度当初予算活用分を差し引いた金額				
	物価高騰対策事業（再掲）	-	20,000	-	-
		(20,000)			(20,000)
	賃貸住宅における備付家電の買換え・省エネ促進事業〈新規〉	-	20,000	-	-
		(20,000)			(20,000)

## 産業観光局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、長引く物価高騰や担い手不足による影響はあるものの、観光需要の高まりなどもあり、京都経済は全体として持ち直しの傾向にあった。

このような中、地域企業の下支え及び持続的発展に向けた支援策として、担い手確保やデジタル技術の導入に取り組むとともに、伝統産業や商業振興への取組、さらには都市の活力の向上、投資の拡大につなげていくため、企業立地の促進、スタートアップの創出・成長支援に取り組んだ。また、観光課題対策の強化や観光への市民共感を促進するとともに、人と自然とが共生する農業の推進や林業の担い手育成・支援などにも取り組んだ。さらに、国の交付金を最大限活用し、中小企業等が実施するデジタル化・DXの推進、就労環境整備など、生産性の向上や経営基盤の強化につながる各種の支援策に着手した。

引き続き、経済情勢の動向等を注視しつつ、地域企業の成長発展に向けた支援の加速化、グローバル水準のスタートアップ・エコシステムの形成、海外企業誘致を含む更なる企業立地の促進、市民生活と観光の調和・両立、木の文化・森林政策、農林業の成長産業化などを推進することで、市民生活の豊かさの向上、世界に唯一のビジネス都市・京都の実現に取り組んでいく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 京都経済の原動力である地域企業の持続的発展の支援

取組名	実績
中小企業デジタル化・DXの推進	デジタル化・DXをより一層推進するため、幅広い業種の中小企業や業界団体に対して、専門家（ITコーディネータ）による経営・業務課題の分析を行い、課題解決に向けたITツールの選定から導入までを支援（専門家派遣回数：625回、補助件数：デジタル化枠104件、DX枠29件）
地域企業応援プロジェクト	組合等との連携により、個社でのインターンシップ実施が困難な企業等と学生の交流機会を創出し、魅力発信を支援（参加学生数：延べ57人）
京都中小企業担い手確保・定着支援事業	・留学生を地域企業の担い手につなげるため、企業向けセミナーや留学生との交流会を実施（参加企業数：延べ52社、参加留学生数：延べ50人） ・働きがいのある職場づくりを支援し、担い手の確保・定着につなげるため、経営者・若手社員を対象とした講座を実施（参加者数：延べ132人）

#### (2) 新たな価値を創造し続けるものづくり都市の確立

取組名	実績
ライフイノベーション創出支援事業	京都市ライフイノベーション創出支援センター（KLISC）のコーディネータを増員し、産学公連携による研究開発や事業化を支援（対外活動件数：360件、支援企業等の産産・産学マッチング件数：31件）

取組名	実績
万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業	市・府・経済団体・有識者等で構成するオール京都体制の実行委員会を組織し、アクションプランの策定や認証制度の運用、機運醸成等を実施（万博半年前イベント「京都イロドリ EXPO こといろ」来場者数：約3,500人）
万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業	市内企業等のグローバルなビジネス展開や海外からの投資拡大を図るため、専用ウェブサイト「京都オンラインテックパビリオン」を活用して情報を発信するとともに、海外の企業や政府関係者等に対し、市内企業等の現地視察やビジネスイベントなどを組み込んだ、テクニカルツアー（ファムトリップ）を実施（掲載企業数：199社、ファムトリップ実施実績：計2回、26か国）

### （3）戦略的企業誘致の推進

取組名	実績
企業立地促進プロジェクト	本社・工場等新增設等支援制度を充実し、補助金にて企業ニーズに沿った支援を行うとともに、京都駅南部・らくなん進都（鴨川以北）を「オフィス・ラボ誘導エリア」と位置付け、都市計画の見直しと連動した企業立地を促進（立地件数：51件）

### （4）世界に羽ばたく企業が生まれる世界有数のスタートアップ拠点都市の構築

取組名	実績
京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・経営人材を誘致・発掘するため、首都圏と京都とのネットワークを構築するイベントを開催（参加者数：計5回延べ116人）</li> <li>・若者のアントレプレナーシップ（起業マインド）を醸成するため、起業家教育の一環として、市内の中高校生等に対し、講演会やワークショップ等を実施（参加者数：延べ367人）</li> <li>・大学研究者が、本市が抱える社会課題の解決に資する研究開発をするための経費を支援するとともに、オープンイノベーション交流会を開催（補助件数：5件、交流会参加者数：計2回延べ53人）</li> <li>・スタートアップ等による社会課題解決事業に対し、創業支援部門とSTEP-UP部門に分けて公開審査を実施し、経費を支援（採択件数：9件）</li> </ul>

### （5）地域と文化を支える伝統産業、商業の振興対策

取組名	実績
商店街等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店会と民間事業者等が連携し、商店街を舞台として行う、既存顧客と異なる層の誘客等、消費創出に関する取組を支援（交付決定件数：8件（R7執行））</li> <li>・スタートアップ等が、商店街に新たな事業所を開設するための経費を支援（交付決定件数：2件（R7執行））</li> </ul>
伝統産業設備改修等補助	伝統産業事業者が実施する、老朽化などに伴い必要となった設備の改修・更新及び新設に係る経費を支援（補助件数：80件）

## (6) 京の食文化の継承・発展と安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給

取組名	実績
京都市中央市場・京都市中央食肉市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新青果棟整備工事（第Ⅰ期）及び新関連棟整備工事に着工</li> <li>・中央食肉市場による安定的な牛肉輸出の推進（計7つの国・地域、輸出重量：158t）</li> </ul>

## (7) 市民生活と調和した持続可能な観光の実現

取組名	実績
市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手ぶら観光の推進に向けた宿泊施設等巡回バス導入実証事業を実施</li> <li>・事業者に対して、手ぶら観光情報サイト「HANDS FREE KYOTO」への登録や手荷物預かり・配送サービスの導入を促すとともに、秋・春の観光シーズンに京都駅で事前予約システムを活用した臨時手荷物配送・預かり所を設置（掲載事業者数：115社、配送個数：466個、預かり個数：3,476個）</li> <li>・「MIND YOUR MANNERS」チラシや多言語観光地図等で旅マエから旅ナカまでの一貫した啓発を実施するとともに、一部地域にマナー啓発員を配置</li> <li>・観光バスの路上滞留対策を強化（啓発員配置箇所：3→7エリア）</li> </ul>
観光の担い手の活躍促進	特設サイトで宿泊業界等の魅力を発信するとともに、宿泊事業者向けセミナーや学生との交流会を実施（参加者数：セミナー68名、交流会12名）
観光・文化コンテンツの情報発信・収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の有力メディアやインフルエンサーを活用して海外プロモーションを強化（インフルエンサー招請人数：8地域9名）</li> <li>・市民向けポータルサイト「LINK! LINK! LINK!」を開設し、観光効果の見える化や観光への市民共感を促進（アクセス数：約12万件）</li> </ul>
多様な魅力の発信による国内外からの誘客の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まるっと京都」府市周遊観光ツアーを造成するとともに、嵯峨嵐山エリアにおけるデジタルマップ等を活用した回遊を促進（造成数：30件）</li> <li>・朝・夜観光の魅力発信や観光プランを造成（造成数：34件）</li> <li>・収益の一部を文化財の維持継承に還元する仕組みを構築するため、高付加価値な文化観光体験ができる実証ツアーを造成（実証数：5件）</li> </ul>

## (8) 人と自然が共生し、豊かな京のくらしを支える農林業の振興

取組名	実績
有害鳥獣対策	市街地へのシカの流出起点となっている深泥池・宝ヶ池地域において、生息調査・捕獲を実施（ニホンジカ捕獲頭数：37頭）
環境保全型農林水産業推進事業	産地に適した環境保全型農業への転換を図るため、産地内の農業者等で構成する協議会が実施する取組を支援（支援件数：3件）
森林経営管理の推進	安全対策物品・機械器具の購入支援や、担い手育成に資する講習を実施（補助件数：12事業体、17名）
京都らしい森づくりの推進	災害に強く、四季の彩りが感じられる森林に再生させるため、施業地における植栽林の保育作業や防鹿柵の点検・補修等を実施するとともに、市民等に対し普及啓発イベントを開催（参加者数：計13回延べ317人）

(単位:千円)

### 3 産業観光局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	17,776	17,625	-	151
国庫支出金	1,337,402	394,017	863,000	80,385
府支出金	451,770	280,162	68,200	103,408
財産収入	244,470	243,588	-	882
寄附金	54,700	41,055	-	13,645
繰入金	801,622	702,266	-	99,356
諸収入	144,180,545	126,740,543	-	17,440,002
計	147,088,285	128,419,256	931,200	17,737,829

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	154,504,700	134,694,507	978,300	18,831,893
産業観光総務費	3,113,468	2,377,998	-	735,470
商工振興費	2,789,389	1,895,755	597,300	296,334
中小企業対策費	144,261,189	126,772,505	-	17,488,684
技術振興費	937,341	937,341	-	-
観光費	815,304	800,683	-	14,621
農業費	815,633	467,495	210,000	138,138
林業費	712,908	457,825	171,000	84,083
産業観光施設整備費	1,059,468	984,905	-	74,563
災害対策費	109,000	47,320	55,000	6,680
農林災害復旧費	109,000	47,320	55,000	6,680
計	154,613,700	134,741,827	1,033,300	18,838,573

#### (2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	13,266,000	7,268,014	5,657,000	340,986
歳出	13,266,000	6,231,413	5,657,000	1,377,587

#### (3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,268,000	1,098,487	-	169,513
歳出	1,268,000	1,096,102	-	171,898

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

〔当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	153,417,000 (1,196,700)	154,613,700	134,741,827	18,838,573 (1,033,300)
	特別会計合計	5,102,000 (9,432,000)	14,534,000	7,327,515	1,549,485 (5,657,000)
(1 商工振興対策)		148,216,571 (716,000)	148,932,571	130,530,289	17,804,982 (597,300)
創業・新事業 創出への支援	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ 京都スタートアップ起業・経営人材誘致・発掘事業 ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム 産学連携実装化プロジェクト 世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト グローバル拠点推進事業 など	75,800	75,800	74,958	842
	未来創造型企業支援プロジェクト グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	41,620	41,620	39,133	2,487
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 創業・イノベーション拠点創生事業 ものづくりベンチャー戦略拠点の運営 など	18,200	18,200	18,200	-
	京都市成長産業創造センター運営	37,609	37,609	37,609	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域 科学技術振興事業	13,234	13,234	13,234	-
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	19,664	19,664	19,664	-
企業立地促進	企業立地促進プロジェクト 企業立地促進助成（債務負担行為設定） 企業立地促進制度補助金（本社・工場等新增設 等支援制度）の充実 首都圏企業等誘致促進事業 産業用地創出促進 産業用地創出促進制度（債務負担行為設定） 産業用地創出のための環境整備 など	874,462	874,462	557,516	235,646 (81,300)
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出支援事業 グリーントランスフォーメーション（GX）推進 プロジェクト など	29,500	29,500	29,218	282
	ライフイノベーション創出支援事業 革新的医療技術研究開発コーディネート事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	72,850	72,850	71,423	1,427

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域産学官共同研究拠点事業	53,950	53,950	53,949	1
	コンテンツ産業推進事業 次世代クリエイター育成プロジェクト コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤 構築事業 MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推 進事業 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の 開催 京都コンテンツ産業基盤の構築	81,900	81,900	81,555	345
産業振興対策	「大阪・関西万博 京都駅周辺エリアまるごとゲ ートウェイ」事業 〈新 規〉	- (10,000)	10,000	-	- (10,000)
	万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業 〈充 実〉	32,200	32,200	31,946	254
	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネット ワーク構築事業 〈新 規〉	11,700	11,700	11,700	-
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター 創造事業	18,400	18,400	17,509	891
	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	8,000	8,000	8,000	-
	中小企業等のデジタル化・DXの推進 デジタル化・DX推進プロジェクト 〈新 規〉 中小企業デジタル化・DX推進事業 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業	17,000 (440,000)	457,000	190,691	26,309 (240,000)
	中小企業海外展開支援事業	11,700	11,700	11,509	191
	京都高度技術研究所助成	177,192	177,192	177,184	8
	京都館プロジェクト 新たな京都ファン開拓事業 バーチャル京都館モデル実証事業 など	28,040	28,040	27,652	388
	産業技術研究所運営費交付金	937,341	937,341	937,341	-
	京都経済センターオープンイノベーションの推進	34,967	34,967	34,967	-
	勸業館施設改修	869,600	869,600	855,230	14,370
商業振興対策	商店街等支援事業 商店街コラボ創出事業（債務負担行為設定） 〈新 規〉 新消費創出促進事業 空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置 実証事業 地域商業新展開支援事業 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事 業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業補助 など	47,900	47,900	43,306	4,594

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
伝 統 産 業 振 興 対 策	商店街エネルギー環境整備事業 <新 規>	-	70,000	-	-	
	伝統産業新商品開発・販路開拓支援事業 <新 規>	(70,000)	91,000	-	(70,000)	
	販路開拓、産地商品宣伝 伝統産業未来構築事業 「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業 など	(91,000)	45,276	44,571	(91,000)	
	伝統産業技術の保存・担い手育成支援 京もの担い手育成事業 京都市伝福連携担い手育成支援事業 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	45,276	15,630 (377)	16,007	14,948	1,059
	京の「匠」ふれあい事業	18,000	18,000	18,000	0	
	伝統産業の情報発信強化 繊維産業振興事業 京都伝統産業ミュージアムを核とした新たな伝統 産業振興事業	36,992	36,992	36,992	-	
	伝統産業設備改修等補助 <充 実>	45,000	45,000	40,725	4,275	
	中小企業振興 対 策	中小企業の持続的発展のための基盤整備 中小企業経営支援体制の強化 中小企業事業承継支援体制の強化 中小企業創業・経営支援事業 物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制 強化事業	150,900	150,900	150,900	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	12,100	12,100	12,100	-	
	中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業 <新 規>	- (105,000)	105,000	-	- (105,000)	
融 資 制 度 預 託 金	地域企業応援プロジェクト 地域企業インターンシップ促進プロジェクト <充 実>	65,900	65,900	63,713	2,187	
	地域企業「担い手交流」実践プログラム 地域企業事業継続力強化支援事業 事業承継に係る後継者支援事業 信用保証料の補助 地域企業未来力創出コーディネート事業 就職氷河期世代活躍支援事業					
	融資制度預託金	144,000,000	144,000,000	126,532,000	17,468,000	
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 留学生市内就職促進事業 <新 規> 若手社員定着支援事業 <新 規> など	75,705	75,705	74,777	928	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 観光振興対策)		810,304	810,304	795,683	14,621
観光客受入環境整備	市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備 手ぶら観光の推進に向けた宿泊施設等巡回バス導入実証事業 <新規> 手ぶら観光の推進 <充実> 観光マナーをはじめとした観光課題対策に対する啓発事業 <充実> 観光バスの路上滞留対策等強化事業 <充実> 安心・安全な京都観光のための情報発信 観光事業者への京都観光行動基準の普及促進事業 持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰 地域と連携した観光課題解決等推進事業	77,200	77,200	75,596	1,604
	宿泊施設の質の向上 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 など	38,041	38,041	38,030	11
	観光の担い手の活躍促進 宿泊事業者の担い手確保等支援事業 <新規> 京都市認定ガイド制度の運営 など	37,050	37,050	37,050	-
京都情報の発信	観光・文化コンテンツの情報発信・収集 市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業 <新規> 「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業 <新規> 京都観光オフィシャルサイトの運営 メディア等を通じた国内外向け情報発信等 など	151,216	151,216	147,728	3,488
観光客誘致対策	多様な魅力の発信による国内外からの誘客の推進 多様なエリアにおける魅力発信事業 <充実> 分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業 <新規> 世界遺産をはじめとした文化財における高付加価値な文化観光推進事業 <新規> 持続可能なインバウンド観光促進事業 など	117,000 (500)	117,500	117,485	15
	修学旅行生誘致に向けた取組 修学旅行体験学習支援事業 など	19,100	19,100	15,442	3,658
	京都観光総合調査等の実施	17,702 (1,184)	18,886	18,577	309
M I C E 誘致対策	M I C E 推進事業 サステナブルM I C E 都市形成事業 など	139,545	139,545	139,545	-
観光案内所運営その他	京都総合観光案内所の運営 観光案内D X 事業 など	65,919	65,919	65,072	847

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 農林振興対策)		1,258,241 (463,700)	1,721,941	1,034,100	251,841 (436,000)
農業振興対策	農業経営安定支援事業 <新規>	- (210,000)	210,000	-	- (210,000)
	農業高温対策支援事業	- (55,000)	55,000	15,088	39,912
	新規就農者の担い手確保・育成支援 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	84,273	84,273	43,130	41,143
	有害鳥獣対策 深泥池・宝ヶ池ニホンジカ対策事業 <新規> 総合獣害対策事業 有害鳥獣被害防止対策事業	92,447	92,447	84,928	7,519
	水田農業構造改革対策事業	8,320	8,320	5,622	2,698
	農業の振興・啓発 農福連携に取り組む農林業者支援事業 竹林再生実証事業 若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業 など	20,799	20,799	17,543	3,256
	農林畜水産業金融対策	15,300	15,300	13,334	1,966
	畜水産振興 畜産振興、水産増殖	9,335	9,335	9,069	266
	環境保全型農林水産業推進事業 京のグリーン農業推進事業 <新規> 農地等の適切な維持・管理、多面的機能強化、農業分野における地球温暖化対策推進など	103,030	103,030	89,945	13,085
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	49,000	49,000	45,937	3,063
	農業用里道・水路等管理対策	16,740	16,740	11,392	5,348
	農業用施設防災・減災対策の推進 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業 ため池防災機能緊急強化事業	19,000	19,000	17,129	1,871
林業振興対策	林業経営安定支援事業 <新規>	- (147,000)	147,000	-	- (147,000)
	木の文化推進事業 市内産木材普及促進事業 「森林×SDGs」人、森、未来をつなぐ事業 ウッドチェンジ推進事業 森林の応援団づくり事業	76,830 (40,000)	116,830	111,741	5,089
	森林整備・担い手対策の推進 森林経営計画作成促進事業 森林総合整備事業 森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～ 林業担い手対策事業	143,585 (5,000)	148,585	144,630	3,955

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	森林経営管理の推進 林業の担い手育成・確保対策事業 <新 規> 森林経営管理人材育成事業 京都市森林経営管理推進事業	140,235 (△ 5,000)	135,235	75,773	59,462
	林業基盤整備事業 林道の改良、修繕など	40,250 (11,700)	51,950	22,276	5,674 (24,000)
	災害に強い森づくりの推進 京都市林業用道路保全活動支援 <充 実> 危険木伐採支援事業	37,800	37,800	37,800	-
	京都らしい森づくりの推進 市民とはぐくむ彩りの森再生プロジェクト <新 規> 天然林等整備促進モデル事業 古都の美林を守る森林支援事業 森林病害虫被害防止対策事業	29,213	29,213	24,404	4,809
	山村都市交流の森運営管理	18,900	18,900	17,825	1,075
災 害 対 策	農林災害復旧 災害復旧に向けた倒木対策の推進（災害に強い森づくりの推進） など	109,000	109,000	47,320	6,680 (55,000)
(4 経済対策その他)		3,131,884 (17,000)	3,148,884	2,381,755	767,129
経済対策その他	計量検査委託等	59,417	59,417	59,100	317
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	1,651,000 (13,000)	1,664,000	1,207,000	457,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	797,000 (4,000)	801,000	683,255	117,745
	基金積立金 公共施設等整備管理基金 産業振興基金 森林経営管理基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	383,199	383,199	367,809	15,390
(5 中央卸売市場第一市場特別会計)		3,838,000 (9,428,000)	13,266,000	6,231,413	1,377,587 (5,657,000)
	管理運営	2,098,725 (13,000)	2,111,725	1,813,673	298,052
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	273,000	273,000	273,000	-
	施設整備	646,033 (9,415,000)	10,061,033	3,360,949	1,043,084 (5,657,000)
	公債費	820,242	820,242	783,791	36,451
	令和6年度末一般会計からの借入金残高 7,043,885				
	一般会計からの繰入金	1,651,000 (13,000)	1,664,000	1,207,000	457,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)		1,264,000	1,268,000	1,096,102	171,898
	管理運営	(4,000) 926,139	930,139	765,180	164,959
	施設整備	(4,000) 18,169	18,169	11,234	6,935
	公債費	319,692	319,692	319,688	4
	一般会計からの繰入金	797,000 (4,000)	801,000	683,255	117,745
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) <活用額> 76,335	141,630 (14,900)	156,530	153,668	2,862
	(1) 木の文化推進事業 市内産木材普及促進事業	60,500	60,500	60,405	95
	「森林×SDGs」人、森、未来をつなぐ事業	2,730	2,730	2,595	135
	ウッドチェンジ推進事業	7,600	7,600	7,468	132
	(2) 災害に強い森づくりの推進 危険木伐採支援事業	5,000	5,000	5,000	-
	京都市林業用道路保全活動支援 <充 実>	32,800	32,800	32,800	-
	災害復旧に向けた倒木対策の推進 (災害対策)	30,000 (14,900)	44,900	43,854	1,046
	(3) 京都らしい森づくりの推進 古都の美林を守る森林支援事業	3,000	3,000	1,546	1,454
「森林環境譲与税」の活用事業 (再掲) <活用額> 134,072	261,035 (△ 5,000)	256,035	194,149	61,886	
(1) 木の文化推進事業 市内産木材普及促進事業	60,500	60,500	60,405	95	
(2) 森林整備・担い手対策の推進 森林経営計画作成促進事業	9,500	9,500	7,767	1,733	
(3) 森林経営管理の推進 林業の担い手育成・確保対策事業 <新 規>	9,500	9,500	5,155	4,345	
森林経営管理人材育成事業	9,400	9,400	9,345	55	
京都市森林経営管理推進事業	121,335 (△ 5,000)	116,335	61,273	55,062	
(4) 災害に強い森づくりの推進 京都市林業用道路保全活動支援 <充 実>	32,800	32,800	32,800	-	
(5) 京都らしい森づくりの推進 天然林等整備促進モデル事業	18,000	18,000	17,404	596	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	物価高騰対策事業（再掲）	144,068,000	145,131,000	126,773,691	17,494,309
	デジタル化・DX推進プロジェクト	(1,063,000)	-	-	(863,000)
	中小企業デジタル化・DX推進事業	(240,000)	240,000	-	-
	商店街エネルギー環境整備事業	(200,000)	-	173,691	(240,000)
	商店街エネルギー環境整備事業	(70,000)	200,000	-	26,309
	伝統産業新商品開発・販路開拓支援事業	(91,000)	-	-	-
	物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業	68,000	70,000	-	(70,000)
	物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業	(91,000)	91,000	-	(91,000)
	中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業	(105,000)	-	68,000	-
	融資制度預託金	144,000,000	105,000	-	(105,000)
	融資制度預託金	144,000,000	144,000,000	126,532,000	17,468,000
	農業経営安定支援事業	(210,000)	-	-	-
	農業経営安定支援事業	(210,000)	210,000	-	(210,000)
	林業経営安定支援事業	(147,000)	-	-	-
	林業経営安定支援事業	(147,000)	147,000	-	(147,000)

## 都市計画局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、能登半島地震の被害を受けて防災・減災対策の強化に重点をおいた第一次編成予算と、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けて京都のまちの更なる活性化を目指す第二次編成予算を基に取組を推進した。

防災・減災対策の強化では、これまでの取組に加え、木造住宅の耐震・防火改修支援を大幅に充実させた「まちの匠・ぷらす」や、密集市街地におけるこみち改善事業等に新たに取り組み、安心・安全で災害に強いまちづくりを推進した。

京都のまちの更なる活性化では、地域協働型の活性化プロジェクトである「meet us 山科-醍醐」の立ち上げと推進に加え、京町家の保全・継承に係る現行施策の点検・検証及びより実効性の高い施策の検討、次期都市計画マスタープラン策定への着手、交通結節機能強化と周辺地域の活性化に向けた京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業の推進、市民の足である地域公共交通の維持・確保に向けた新たな支援制度創設や担い手確保・定着支援等の実施、若年・子育て世帯の定住・移住促進に向けた「京都安心すまい応援金」制度の創設など、これまでの取組を継承・発展させ、積極的に展開した。

今後も引き続き、京都ならではの魅力と活力の好循環による新たな価値を創造していくとともに、安心・安全で暮らしやすいまちづくりを推進していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 京都ならではの魅力と都市活力の好循環による、新たな価値を創造する持続可能な都市の構築

取組名	実績
京町家の保全・継承推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>京町家を保全・継承するため、新たに64件を個別指定</li> <li>改修助成44件、維持修繕助成8件を実施</li> <li>前回調査（平成28年度）以降の京町家の現状を把握するため、京都市、（公財）京都市景観・まちづくりセンター及び立命館大学の3者共同で、京町家の残存状況に係る調査等を実施</li> <li>京都市京町家保全・継承審議会に対し、実効性の高い施策の在り方等について諮問</li> </ul>
鴨川魅力向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>鴨川（三条～四条）とその周辺地域で、地域や関係団体と連携した居心地よい公共空間づくりの社会実験、夜間景観づくりの実証実験及びワークショップを実施</li> </ul>
次期都市計画マスタープラン作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期都市計画マスタープラン策定に向けた検討のため、都市の現状や土地利用状況についての調査等を実施</li> </ul>
伝統的建造物群保存、歴史的町並み再生に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>24件の京町家、社寺及び近代建築物等を景観重要建造物等に指定</li> <li>景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等に対して48件の修理・修景補助を実施</li> </ul>

取組名	実績
広告景観づくり推進事業	・違反屋外広告物の是正指導の実施（適正表示率：令和6年度末99.2%）
古都三山・再生事業	・歴史的風土特別保存地区内の本市買入地における森林再生事業を実施（西京区嵐山地区森林再生工事に係る調査設計業務）
歴史的町並みに寄与する建築物の構造設計手法の確立	・伝統的木造建築物の建築時において必要となる高度な構造計算を省略する国土交通大臣認定の取得に向けた有識者意見聴取を実施（計4回） ・大臣認定の技術的評価（性能評価）を取得するため、安全審査受付委員会を開催（令和6年12月）
歴史的建造物保存・活用推進事業	・保存建築物登録を実施（2件）、法適用除外指定を実施（2件） ・保存活用計画作成に係る補助を実施（3件）
公共建築物の脱炭素化の取組	・太陽光発電設備の設置（303.6kW）、みやこ杣木の利用（1,501m <sup>3</sup> ）、CASBEE 京都Aランク以上の取得（4件）を実施
観光地等交通対策	・秋の観光シーズンにおいて、東大路通南行（四条～五条）の渋滞対策として、堀川通への迂回誘導の周知・啓発や、東山丸太町交差点における車線制限などの車両流入抑制に取り組んだ「東大路通社会実験」を実施。また、嵐山地域において、特定箇所への観光客の集中を緩和するため、デジタルマップの活用等による回遊性向上・分散化促進を産業観光局と連携し実施
市民生活を支える交通手段の維持・確保	・「市民の足」として市民生活に不可欠なバス路線を維持するため、新たな路線補助制度を創設し、支援を実施（22路線） ・交通事業者等が実施する担い手確保の取組（就職説明会の実施、二種免許取得支援、労働環境改善など）への支援を実施（民間バス事業者7件、地域鉄道事業者2件、タクシー事業者21件、業界団体2件） ・交通事業者等に対して、燃料費高騰等を踏まえ、運行維持に向けた支援を実施（民間バス事業者等11件、地域鉄道事業者2件）
京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業	・京都駅の南北自由通路等の混雑の緩和による利用者の安全性・利便性・快適性の向上、周辺地域全体の活性化を図るため、新橋上駅舎と自由通路を一体的に整備する事業をJR西日本と連携して推進（詳細設計及び支障移転工事）
交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	・秋の観光シーズンにおける京都駅一極集中の緩和のため、関西圏における京都駅を経由しない入洛ルート等の情報発信や、外国人観光客に向けたデジタル広告を活用した情報発信を実施 ・秋・春の観光シーズンにおける観光客の移動経路の分散化を図るため、京都駅前広場の臨時交通案内設置等による案内・誘導を実施
既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	・未就学の子どもがいる世帯が既存住宅を購入した場合に最大200万円を交付する「京都安心すまい応援金（京都市子育て世帯既存住宅取得応援金）」制度を創設（エントリー：309件、うち交付済：114件）
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・洛西ニュータウン内の広場や公園等を地域住民自らが活用して魅力的な地域の実現を目指す市民協働の取組「RAKUSAI Pub.Lab.（洛西パブラボ）」を実施 ・魅力的な洛西ニュータウンのまちづくりを進めるため、「洛西タウンセンターエリアにおける公共空間再整備構想」を策定

取組名	実績
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・向島ニュータウン内の元向島中学校跡地に建設された地域交流施設「むかちゅうひろば」を活用した社会実験など、住民主体のまちづくり活動を支援
市営住宅団地再生事業	・養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎、桃陵などの各市営住宅において、引き続き団地再生事業を実施
東九条地域のまちづくりの推進	・「京都駅東南部エリア活性化方針」に基づき、東九条地区内主要道路沿いを中心とした魅力あふれる歩行空間や公園の整備を実施
meetus山科-醍醐の推進	・地域イベントへのブース出展による住民への取組発信や、魅力的な公共空間づくりに向けた実証実験「meetusLABO! (ミータスラボ)」を実施 ・今後のまちづくりの方向性や具体策を取りまとめた「みんなで創るまちPLAN」を令和7年3月に策定
洛西“SAIKO”プロジェクトの推進 (一部、再掲)	・洛西地域の交通のバージョンアップの取組として、民間バス事業者に対するシームレスな運賃制度の実現に資するICカードシステム導入助成や、路線バスに関する情報をまとめた公共交通マップの配布等を実施 ・洛西ニュータウン内の広場や公園等を地域住民自らが活用して魅力的な地域の実現を目指す市民協働の取組「RAKUSAI Pub.Lab. (洛西パブラボ)」を実施 ・魅力的な洛西ニュータウンのまちづくりを進めるため、「洛西タウンセンターエリアにおける公共空間再整備構想」を策定

## (2) 災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくり

取組名	実績
歴史的都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	・密集市街地のこみち改善事業において、安全な市街地の形成に向けた狭あい道路の拡幅整備に対して7件の補助等を実施 ・密集市街地等4地区において防災まちづくりを推進 ・「出水学区路地再生のための街区計画」に基づき、より具体的な路地整備計画を1件作成 ・防災まちづくり推進事業12件、細街路対策事業4件の助成を実施
民間建築物の耐震・防火対策	・「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業を実施し、本格改修138件、簡易改修291件、防火改修62件の申請があった。 ・分譲マンションの耐震診断に係る補助を実施(4件) ・火災安全改修モデル事業に係る補助(1件)及びビルオーナー向けセミナーや火災安全改修相談窓口等の普及啓発の実施
空き家対策推進事業	・空き家活用・流通支援専門家派遣107件、おしかけ講座14件を実施 ・空家特措法に基づく代執行の実施(1件) ・空家特措法又は空家条例に基づく行政指導(勧告108件、命令2件) ・空き家の活用・流通促進に向けて、ホームページやSNSを用いた情報発信、リーフレットの作成、イベントの開催等 ・空き家等の活用・流通補助金により空き家所有者への助成を実施(建物活用補助67件、敷地活用補助13件)

(単位:千円)

### 3 都市計画局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	33,484	9,196	-	24,288
使用料及び手数料	5,415,778	5,437,016	-	△ 21,238
国庫支出金	3,907,692	2,040,169	1,501,827	365,696
府支出金	48,584	53,675	17,269	△ 22,360
財産収入	2,259,693	479,540	-	1,780,153
寄附金	8,700	500	-	8,200
繰入金	1,978,378	1,424,648	-	553,730
諸収入	818,825	730,049	-	88,776
計	14,471,134	10,174,793	1,519,096	2,777,245

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	218,000	194,801	9,400	13,799
財産費	218,000	194,801	9,400	13,799
計画費	18,354,300	11,976,410	2,995,600	3,382,290
計画総務費	3,104,042	1,164,803	11,800	1,927,439
都市計画費	2,008,089	1,007,636	912,400	88,053
風致美観費	587,503	480,749	-	106,754
建築指導費	681,378	453,683	121,300	106,395
住宅政策費	984,779	558,121	340,100	86,558
住宅管理費	4,289,308	4,099,000	-	190,308
住環境整備費	6,699,201	4,212,418	1,610,000	876,783
計	18,572,300	12,171,211	3,005,000	3,396,089

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	17,475,000 (1,097,300)	18,572,300	12,171,211	3,396,089 (3,005,000)
(1 都市計画)					
まち再生・創造 推進	京町家保全・継承推進事業 京町家所有者の保全・継承に係る助成 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有 京町家状況調査及び条例の効果検証 <新規>	446,809 91,363	446,809 91,363	391,933 75,666	43,076 (11,800) 15,697
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策 の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 路地再生事業 密集市街地のこみち改善事業 <充実>	51,440	51,440	27,325	12,315 (11,800)
	ターミナルにおける防災対策推進事業	3,591	3,591	3,242	349
	鴨川魅力向上プロジェクト <新規>	25,000	25,000	19,393	5,607
	m e e t u s 山科-醍醐の推進に向けた機運醸成 <新規>	2,000	2,000	1,679	321
	3D都市モデルの活用・推進事業	14,900	14,900	14,747	153
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 らくなん進都 産業用地創出奨励金制度(債務負 担行為設定) <新規> など	2,649	2,649	2,554	95
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	90,531	90,531	90,531	-
都市計画	都市計画推進経費等 次期都市計画マスタープラン策定	90,149	90,149	83,663	6,486
(2 風致美観)					
風致美観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導など	12,997	12,997	11,482	1,515
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの 支援	19,780	19,780	18,843	937
	社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	2,921	2,921	2,766	155
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	44,784	44,784	38,811	5,973
	歴史的町並み再生事業	126,471	126,471	112,173	14,298

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	広告景観づくり推進事業	23,346	23,346	19,587	3,759
古都保存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	212,925	212,925	183,172	29,753
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	39,639	39,639	34,835	4,804
	古都三山保全・再生事業 嵐山地区森林再生事業 三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	8,443	8,443	6,683	1,760
開発指導	宅地開発指導	21,645	21,645	9,818	11,827
	宅地安全対策 盛土規制法対応など	43,861	43,861	15,168	28,693
(3 建築指導)		616,378 (65,000)	681,378	453,683	106,395 (121,300)
建築指導	建築許可・確認等事務	37,800	37,800	28,248	9,552
	民間建築物の耐震・防火対策 「まちの匠・ぶらす」京町家・木造住宅 耐震・ 防火改修支援事業 <新規> 分譲マンション耐震化促進事業 <新規> 建築物の火災安全改修の促進 <充実> など	499,735 (65,000)	564,735	401,449	68,600 (94,686)
	民間建築物のアスベスト対策	14,354	14,354	12,085	2,269
	歴史的町並みに寄与する建築物の構造設計手法の 確立 <新規>	25,000	25,000	123	421 (24,456)
	歴史的建築物保存・活用推進事業 <新規>	6,000	6,000	3,842	- (2,158)
(4 建物管理)		218,000	218,000	194,801	13,799
建物管理	市有建築物維持修繕等	218,000	218,000	194,801	13,799 (9,400)
(5 交通政策)		1,614,540 (303,400)	1,917,940	923,973	81,567 (912,400)
「歩くまち・京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 地域主体の生活交通確保支援事業 地方バス路線維持支援事業 京北ふるさとバス運行支援事業 京都駅八条口駅前広場運営 観光地等交通対策 嵐山における回遊ルート誘導実証 <充実> 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメントの推進) など	130,575 (27,000)	157,575	150,305	7,270
	バス路線の維持に向けた新たな支援 <新規>	295,000	295,000	254,126	40,874
	公共交通担い手確保・定着支援事業 <新規>	31,000 (57,000)	88,000	27,154	3,846 (57,000)
	洛西地域の持続可能な公共交通ネットワークの構築 <新規>	60,900	60,900	45,583	15,317

(都市計画局-2)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 住宅政策)	京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業 <新規>	842,600	842,600	116,157	43 (726,400)
	鉄道施設の利用環境整備の推進 バリアフリー化の推進、老朽施設改修など	114,626 (171,000)	285,626	151,612	5,014 (129,000)
	交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化 <充実>	87,700	87,700	85,284	2,416
	地域公共交通における運行維持確保対策事業	40,000 (46,000)	86,000	81,444	4,556
	住宅対策	807,879 (176,900)	984,779	558,121	86,558 (340,100)
	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進 <新規>	350,000 (165,000)	515,000	175,763	237 (339,000)
	空き家対策推進事業 空き家活用促進のための支援事業 地域連携型空き家対策促進事業 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理 対策 空き家の活用・流通促進に関する取組 空き家等の活用・流通補助 <新規>	155,241	155,241	96,537	57,604 (1,100)
	安心すまいづくり推進事業 すまい相談など 住宅の省エネルギー化推進 多様なニーズに応える住情報発信 すまいの事業者選定支援制度	58,328	58,328	58,210	118
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 分譲マンション管理アドバイザー派遣	11,231	11,231	10,714	517
	官民連携による住宅セーフティネットの充実	7,500	7,500	6,536	964
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	52,000	52,000	52,000	-
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置	44,205	44,205	38,787	5,418
	洛西ニュータウン維持管理・整備事業 ニュータウンの活性化に係る取組の推進	67,406 23,750 (11,900)	67,406 35,650	66,713 29,482	693 6,168
	(7 住宅管理)		4,289,308	4,289,308	4,099,000
市営住宅管理	市営住宅管理運営 市営住宅の修繕・維持管理 など	4,289,308	4,289,308	4,099,000	190,308
(8 住環境整備)		6,147,201 (552,000)	6,699,201	4,212,418	876,783 (1,610,000)
住環境整備	市営住宅住環境整備事業 市営住宅団地再生事業 養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎、桃陵 など 住宅地区改良事業（崇仁地区、三条鴨東地区） 住宅市街地総合整備事業（東九条地区） など	5,898,704 (552,000)	6,450,704	3,985,229	855,475 (1,610,000)



## 建設局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度においても、市民の命と暮らしを守り、安心安全を確保することを第一に、道路、河川、公園などの公共土木施設の維持保全を着実に実施するとともに、災害に強いまちづくりを計画的に進めていくため、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等の防災対策、河川改修などの防災・減災に資するインフラ整備を計画的に推進した。

これらに加え、都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上を図る取組として、土地区画整理事業や雨庭整備などを引き続き進捗させるとともに、行財政改革の集中改革期間中に予算計上を見送っていた一部路線の無電柱化事業や街路整備事業について、予算計上を再開のうえ、計画的に事業を推進した。

また、人口減少対策及びこどもまんなか社会の実現に寄与する視点から、「こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト」として、遊具の更新やトイレの洋式化など公園に関する様々な取組を、これまで以上に拡充して実施し、安全かつ充実した子育て環境の整備に資する公園づくりを進めた。

さらに、洛西地域においては、「洛西“SAIKO”プロジェクト」の一環として、公園遊具の充実に加え、街路樹の更なる良好な育成管理を図った。

今後も引き続き、市民の命と暮らしを守り、安心安全を確保するとともに、持続可能なまちづくりに向けた取組を積極的に推進していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 市民の命と暮らしを守る公共土木施設の維持保全

取組名	実績
市民協働による取組など、公共土木施設の適切な維持保全の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域において日常的に利用される道路の維持補修（全土木みどり事務所において実施）</li><li>・市民協働アプリケーション「みつけ隊」を活用した維持管理の推進</li><li>・公園愛護協力会との協働による美化推進</li><li>・街路樹サポーター制度の運用</li></ul>

## (2) 都市基盤の防災減災・安全対策

取組名	実績
道路の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無電柱化事業の推進（河原町通、後院通、大手筋通など7路線）</li> <li>・緊急輸送道路等における道路整備（国道162号川東（第二工区）、国道162号高雄改良（第二工区）など10路線）</li> <li>・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく、橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕 <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震補強：今熊野橋、宮前橋など4橋</li> <li>老朽化修繕：市原人道橋、東丹波橋など26橋</li> </ul> </li> <li>・緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策（国道162号、下鴨静原大原線など15路線）</li> <li>・交通バリアフリー対策（西院地区、京阪藤森地区など7地区）</li> </ul>
河川や排水機場の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通河川改良（小塩川）</li> <li>・高瀬川再生プロジェクトの推進（五条通～船鉾橋（護岸整備）など）</li> <li>・普通河川緊急対策（竹田川）</li> <li>・排水機場の老朽機器の更新等（西羽東師排水機場など12か所）</li> <li>・都市基盤河川整備（西野山川、新川、西羽東師川など8河川）</li> </ul>
公園の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明灯、遊具、フェンスなどの施設更新</li> </ul>

## (3) 都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上

取組名	実績
人流・物流とまちの継続的成長を支える道路整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「今後の道路整備事業の進め方」に基づく道路整備（向日町上鳥羽線、牛ヶ瀬馬場線など9路線）</li> </ul>
京都の更なる発展に向けた都市基盤整備、都市空間の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車走行環境整備（御池通などで2.3km整備）</li> <li>・雨庭整備（十条烏丸交差点、京阪淀駅西口）</li> <li>・「Park-UP事業」の推進（北鍵屋公園など6公園）</li> <li>・こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト及び洛西“SAIKO”プロジェクトの推進（遊具更新、トイレ洋式化など）</li> <li>・街区公園等整備（錦坊城公園、久世橋公園など4公園）</li> <li>・土地区画整理事業（伏見西部第三・第四・第五地区）</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 建設局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	50,086	37,603	-	12,483
使用料及び手数料	5,696,951	5,634,863	-	62,088
国庫支出金	7,683,800	4,275,989	2,655,296	752,515
府支出金	838,676	583,856	140,674	114,146
財産収入	182,130	198,176	-	△ 16,046
寄附金	23,550	5,817	-	17,733
繰入金	414,230	373,251	-	40,979
諸収入	1,482,680	542,207	-	940,473
計	16,372,103	11,651,762	2,795,970	1,924,371

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	32,050,200	22,456,817	7,303,200	2,290,183
土木総務費	1,264,759	1,113,512	-	151,247
駐車場費	511,615	490,258	-	21,357
道路橋りょう費	7,692,601	6,422,112	737,800	532,689
道路特別整備費	8,352,520	4,772,026	2,867,400	713,094
河川排水路費	3,348,758	2,310,281	751,000	287,477
都市河川整備費	1,696,743	914,156	566,500	216,087
緑化推進費	4,156,058	3,211,752	771,100	173,206
街路費	512,171	327,320	161,700	23,151
重要幹線街路費	2,054,417	1,610,051	417,800	26,566
土地区画整理費	2,112,851	1,061,925	1,006,300	44,626
市街地再開発費	195,807	180,961	-	14,846
受託工事費	151,900	42,463	23,600	85,837
災害対策費	1,363,600	106,957	16,000	1,240,643
土木災害復旧費	1,363,600	106,957	16,000	1,240,643
計	33,413,800	22,563,774	7,319,200	3,530,826

#### (2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	329,000	1,118,885	-	△ 789,885
歳出	329,000	143,422	60,400	125,178

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	23,598,000 (9,815,800)	33,413,800	22,563,774	3,530,826 (7,319,200)
	特別会計合計	329,000	329,000	143,422	125,178 (60,400)
(1 道路事業)		10,939,563 (5,430,576)	16,370,139	11,309,292	1,446,571 (3,614,276)
道路維持・管理	道路維持補修等 舗装道補修等 川端通など34路線 など	5,065,783 (1,341,638)	6,407,421	5,297,078	546,619 (563,724)
	交通安全対策 歩道整備 烏丸通など11路線 交差点改良 久世橋通など2路線 など				
	横断歩道橋撤去・補修、トンネル補修、清掃・除草など				
	地域において日常的に利用される道路の維持補修	252,000 (10,637)	262,637	221,496	4,139 (37,002)
	ICTを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 市民協働アプリケーション「みっけ隊」の運用	5,720	5,720	5,697	23
	私道整備助成	20,000	20,000	19,596	404
道路整備	無電柱化事業（京のみちづくり） 河原町通、後院通、大手筋通など7路線	428,900 (573,825)	1,002,725	603,272	13,527 (385,926)
	道路特別整備 国道162号川東（第二工区）、国道162号高雄改良（第二工区）など3路線	256,693 (457,500)	714,193	289,311	29,543 (395,339)
	道路改良 京都広河原美山線（鞍馬北工区）、左京区北部山間地域道路の部分改良など7路線	258,606 (30,458)	289,064	188,769	48,460 (51,835)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 今熊野橋、宮前橋など4橋 老朽化修繕 市原人道橋、東丹波橋など26橋 災害防除（緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策） 国道162号、下鴨静原大原線など15路線	2,053,300 (2,466,618)	4,519,918	2,326,525	278,826 (1,914,567)
	交通バリアフリー対策等 西院地区、京阪藤森地区など7地区	351,560 (526,369)	877,929	592,660	52,352 (232,917)
国直轄事業負担金	国道9号、24号など	1,030,000	1,030,000	902,491	127,509
(2 街路事業)		1,758,621 (807,967)	2,566,588	1,937,371	49,717 (579,500)
街路整備	幹線街路整備 向日町上烏羽線、牛ヶ瀬馬場線など9路線	1,609,320 (723,461)	2,332,781	1,703,936	49,345 (579,500)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	J R 奈良線高速化・複線化 第二期事業	149,301 (84,506)	233,807	233,435	372
(3 自転車政策)		335,963 (39,200)	375,163	324,344	36,295 (14,524)
自 転 車 政 策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 など	26,840 (4,794)	31,634	25,506	6,128
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発、撤去委託、保管所運営費 民間自転車等駐車場整備助成金、駐輪場設備修繕 駐輪場運営費 など	276,639 (13,173)	289,812	261,254	28,558
	自転車走行環境の整備	32,484 (21,233)	53,717	37,584	1,609 (14,524)
(4 浸水防除事業)		3,061,660 (1,983,841)	5,045,501	3,224,437	503,564 (1,317,500)
河川排水路維持 ・整備	普通河川改良 小塩川	29,650 (21,124)	50,774	18,221	6,403 (26,150)
	高瀬川再生プロジェクト 五条通～船鉾橋（護岸整備）など	194,050 (278,202)	472,252	311,575	45,870 (114,807)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 竹田川 計画的な排水機場の老朽機器の更新、修繕等	833,733 (746,917)	1,580,650	1,042,109	83,798 (454,743)
	河川維持管理 浚渫、除草など	839,135 (362,586)	1,201,721	797,512	138,970 (265,239)
	排水路改修	249,498 (55,483)	304,981	195,106	49,378 (60,497)
都市基盤河川整備	都市基盤河川整備 西野山川、新川、西羽束師川など8河川	593,900 (519,529)	1,113,429	553,545	163,820 (396,064)
(5 緑化推進)		3,361,399 (794,659)	4,156,058	3,211,752	173,206 (771,100)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理947か所 公園愛護協力会との協働による美化推進 など	1,774,717 (131,737)	1,906,454	1,570,139	105,778 (230,537)
	梅小路公園等運営 公園トイレの洋式化 など				
	街路樹等育成管理 街路樹の剪定、除草等 街路樹サポーター制度 など	894,816 (48,217)	943,033	905,003	7,244 (30,786)
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 など	28,395	28,395	23,161	5,234

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	公園利活用の推進 「Park-UP事業」の推進 北鍵屋公園など6公園 宝が池公園の魅力向上に向けた公民連携の取組	19,900 (7)	19,907	16,712	3,195
	雨庭整備事業 十条烏丸交差点、京阪淀駅西口	26,647 (16,502)	43,149	24,289	3,311 (15,549)
	船岡山公園眺望景観再生事業	13,800	13,800	13,744	56
	街区公園等整備 錦坊城公園、久世橋公園 など	603,124 (598,196)	1,201,320	658,704	48,388 (494,228)
<b>【緑化推進事業のうち新規事業として実施したもの（再掲）】</b>					
	公園施設整備及び街路樹育成管理のより一層の推進 (洛西“SAIKO”プロジェクト) <新規>	70,000 (42,030)	112,030	102,708	9,322
	公園維持管理	- (7,560)	7,560	5,170	2,390
	街路樹等育成管理	30,000 (7,000)	37,000	36,973	27
	街区公園等整備	40,000 (27,470)	67,470	60,565	6,905
	こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト (洛西“SAIKO”プロジェクトに計上の金額を含む) <新規>	864,000 (499,566)	1,363,566	769,538	65,728 (528,300)
	公園維持管理	260,242 (61,440)	321,682	226,710	21,288 (73,684)
	船岡山公園眺望景観再生事業	13,800	13,800	13,744	56
	街区公園等整備	589,958 (438,126)	1,028,084	529,084	44,384 (454,616)
(6 土地区画整理 事業)	区画整理による面的な道路、水路等の整備、産業 用地創出など	1,422,501 (690,350)	2,112,851	1,061,925	44,626 (1,006,300)
土地区画整理事 業	伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部 第五地区	1,359,290 (644,320)	2,003,610	1,001,874	25,436 (976,300)
(7 土地区画整理 事業特別会計)	事業費 伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部 第五地区	329,000	329,000	143,422	125,178 (60,400)
(8 市街地再開発 事業)	山科駅前地区公共施設維持管理	195,807	195,807	180,961	14,846
市街地再開発事 業	山科駅前地区公共施設等修繕	61,263	61,263	55,296	5,967
	山科駅前駐車場、駐輪場維持管理	5,300	5,300	3,905	1,395
	山科駅前駐車場、駐輪場維持管理	127,514	127,514	121,760	5,754
(9 駐車場事業)	駐車場運営	511,615	511,615	490,258	21,357
駐車場運営管理	路外駐車場1か所、観光駐車場4か所 道路附属物自動車駐車場2か所	511,615	511,615	490,258	21,357

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(10 基金積立金)		710,871	716,478	716,477	1
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金 緑化・公園管理基金 駐車場基金	(5,607) 710,871 (5,607)			
(11 災害対策事業)		1,300,000	1,363,600	106,957	1,240,643
災害復旧	土木災害復旧 国道477号、京都広河原美山線など5か所	(63,600) 1,300,000 (63,600)			(16,000) 1,240,643 (16,000)

## 教育委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度においても、本市の目指す「伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を創造する子ども」の育成に向け、全ての子どもたちの学力向上に向けた学習支援プログラムの実施や、全小学校での茶道体験、中学校での華道体験をはじめとした、京都ならではの「一流に学び本物に触れる伝統文化・芸術教育」等を推進。

また、架け橋期（5歳児～小学1年生）における教育の質の向上に向け、引き続き幼保小連携・接続を推進するとともに、全中学校ブロックで「目指す子ども像」を共有し、地域と連携した教育活動の連続性を高めるなど小中一貫教育の充実にも取り組んだ。高等学校においては、府市連携を通じた探究学習の充実をはじめとした、各市立高校における魅力あふれる教育の推進を図った。

学校・幼稚園における働き方改革推進に向けては、教員の負担軽減や子どもと向き合う時間の確保に向けた取組を実施。教員の独自配置拡大等による持続可能な学校体制の構築も着実に進めた。

また、校内サポートルームの整備や、メタバースを活用した「オンラインの居場所」づくりなど、不登校等児童生徒の学びの機会を保障する取組を進めた。

その他、校舎の長寿命化工事や学校トイレ洋式化、全員制中学校給食実現に向けた取組、中学校部活動地域展開に向けた実践研究、地域制総合支援学校からのチーム制による学校看護師派遣など、安心安全な教育環境整備を進めた。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 教育のICT化推進

取組名	実績
GIGA スクール構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 支援員による全校への巡回・訪問支援</li> <li>ICT に関するワンストップ対応窓口として GIGA スクール運営支援センターを設置し、1人1台端末など ICT 機器の利活用を促進するとともに、学校・教員に対する支援体制を継続</li> <li>市立高校入学時の端末購入費に係る支援制度の実施</li> </ul>
家庭学習支援・オンライン教職員研修に係る環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業支援ソフトやデジタルドリルの活用</li> <li>ポータルサイト「教職員研修支援 SMART PORTAL」等の活用による、オンライン形式と集合形式をミックスさせた研修の実施</li> </ul>

#### (2) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実績
学校運営協議会の設置拡大等	<ul style="list-style-type: none"> <li>全市立学校・幼稚園（256校園）への学校運営協議会設置を完了</li> <li>全校園に学校運営協議会の先進事例等を紹介した研修動画の配信や、リーフレットの配布等を実施</li> </ul>

取組名	実績
学校統合及び新しい学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洛西陵明小中学校、栄桜小中学校創設に向けた取組を推進</li> <li>・翔鸞小学校と柏野小学校、市原野小学校と鞍馬小学校の統合に向けた取組を推進</li> </ul>

### (3) 確かな学力の育成

取組名	実績
小中一貫教育の推進、就学前施設と小学校との円滑な接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての子どもたちの系統的・継続的な学びを支援する「小中一貫学習支援プログラム」の実施</li> <li>・全中学校ブロックでの、「目指す子ども像」の共有・実現のための小中一貫教育構想図の作成や軸となる取組・活動の設定など、校区の状況による小中一貫教育の推進</li> <li>・「幼保小連携・接続主任」を全幼稚園・小学校に設置</li> <li>・京都市幼保小架け橋シンポジウムの実施</li> </ul>
学校における働き方改革推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援員の全校園配置</li> <li>・育児休業中教職員の円滑な職場復帰に向けた支援の充実</li> </ul>

### (4) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
文化芸術活動推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校での茶道体験・全中学校での華道体験の実施</li> </ul>
読書活動推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子書籍サービスでの児童書読み放題パックの継続</li> <li>・京都市立中学校教育研究会図書館教育部会と共催で、読書週間にビブリオバトルを開催</li> </ul>
社会的・職業的自立に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自らの興味や関心に応じた職場・勤労体験に取り組む「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業の実施</li> <li>・未来社会を見据えた仕事や就職活動等の模擬体験を通じて、主体的に考え表現する力や多様な方と対話、協力して新たな価値を生み出す力等の育成を目指した「わくわく WORK LAND」及び「ジョイ JOB LAND」の実施</li> </ul>

### (5) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実績
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふれあいの杜」サテライト学習室を開室（3室）</li> <li>・校内サポートルーム整備、子ども支援コーディネーターの配置拡大</li> <li>・メタバースを活用した「オンラインの居場所」の実施</li> </ul>
食育・健康教育・体力向上、安全教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全員制中学校給食実施に向けた取組の推進</li> <li>・全市の小・小中学校に導入を完了したスチームコンベクションオーブンを活用した和食献立の一層の充実、多様化の推進</li> <li>・部活動指導員の派遣…中学校（66校・302名）、高等学校（6校・20名）</li> <li>・「部活動の地域連携や地域クラブ活動充実に向けた環境構築事業」を中学校58部活で実施</li> </ul>

## (6) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実績
総合支援学校における教育、発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 呉竹総合支援学校再整備に向け、西側校舎建築工事（～6年度）を実施</li> <li>・ 西総合支援学校の教室棟増築に向け、工事（～6年度）を実施</li> <li>・ 学校における医療的ケアの安心・安全な実施に向け、地域制総合支援学校、小・中学校学校看護師を配置</li> <li>・ 医療的ケア児が幼稚園、小・中学校に在籍している場合、より安定的なケア体制を構築するため、地域制総合支援学校からのチーム制による学校看護師派遣を開始</li> <li>・ 医療的ケア（自立活動）担当教員を地域制総合支援学校に配置し、1校1名体制を構築</li> </ul>

## (7) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実績
特色ある高校づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各市立高校における魅力あふれる教育の推進</li> <li>・ 府市連携を通じた探究学習の充実（京の高校生探究パートナーシップ事業「京都探究エキスポ」の実施）</li> </ul>

## (8) 子育て支援の充実

取組名	実績
幼稚園の預かり保育の充実等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立幼稚園全園で、原則、平日早朝及び18時までの預かり保育を実施</li> <li>・ 研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信</li> </ul>
就学前施設と小学校との円滑な接続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文部科学省「幼保小の架け橋プログラム事業」に基づく、小学校及び私立を含む就学前施設との連携</li> </ul>

## (9) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災機能強化型の体育館リニューアル事業 5校、校舎長寿命化事業 2校、ブロック塀の改修 25校園を実施</li> <li>・ 快適トイレ整備事業 10校</li> </ul>

## (10) 生涯学習の推進

取組名	実績
市図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子書籍サービスの充実</li> <li>・ 図書館で落語会など「古典の日」や文化芸術に関する様々な取組を実施</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 教育委員会事務局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	41,449	40,828	-	621
使用料及び手数料	957,202	931,240	-	25,962
国庫支出金	20,014,765	20,820,901	461,979	△ 1,268,115
府支出金	103,618	50,976	-	52,642
財産収入	117,663	120,816	-	△ 3,153
寄附金	74,100	35,475	-	38,625
繰入金	1,565,899	1,428,791	-	137,108
諸収入	412,433	387,823	-	24,610
計	23,287,129	23,816,850	461,979	△ 991,700

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	126,069,367	119,841,782	3,023,500	3,204,085
教育総務費	90,530,072	88,415,676	-	2,114,396
小学校費	3,581,867	3,494,731	-	87,136
中学校費	2,174,790	2,088,405	-	86,385
高等学校費	853,375	824,809	-	28,566
幼稚園費	93,140	87,207	-	5,933
社会教育費	2,030,438	2,006,184	-	24,254
青少年科学センター費	163,896	162,181	-	1,715
学校施設整備費	26,641,789	22,762,589	3,023,500	855,700

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 学校教育の 充実) 学習指導の充実	一般会計合計	116,708,000 (9,361,367)	126,069,367	119,841,782	3,204,085 (3,023,500)
	少人数教育等の実施	114,629,879 (9,347,594)	123,977,473	117,758,015	3,195,958 (3,023,500)
	小学校における35人学級の段階的实施や指導 充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校における教科担任制の推進 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした 少人数教育実施のための教員配置など	4,568,889 (416,181)	4,985,070	4,982,814	2,256
	学力向上対策等	461,356	461,356	458,892	2,464
	一人一台端末や学習支援ソフトを活用した個別 最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 民間企業や外部の専門機関と連携した多様な学 びの機会の創出 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推 進事業 学習指導要領の理念を踏まえた実践研究 中学校教科書採択、指導計画作成など 全中学校での未来スタディ・サポート教室 各校のカリキュラムマネジメントによる多様な 体験・学習活動の実施 校区の状況に応じた小中一貫教育など校種間連 携の推進 京都教育懇話会など産・学・公連携推進事業				
	学生ボランティア学校サポート事業	18,774 (700)	19,474	19,422	52
	教職員の資質能力向上と魅力発信・働き方改革 推進	1,118,364	1,118,364	1,089,417	28,947
	校務支援員の全校園配置 教務主任補佐の配置 学校・幼稚園と保護者間のデジタル連絡ツールの 活用 教職キャリアステージに応じた研修、京都教師 塾 教員の独自配置拡大等による持続可能な学校体 制の構築 など				
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進	33,092	33,092	26,648	6,444
	文化庁移転を契機とする伝統や文化に係る教育の 充実	74,564	74,564	70,677	3,887
小学校5・6年生によるジュニア京都検定受検 地域人材や専門家等と連携した学校における伝 統文化体験の充実 小学生での茶道体験や中学生での華道体験の 全校実施 市立高校生を対象とした茶道を中心としたお もてなし事業の実施					

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 外国語指導助手（ALT）の配置 令和みやこ英語スタンダード推進、中学生の英語検定受験補助、高校英語4技能（読む、聞く、話す、書く）にかかる実践的英語力向上事業など 留学生による学校活動支援事業 日本語指導を必要とする児童生徒への指導	390,292	390,292	375,762	14,530
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育（キャリア教育）の推進 新たな時代に即した生き方探究教育の体験型学習プログラムの実施 京都モノづくりの殿堂・工房学習 中学生の職場体験活動「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	54,607 (1,304)	55,911	55,635	276
	国語力・読解力の向上 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実践 全小・中学校での学校司書複数日配置、図書ナビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中学校での実施 学校図書館への新聞の複数紙配備	227,734	227,734	225,624	2,110
	理科・環境教育の振興 京都市環境教育スタンダードの活用・実践 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得 青少年科学センターにおけるセンター学習、「みらい地球儀」やプラネタリウムの活用	58,559	58,559	55,450	3,109
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 医療的ケアが必要な児童生徒の支援体制の整備 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援 医療的ケアが必要な児童生徒への看護師体制の強化 ICT機器の活用等による入院児童生徒等への教育保障体制整備 総合育成支援員の配置 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シート」活用 通級指導教室の設置拡大 通級指導教室担当教員や育成学級担任等の専門性向上及び支援体制の整備	901,224	901,224	884,593	16,631
	ICT環境の充実 GIGAスクール構想の推進 一人一台端末などICT機器の日常的活用とスキル向上、ICT支援員の配置やGIGAスクール運営支援センターによる学校・教員に対する支援体制の整備など 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 個人情報等情報セキュリティ強化対策	1,465,302 (55,000)	1,520,302	1,495,796	24,506

(教育委員会-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の 健全育成	小・中学校経常運営費 光熱費高騰への対応	3,861,695 (160,000)	4,021,695	3,939,019	82,676
	小・中・総合支援学校教職員費	61,658,251 (416,872)	62,075,123	60,399,808	1,675,315
	就学援助 小学校新入学学用品費の単価引き上げ	1,308,452 (△ 140,000)	1,168,452	1,081,445	87,007
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び社会に開かれた道徳教育の展開 子どもの規範意識を育む取組の展開 代表児童生徒による京都市こども未来会議の開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	5,830	5,830	5,311	519
	いじめ対策、不登校児童生徒支援、学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 いじめの重大事態が発生した時のいじめ問題調査委員会の設置 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラーの全校配置 スクールソーシャルワーカーの全中学校区等への配置 保護者対応等に係る弁護士による法的相談の実施 いじめ対策・不登校児童生徒支援等に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン(短縮ダイヤル#7333の運用含む) SNSを活用した相談窓口の府市協働開設 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 校内サポートルーム整備推進など不登校児童生徒への支援強化 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者・市内通勤者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」	616,482	616,482	608,900	7,582
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	52,776	52,776	52,684	92
	小学生の宿泊活動・自然体験推進事業 花背山の家で、原則全小学校の5年生が2泊3日以上宿泊学習を実施	9,627	9,627	9,394	233

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 セーフスクール推進事業実施校の指定や安全ノ ート等の活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校事故防止の取組推進 地域ぐるみの学校安全対策の推進 食物アレルギーへの対応	19,487	19,487	17,787	1,700
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業、日本料理に 学ぶ食育カリキュラム推進、スチームコンベ クションオープンを活用した献立の充実 全小学校への栄養教諭配置 中学校における食育の推進 中学校給食予約管理システムの運用 全員制中学校給食の推進 <small>〈新 規〉</small>	132,414	132,414	123,325	9,089
	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 体力向上・運動部競技力向上事業 外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 部活動の地域連携や地域クラブ活動充実に向け た環境整備 <small>〈充 実〉</small> う歯予防フッ化物洗口の実施 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施	315,973	315,973	261,544	54,429
	野外教育施設運営 花背山の家など	123,564	123,564	123,396	168
高等学校教育 の充実	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン（各校の特色ある取組 の充実） ハイパークリエイティブプロジェクト 「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校 における探究型学力の育成 入学時のPC端末購入費に係る支援 高等学校段階における生成AIの活用 <small>〈新 規〉</small> 府市連携事業を通じた京都市立高校における探 究学習の充実	112,189 (43,000)	155,189	142,572	12,617
	高等学校経常運営費 光熱費高騰への対応	449,101 (23,000)	472,101	451,574	20,527
	高等学校教職員費	5,867,337 (244,300)	6,111,637	5,647,471	464,166
	課題探究型海外・国内修学旅行の実施	19,719	19,719	19,212	507
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500	4,500	-
	私立学校等助成	11,900	11,900	11,900	-
幼児教育の充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施 光熱費高騰への対応	144,594 (1,000)	145,594	140,015	5,579
	幼稚園教職員費	867,710 (129,996)	997,706	995,459	2,247

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
学校等施設整備 の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 洛北中学校 呉竹総合支援学校、西総合支援学校 洛西陵明小中学校整備 栄桜小中学校整備 柏野小学校・翔鸞小学校統合整備	11,053,756 (2,520,521)	13,574,277	12,933,575	203,357 (437,345)
	長寿命化を核とする学校施設マネジメントの実施 校舎の長寿命化改修事業	1,639,138 (3,152,000)	4,791,138	3,370,484	263,863 (1,156,791)
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 学校体育館改築・リニューアル事業 学校プールリニューアル事業	2,013,580 (207,710)	2,221,290	2,204,246	7,081 (9,963)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備 学校トイレ洋式化の加速 ブロック塀の安全対策 小・中学校のバリアフリー化の推進 小・中学校空調設備更新 高校・総合支援学校等空調修繕 青少年科学センター設備修繕 など	2,788,738 (1,740,853)	4,529,591	3,244,673	164,267 (1,120,651)
	教育委員会所管施設の耐震化推進	16,006	16,006	12,474	3,532
(2 生涯学習の 推進)		2,068,121	2,068,121	2,059,994	8,127
生涯学習推進 体制	生涯学習市民フォーラム・生涯学習情報ネットワ ークシステムの運営	917	917	916	1
	京都市内博物館施設連絡協議会との連携による博 物館ネットワークの充実、京都ミュージアムロー ドの開催	2,866	2,866	2,336	530
学習活動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機 等）に関する学習啓発プログラム実施等、スマ ートフォン・インターネット不適切利用防止対 策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	13,376	13,376	12,262	1,114
	障害のある市民のための講座	14,849	14,849	14,849	-
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,332	1,332	1,005	327
	社会教育団体研修事業 市民スクール21、温もりの電話相談事業など	9,439	9,439	7,125	2,314
生涯学習施設 運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 生涯学習総合センターの運営 京都市図書館の運営 電子書籍サービスの充実 障害のある方々の利便性向上	1,942,431	1,942,431	1,929,624	12,807
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、 調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活 動推進、各種講座・体験教室開催など	18,066	18,066	17,868	198

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	青少年科学センター市民科学事業 高精細で臨場感溢れるプラネタリウム投映 企業と連携した特別展示 理科・科学への興味関心を引き出す展示場創生 未来のサイエンティスト養成事業 市民科学講座、親子ふれあいサイエンスルーム など	55,692	55,692	55,372	320
(3 基金積立金)		10,000	23,773	23,773	-
基金積立金	基金積立金 教育振興基金	(13,773) 10,000 (13,773)	23,773	23,773	-
	物価高騰対策事業（再掲）	751,000 (294,302)	1,045,302	1,027,248	18,054
	学校施設光熱費高騰への対応	314,000 (184,000)	498,000	498,000	-
	学校給食用食材費高騰への対応	437,000 (55,302)	492,302	492,302	-
	定額減税対応に係る関連システム改修	- (55,000)	55,000	36,946	18,054

## 文化市民局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、「文化の振興」「市民生活」「共生社会の実現」「スポーツの振興」の分野において、持続可能な施策とする観点から、民間資金の積極的な確保を図るなど創意工夫を凝らしながら事業を展開した。

具体的には、国内外から多彩な才能を持つ方々が集結し、京都の文化に触れ、交ざり合うことを促進することにより、新たな文化的価値を創出するための施策を推進した。

また、マイナンバーカードの普及促進及びスマート区役所の推進による行政サービスの利便性向上と業務の効率化を図ったほか、南区総合庁舎再整備に係る市民意見の聴取等を行った。

加えて、京都市女性のための相談支援センター「みんと」を開所し、困難な課題を抱える女性に対する相談支援業務を充実するなど、全ての人が様々な分野で活躍できる共生社会の実現に向けて取り組むとともに、ふるさと納税等の寄付金によるスポーツ事業への支援制度の創設や民間資金を活用した施設整備などスポーツ振興に取り組んだ。

今後も、市民の皆様一人一人が「居場所」と「出番」を実感でき、日々の暮らしと将来に夢と希望を持ち、確かな幸せと豊かさを感じることができるウェルビーイングなまちの実現を目指していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 文化芸術の振興による文化芸術都市の創生

取組名	実績
文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	・芸術家等が社会課題へアプローチする際や、福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業を実施 ・文化芸術と社会課題をつなぐコーディネーターの育成
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	・文化芸術授業（ようこそアーティスト）、伝統公演授業（ようこそ和の空間）の実施 ・子ども向けアート情報の総合サイト「KYOTO ARTBOX for KIDS」の運用
芸術家の移住・居住等推進モデル事業	・京都市内への移住・居住を希望する芸術家等に対応する相談事業を実施 ・京都市内外で、移住等に関するプロモーションを実施
アート×ビジネス推進事業	・スタートアップなどの企業向けオフィス「アート×ビジネス共創拠点『器』」を中心に芸術関係者と企業等の交流やマッチングの機会を提供
アート市場活性化事業	・京都の若手芸術家等の制作現場をアート関係者が訪問するツアーを実施 ・ユニークベニューでの展覧会を開催

取組名	実績
京都・文化ファン ドレージング戦略 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Arts Aid KYOTO の取組により、文化芸術関係者の活動支援等を実施</li> <li>・寄付受付サイト「Kyoto Art Donation」の運用や、高額所得者向けの寄付獲得の取組強化等を実施</li> </ul>
Discover Traditional Culture of KYOTO ～京の伝統文化ブ ランディング～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客目線での京都の伝統文化のニーズ等を把握するため、観光事業者等にヒアリングを実施</li> <li>・京都の伝統文化の鑑賞に必要な情報をまとめた特設ページ作成などのプロモーションを実施</li> </ul>
京都の若者が世界の 多彩な才能と交流す る仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アーティスト・イン・レジデンスを拡大し、クリエイティブな人材を京都に呼び込み、地域とつなげることによって、知的交流を促す仕組みをつくるためのモデル事業を実施</li> </ul>
美術館の夜間活用 による新たな価値 創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西の美術館等と連携し、若い世代や観光客等をターゲットとした夜間開館企画を実施</li> <li>・美術館の夜間活用の持続可能なスタイルを確立するため、先進事例等の調査分析を実施</li> </ul>
文化の力による被災地支 援～出張「市民寄席」～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年能登半島地震によって被災された方に文化の力によって心の復興を支援するため、石川県七尾市において「市民寄席」を開催</li> </ul>
親子で学ぶ京の生活 文化普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の料理屋を会場に、料理だけでなく、おもてなし、しつらえ、料理の際の道具等を含めて京料理を体感できる「京料理親子体験教室」を実施</li> </ul>
世界遺産「古都京 都の文化財」登録 30周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産「古都京都の文化財」の価値の再認識や維持・継承の機運醸成に資する対談を開催</li> <li>・17社寺城等が実施する登録30周年記念イベントの情報を統合・発信</li> </ul>
サルワールド再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東サル舎」及び「新類人猿舎」の新設に係る実施設計に着手</li> </ul>
京都ならではの歴史博 物館の機能の検討(考古 資料館耐震改修含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館機能の在り方、考古資料館をはじめとする市有施設の老朽化、埋蔵文化財の収蔵容量の解消について、それぞれの課題抽出を行い、京都ならではの歴史博物館の機能の在り方を検討するうえでの基礎調査を実施</li> </ul>
京都コンサートホ ール魅力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パイプオルガンのオーバーホールに加え、舞台設備等の更新、特定天井の改修、エレベーターの新設等の大規模改修に係る基本設計に着手</li> </ul>

## (2) 地域力をいかしたまちづくりの推進と安心・安全な地域社会の実現

取組名	実績
持続可能なまちづ くり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組全体で164事業を実施し、うち区民提案事業について、152件の活動に補助金を交付</li> </ul>
南区総合庁舎再整備 のあり方に係る区民 との対話等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南区総合庁舎再整備に向けた区民対話集会を実施</li> <li>・本市若手職員による検討チームを設置し、他都市の取組事例を調査するなど、未来の区役所像を検討</li> </ul>
スマート区役所の 推進に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なICTを活用した「スマート区役所」の実現のための取組を実施</li> <li>・各区役所・支所に行政キオスク端末及び庁舎案内表示システムを設置</li> </ul>

取組名	実績
戸籍・住民票発行等事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍事務センターを設置</li> <li>・住民記録及び戸籍システムの標準準拠システムへの移行</li> </ul>
マイナンバーカードの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「出張申請窓口」や「出張申請サポート」を実施</li> <li>・マイナンバーカードセンターを移転</li> </ul>
市民参加推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民対話会議」を計 29 回実施</li> <li>・市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなで作る京都」の運用</li> <li>・市政出前トーク及び市民協働ファシリテーター養成研修を実施</li> </ul>
消費生活基本計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や障害者などの配慮を要する消費者に対する効果的な見守り活動を行う京都市消費者安全確保地域協議会を設置</li> </ul>
世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や警察等との連携により、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組を実施するとともに、防犯カメラ設置推進補助事業ほか、緊急的な対策を講じる必要がある犯罪等に対する取組を実施</li> </ul>

### (3) 誰もが個人として尊重され、活躍できる社会の実現

取組名	実績
人権文化推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向けの講演会や企業向け人権啓発講座による学習機会を提供</li> <li>・人権総合情報誌の発行や SNS を活用した情報発信</li> </ul>
男女共同参画計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内向けの男女共同参画の視点の浸透を図る研修会を開催</li> <li>・女性の働き方の幅を広げるデジタルスキル講座を実施</li> </ul>
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や企業に向けた働き方改革の好事例の情報発信</li> <li>・孤独・孤立や困難・課題等を抱える女性のための相談事業、居場所づくりを実施</li> </ul>
困難な問題を抱える女性に対する支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 6 年 7 月に京都市女性のための相談支援センター「みんと」を開所し、関係機関との連携の下、相談や同行支援等、継続的な支援を実施</li> </ul>

### (4) スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実績
京都マラソン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都マラソン 2025 を開催（ランナー16,774 人、スタッフ・ボランティア約 13,000 人）</li> </ul>
体育振興会及びスポーツ推進委員によるスポーツ活動の更なる活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モルックなど年齢や体力にかかわらず誰もが楽しめるニュースポーツの普及促進や体育振興会の取組を支援</li> <li>・スポーツ推進委員の更なるモチベーションアップに向け、機能強化に併せて、報酬単価の引上げを実施</li> </ul>
公民連携型スポーツ活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税等の寄付金を活用し、本市が認定した事業者が主体的に集めた寄付金の 7 割を上限として事業費に補助</li> </ul>
スポーツ施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの寄付金を活用し、宝が池公園運動施設球技場の人工芝の張替え等の改修や宝が池公園運動施設内にアーバンスポーツパークを整備</li> <li>・西京極総合運動公園における民間活力の導入具体化検討・調査を実施</li> </ul>

(単位:千円)

## 3 文化市民局所管の決算額

## (1) 一般会計

## ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	3,773,903	3,706,937	-	66,966
国庫支出金	3,060,863	2,474,144	352,905	233,814
府支出金	13,486	12,219	-	1,267
財産収入	204,844	197,177	-	7,667
寄附金	718,053	285,184	-	432,869
繰入金	2,893,164	2,350,162	-	543,002
諸収入	899,209	781,450	-	117,759
計	11,563,522	9,807,273	352,905	1,403,344

## イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	2,185	1,763	-	422
総務管理費	2,185	1,763	-	422
文化市民費	18,830,221	16,148,399	439,188	2,242,634
文化市民総務費	1,217,092	953,296	-	263,796
文化費	7,405,583	6,814,240	-	591,343
市民生活費	4,647,222	3,692,490	347,088	607,644
共同参画社会費	257,942	211,176	-	46,766
スポーツ振興費	860,695	783,879	-	76,816
文化市民施設整備費	4,441,687	3,693,318	92,100	656,269
計	18,832,406	16,150,162	439,188	2,243,056

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

〔当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	18,067,000 (765,406)	18,832,406	16,150,162	2,243,056 (439,188)
(1 文化の振興)		9,647,941 (267,091)	9,915,032	8,874,207	985,025 (55,800)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	12,413	12,413	9,775	2,638
	芸術文化特別奨励制度	4,422	4,422	4,145	277
	文化芸術顕彰制度	2,676	2,676	2,426	250
	助成金等内定者資金融資制度	40,395	40,395	40,395	-
	文化ボランティア事業の推進	800	800	206	594
	市民狂言会	1,600	1,600	1,600	-
	京都芸術センター運営	127,228	127,228	127,228	-
	芸術文化協会事業助成	20,000	20,000	20,000	-
	交響楽団運営	890,000	890,000	884,907	5,093
	古典の日推進事業	5,500	5,500	5,500	-
	京都国際映画祭	6,000	6,000	-	6,000
	京都国際舞台芸術祭 (KYOTO EXPERIMENT)	28,000	28,000	23,297	4,703
	伝統芸能文化創生プロジェクト	9,350	9,350	9,300	50
	京都文学賞・京都映画賞の実施	15,201	15,201	13,778	1,423
	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業 〈充 実〉	18,050	18,050	18,050	-
	企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した文化芸術の振興	10,000	10,000	9,509	491
	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 文化芸術授業（ようこそアーティスト）など	25,500	25,500	25,453	47
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	26,723	26,723	24,804	1,919
	芸術家の移住・居住等推進モデル事業	8,400	8,400	8,400	-
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	1,600	1,600	-
	アート×ビジネス推進事業	10,000	10,000	10,000	-
	アート市場活性化事業 〈充 実〉	16,800	16,800	16,195	605
	文化芸術総合相談窓口（KACCO）	16,000	16,000	16,000	-
	「カルチャープレナー」の創造活動促進事業	15,000	15,000	14,929	71
	京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業	184,800 (230,000)	414,800	181,525	233,275

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	Discover Traditional Culture of KYOTO～京の 伝統文化ブランディング～ 〈新 規〉	10,000	10,000	9,831	169
	京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組み づくり 〈新 規〉	17,000	17,000	16,998	2
	美術館の夜間活用による新たな価値創出 〈新 規〉	21,000	21,000	14,192	6,808
	文化の力による被災地支援 ～出張「市民寄席」～ 〈新 規〉	2,000	2,000	2,000	-
	文化庁連携推進事業	4,050	4,050	4,000	50
	京都芸大運営費交付金	1,929,285	1,929,285	1,926,474	2,811
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術振興）	46,608 (7,072)	53,680	53,680	-
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	62,800	62,800	62,783	17
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	11,100	3,912
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育 成	1,000	1,000	1,000	-
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉾懸装品等新調、山鉾修理、行事助成など	65,000	65,000	64,996	4
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,816	1,816	1,661	155
	文化財保護普及啓発	4,540	4,540	4,172	368
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,000	5,000	4,899	101
	埋蔵文化財発掘調査	60,253	60,253	54,191	6,062
	出土遺物整理	11,324	11,324	11,324	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	8,381	8,381	8,381	-
	考古資料館運営	26,379	26,379	26,379	-
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	1,041	1,041	285	756
	“京都を彩る建物や庭園”制度	9,421	9,421	6,604	2,817
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	3,388	3,388	2,400	988
	史跡公有化及び仮整備事業 平安宮跡豊楽院跡など	545,940	545,940	472,250	73,690
	市所有史跡等管理	54,800	54,800	51,877	2,923
	京都市文化財保存活用地域計画の推進	2,664 (507)	3,171	2,998	173
	親子で学ぶ京の生活文化普及啓発事業	35,000	35,000	5,000	30,000
	京北文化遺産センター運営費	5,700	5,700	5,347	353

(文化市民局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
文化施設等の 運営	世界遺産「古都京都の文化財」登録30周年記念 事業 〈新 規〉	5,000	5,000	4,799	201
	無鄰菴本格修理事業	22,356	22,356	22,197	159
	祇園祭山鉦館改修工事事業	66,730	66,730	54,935	95
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護）	55,630	55,630	6,671	(11,700) 48,959
	美術館運営 京都市京セラ美術館管理運営、展覧会開催など	1,133,920	1,133,920	1,019,237	114,683
	動物園運営	288,713	288,713	272,735	15,978
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,500	5,500	5,190	310
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	37,045	37,045	13,671	23,374
	サルワールド再整備事業	23,300	23,300	19,206	4,094
	二条城運営 施設管理運営、世界遺産・二条城一口城主（本 格修理募金募集事業）など	680,921	680,921	612,641	68,280
	二条城整備 障壁画模写、その他施設改修など	236,227	236,227	229,123	7,104
	世界遺産・二条城本格修理事業 東南隅櫓北方多門塀等の保存修理	208,700	208,700	117,933	85,267 (5,500)
	Living History in 京都・二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	6,000	6,000	5,319	681
	歴史資料館運営	18,318	18,318	16,700	1,618
	京都ならではの歴史博物館の機能の検討（考古資 料館耐震改修含む） 〈新 規〉	7,000	7,000	5,300	1,700
	京都コンサートホール運営	160,018	160,018	160,018	-
	京都コンサートホール魅力向上事業 〈新 規〉	39,012	39,012	164	248 (38,600)
	ロームシアター京都（京都会館）運営	357,343	357,343	357,343	-
	文化会館運営 5か所	306,346	306,346	305,739	607
	文化施設等整備	521,697 (13,100)	534,797	431,465	103,332
基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金（元離宮二条城） 文化芸術振興基金（歴史資料館）	549,657 (△ 7,081)	542,576	503,050	39,526	
(2 市民生活の向 上) 地域振興対策	4,864,916 (498,306)	5,363,222	4,245,001	771,133 (347,088)	
京都ならではの地域力を活かした協働型まちづく り「持続可能なまちづくり支援事業」	174,666	174,666	124,649	50,017	

(文化市民局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(内訳)				
	北区 北区民まちづくり提案支援事業 船岡山を活かした魅力スポットの創出等その他 リーディングプロジェクトの推進 [ニコニコ北っ子] 健康いきいき☆キタエちゃん紙芝居 [ニコニコ北っ子] みんな集まれ北っ子ひろば など	16,458	16,458	12,842	3,616
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 おこしやす上京 Season2「食の上京」 上京の子どもまつり 地域と協働して取り組む健康づくり など	12,390	12,390	9,932	2,458
	左京区 左京区まちづくり活動支援事業 学生がここから安心して過ごせるまちづくり 災害に強い左京区づくり事業 左京子育て応援ミュージックフェスタ など	15,437	15,437	12,228	3,209
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 自治会ICT化促進支援事業 地域のICT化担い手育成事業 地域と企業の未来をつなぐ人財育成プログラム など	12,044	12,044	6,118	5,926
	東山区 住んでこそ！東山プロジェクト 地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう！東山 つながる防災コミュニティの実現 東山区まちづくり支援事業 など	19,499	19,499	8,057	11,442
	山科区 やましな移住定住促進事業 山科まちづくりチャレンジ応援事業 地域力を活かした空き家対策の推進 やましな子育て支援事業 など	12,754	12,754	9,262	3,492
	下京区 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGYO+GOOD」 交流促進・まちづくりアイデア創出プロジェクト 下京区民“支え合い・絆づくり”支援事業 下京みらい数珠つなぎプロジェクト など	10,487	10,487	7,577	2,910
	南区 地域ぐるみでの子育て支援の推進 南区子育て魅力発信 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 南区情報ステーション事業 など	10,555	10,555	8,693	1,862

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		<第二次編成後> (増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	右京区 右京区の魅力発信事業 右京子どもの未来応援事業 「みんなでつくる右京」の推進 スポーツdeマッチング など	19,506	19,506	16,050	3,456
	西京区 西京まるごと出産お祝い事業 住んで子育て!Welcome洛西プロジェクト 西京区総合庁舎活用事業 京都西山魅力発信プロジェクト など	15,926	15,926	12,508	3,418
	伏見区 住むまち伏見プロジェクト 「E-TOKO深草」子育て応援プロジェクト 住むまち・醍醐の魅力再発見事業 伏見連続講座 など	29,610	29,610	21,382	8,228
	地域コミュニティ活性化策の推進	5,762	5,762	4,426	1,336
	北部山間地域への移住促進事業	8,420	8,420	6,999	1,421
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	5,130	5,130	4,334	796
	北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業	1,200	1,200	1,190	10
	北部山間かがやき隊員起業支援事業	1,000	1,000	-	1,000
	テレビ電話型翻訳タブレット端末を活用した区役所・支所における窓口サービス	1,200	1,200	265	935
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進	2,342	2,342	1,634	708
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,231	186,231	178,612	7,619
	市民活動総合センター運営	60,357	60,357	59,764	593
	いきいき市民活動センター運営	229,002	229,002	215,291	13,711
	いきいき市民活動センター等施設整備	159,646	159,646	90,077	69,569
	市民参加推進計画の推進	-	2,185	1,763	422
	南区総合庁舎再整備のあり方に係る区民との対話等事業	(2,185)	8,000	7,071	929
	区庁舎の維持、管理	950,512	1,026,633	985,634	40,999
	久世ふれあいセンター運営	(76,121)	8,171	7,215	956
	スマート区役所の推進に資する取組	346,751	355,751	271,656	84,095
	行政キオスク端末の設置及び利用促進 <新規>	(9,000)			
	区役所庁舎案内のデジタル化 <新規>				
	地方創生人材支援制度を活用した効果的なスマート区役所の推進 <新規>				
	戸籍事務センターの設置及び運営 <新規>				
	など				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
市民窓口事務	戸籍・住民票発行等事務 住民記録システムの標準準拠システムへの移行 戸籍システムの標準準拠システムへの移行 戸籍事務 各種証明書等のコンビニ交付の推進 住民基本台帳事務及び在留関連事務 証明書発行コーナー移転 など	1,296,946 (399,000)	1,695,946	1,126,583	234,275 (335,088)
	マイナンバーカードの普及促進	1,108,793	1,108,793	946,784	162,009
市民総合相談 ・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発、消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営 など	16,928 (162)	17,090	14,383	2,707
	市民相談事業 市政一般相談、法律相談、交通事故相談	24,236 (△ 162)	24,074	24,056	18
生活安全対策	生活安全施策の推進	6,695	6,695	5,190	1,505
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	26,427 (12,000)	38,427	21,688	4,739 (12,000)
	交通安全啓発	4,070	4,070	3,755	315
	高齢運転者事故防止支援事業	872	872	600	272
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	10,919	10,919	10,790	129
	犯罪被害者等支援策の推進	8,340	8,340	7,590	750
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	2,590	2,590	2,189	401
	京都市災害ボランティアセンター運営	3,000	3,000	2,478	522
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	4,410	4,410	4,275	135
(3 共生社会の実現) 人権文化の推進		434,415 (9)	434,424	358,482	75,942
	人権文化推進計画の推進	39,220	39,220	33,804	5,416
	世界人権問題研究センター運営	25,556	25,556	25,417	139
	奨学金返還事務等経費	5,128	5,128	3,143	1,985
	基金積立金 社会福祉奨学基金	20 (9)	29	29	-
男女共同参画 の推進	男女共同参画計画の推進	1,326	1,326	782	544
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「働き方改革の推進」、女性活躍推進など	12,280	12,280	7,542	4,738
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業	58,421	58,421	58,300	121

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
勤 労 者 対 策 (4 スポーツの振 興) ス ポー ツ 振 興 対 策	男女共同参画センター運営	119,009	119,009	114,401	4,608
	困難な問題を抱える女性に対する支援事業〈新 規〉	11,100	11,100	8,529	2,571
	勤労者福祉対策	55,148	55,148	20,964	34,184
	京都スポーツの殿堂	3,119,728	3,119,728	2,672,472	410,956 (36,300)
	京都マラソン	1,000	1,000	697	303
	京都マラソン	162,000	162,000	123,426	38,574
	市民スポーツフェスティバル	4,998	4,998	4,541	457
	地域スポーツ振興事業	15,182	15,182	13,785	1,397
	競技スポーツ強化振興事業	3,510	3,510	2,558	952
	夜間校庭開放事業 小中学校夜間照明設備改修など	153,762	153,762	121,700	32,062
	各種大会開催助成等	5,200	5,200	5,200	-
	体育振興会運営助成	12,708	12,708	11,798	910
	スポーツ推進委員	18,521	18,521	11,400	7,121
	体育振興会及びスポーツ推進委員によるスポーツ 活動の更なる活性化 〈新 規〉	5,000	5,000	1,770	3,230
ス ポー ツ 施 設 の 運 営	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」大 会開催準備	1,000	1,000	1,000	-
	公民連携型スポーツ活動支援事業 〈新 規〉	20,000	20,000	8,540	11,460
	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	566,647	566,647	559,741	6,906
	スポーツ施設等整備 球技場等運動施設整備事業（宝が池公園運動施 設球技場改修・アーバンスポーツパーク整備） 運動施設における特定天井対策 西京極総合運動公園民間活力導入検討（整備運 営・活用方針案策定） 〈新 規〉 水垂運動公園（仮称）整備 など	1,934,222	1,934,222	1,695,313	202,609 (36,300)
	基金積立金 スポーツ振興基金	184,421	184,421	82,358	102,063
	物価高騰対策事業（再掲）	-	-	-	-
コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ （証明書発行手数料引下げに伴う減収額 48,813千円）	-	-	-	-	

## 消防局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、大規模災害への対応力強化や救急需要対策をはじめ、市民のいのちと暮らしを守る体制の充実強化に取り組んだ。

まず、令和6年能登半島地震において浮き彫りとなった課題に対応し、大規模災害への対応力を強化するため、地域防災力の中核を担う消防団の装備・施設の充実や地域における共助を促すための支援、感震ブレーカーの普及啓発をはじめとする地震火災対策など、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を推進した。

また、救急需要が増加する中においても、救急業務を安定的かつ持続的に遂行するため、救急隊増隊による救急搬送体制の充実や、救急安心センター事業による救急車の適時・適切な利用の促進を図ったほか、京都が誇る民間事業所の力を生かした応急救護体制を構築した。

その他、京都府南部消防指令センター整備、119 映像通報システムの導入、ドライブレコーダーを用いた映像活用システムの実証実験の開始など、あらゆる消防需要に的確に対応し続けるための施策も積極的に展開した。

今後は、これらの施策を更に前へ進めるとともに、国・府、地域、企業等の多様な主体との連携や人材の確保・育成など、持続可能な消防体制を支える職員・組織づくりについても推進し、新京都戦略に掲げる「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」の実現につなげていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 迅速・的確な消防救急体制の確保

取組名	実績
令和6年能登半島地震を受けた消防体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時に孤立するおそれのある北部山間地域にドローンやチェーンソー等の機材を配備し、公設消防隊と消防団の即時対応力を強化</li> <li>・緊急輸送道路下の経年防火水槽の埋戻し措置（緊急輸送道路の機能確保）に向けた調査・設計を実施</li> </ul>
指令管制の高度化・連携協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府南部消防指令センターの運用開始に向け、新たな消防指令システム等の整備に着手（令和9年度本格運用開始）</li> <li>・通報現場と消防指令センターを映像でつなぐ119映像通報システムの導入</li> <li>・トヨタ自動車株式会社との共同によるドライブレコーダー映像を消防活動に活用する実証実験を開始</li> </ul>
増加する救急需要への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下京消防署に日勤機動救急隊を1隊増隊（令和6年10月1日運用開始）</li> <li>・救急安心センター事業（#7119）による救急車の適時・適切な利用の促進（京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数：34,889件）</li> </ul>
応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所自らが行う救命講習を奨励し、事業所の自主救護能力の向上を図る「応急手当普及推進事業所制度」を創設（認定事業所数67事業所）</li> <li>・LINEを活用した救命講習の推進（LINE公式アカウントに応急手当普及員向け情報を掲載するなどコンテンツを強化）</li> </ul>

## (2) 社会環境や火災態様の変化に適応した効果的な火災予防対策の推進

取組名	実績
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リチウムイオン電池からの出火防止対策をはじめ、火災の傾向と分析に基づく効果的な火災予防対策を推進</li> <li>・防災訓練等の機会を捉えた感震ブレーカーの普及啓発など、大規模地震時における火災予防対策を推進</li> <li>・高齢者等の支援が必要な方に対する防火指導の実施</li> </ul>

## (3) 消防団や自主防災組織等との連携による地域防災力の向上

取組名	実績
消防団活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より機能性が高く、安全性を向上させた高視認性活動服の導入</li> <li>・京都市ジュニア消防団の活動を支援し、将来の地域防災の担い手を育成（ジュニア消防団員数 663 人、前年度比+62 人）</li> <li>・消防団フェスタの開催や、SNS 等を活用した入団勧奨・消防団に対する社会的理解の促進など、消防団充実強化実行チームの活動を支援</li> </ul>
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度の拡充を図り、地域の災害対応拠点である消防団施設の適切な整備を促進（18 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付）</li> </ul>
地域の災害時初動活動能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害時における共助の力の更なる向上を目指した地域発災型訓練の充実・推進</li> <li>・自主防災組織の役員等に対するフォローアップと、将来の担い手育成・スキルアップ等を目的とした「地域防災の担い手支援研修」の開始</li> </ul>
幼少年期からの防災教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGA スクール構想との連携による防災教育のDXに向け、デジタル教材を充実</li> </ul>
自主防災組織活動助成金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織が実施する各種防災訓練や防災知識の普及啓発、その他自主防災組織の運営等の防災活動を支援、促進（217 自主防災会に交付）</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 消防局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	356,400	326,535	-	29,865
使用料及び手数料	31,500	23,133	-	8,367
国庫支出金	50,320	59,745	-	△ 9,425
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	13,000	8,167	-	4,833
寄附金	10,600	6,110	-	4,490
繰入金	359,040	355,869	-	3,171
諸収入	128,040	167,126	-	△ 39,086
計	1,022,000	1,019,785	-	2,215

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,174,300	21,244,400	-	929,900
消防総務費	16,697,500	16,303,640	-	393,860
消防費	2,952,900	2,740,324	-	212,576
消防施設整備費	2,523,900	2,200,436	-	323,464

4 消防局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	21,920,000 (254,300)	22,174,300	21,244,400	929,900
(1 消防体制)					
消防・救急対策	消防・救急活動維持管理整備 山間地域の消防即時対応力の強化 <新 規> 消防・救急活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	3,648,484 (218,300) 724,000	3,866,784	3,465,918	400,866 69,032
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	534,000 (218,300)	752,300	744,239	8,061
	京都府南部消防指令センター整備 <新 規>	1,338,000	1,338,000	1,086,057	251,943
	消防通信維持管理・整備 119映像通報システムの導入 <新 規> 指令システム維持管理 など	489,700	489,700	460,216	29,484
	消防水利維持管理整備	16,200	16,200	10,210	5,990
	水道事業特別会計繰出金	346,986	346,986	346,986	-
	増加する救急需要への対応 日勤機動救急隊の増隊 <新 規>	27,000	27,000	26,542	458
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進 など	97,200	97,200	93,659	3,541
	救急安心センター事業	23,998	23,998	-	23,998
	応急手当の普及啓発 応急手当普及推進事業所制度の創設 <新 規> など	12,800	12,800	11,813	987
予 防 対 策	予防消防推進	38,600	38,600	31,228	7,372
(2 消防団体制)					
消 防 団 施 策	消防団活動 高視認性活動服の導入 消防団員報酬、退職報償金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 など	619,000	619,000	556,398	62,602
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	44,000	44,000	44,000	-
	消防団施設補助	37,000	37,000	36,793	207
	消防団車両整備	9,000	9,000	8,805	195
	消防団活動機材等整備	44,000	44,000	40,509	3,491

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 地域防災力の向上)		154,060	154,060	151,745	2,315
地域防災推進	自主防災組織の災害対応力の充実 地域の災害時初動活動能力の向上 幼少年期からの防災教育の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	21,500	21,500	19,185	2,315
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-
(4 消防管理運営)		17,364,456 (36,000)	17,400,456	16,940,232	460,224
人 事 管 理	職員給与	16,497,000 (36,000)	16,533,000	16,155,101	377,899
	職員の安全衛生管理、給貸与品など	164,500	164,500	148,539	15,961
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	702,956	702,956	636,592	66,364

# 行財政局決算の概要

## 1 決算総括

令和6年度は、財政、人事などの円滑な市政運営の要を担う事務や市民の安心・安全に関わる防災事業などに着実に取り組んできた。

持続可能な行財政運営の確立に向け、特に歳入面においては、ふるさと納税寄付金について、引き続き返礼品の充実やPRの強化に取り組んだことにより、過去最高額となる115億円を確保した。市税徴収の取組強化により、過去最高の市税徴収率を達成したほか、持続可能な観光を実現するための宿泊税の見直しを行い、財政基盤の強化を推し進めた。

創造的に市政を改革する職員・組織づくりに向け、今後の市政運営に必要なDX推進のための業務改革研修などを新たに実施したほか、所属を超えた職員の自由闊達な意見交換から政策を生み出す風通しの良い組織風土の醸成等のため、「Kyoto Mebuki Lab」を創設した。また、「新京都戦略」で掲げる「しごとの仕方改革」を踏まえ、「京都市人材育成・組織活性化計画」を策定した。

防災危機管理対策の推進については、子どもや女性、高齢者等の様々な視点から点検した結果をもとに、令和6年能登半島地震の課題・教訓を踏まえた「京都市備蓄計画」の改定及び災害用備蓄物資の品目の拡充を行った。

そのほか、北庁舎の竣工により市庁舎が完成するなど、各事業を着実に推進した。

今後も、「新京都戦略」に基づき、持続可能な行財政運営の確立、政策を推進するための「しごとの仕方改革」、いのちと暮らしを守る防災危機管理対策に取り組んでいく。

## 2 重点取組の実績

### (1) 持続可能な行財政運営の確立

取組名	実績
持続可能な行財政運営の確立に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するための「しごとの仕方改革」、財政・組織体制の今後の方針を示す計画として、令和7年3月に「新京都戦略」を策定</li><li>・令和4年度以降、継続して特別の財源対策を実施せず、黒字を達成</li><li>・過去負債の返済等将来世代へ負担を先送りしない行財政運営を推進し、過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）を35億円返済（計画外の取崩し残高：470億円→435億円）</li></ul>
ふるさと納税の寄付金獲得の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・返礼品の充実、首都圏等でのPR強化、ポータルサイトの拡充などを実施</li><li>・ふるさと納税は過去最高額となる115億円を確保</li></ul>
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・市有地の売却、学校跡地の貸付による活用を進め、64億円の財源を確保</li></ul>

取組名	実績
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都市公共施設マネジメント基本計画」の第1期計画期間の満了に伴い、まちの活性化や、地域の人材交流拠点の必要性の高まり等を踏まえ、より戦略的な活用を重視した、第2期計画（計画期間：令和7～16年度）を策定</li> </ul>
機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都経済の更なる成長・発展に向け、「スタートアップ・産学連携推進室」及び「地域企業振興室」を設置するとともに、体制を強化</li> <li>・将来を見据えた戦略的な都市政策・まちづくりを推進するため、「まちづくり政策監」を設置</li> <li>・複雑化・複合化した社会的課題に対する「重層的支援」を一元的に担う部署として「福祉のまちづくり推進室」を設置し、体制を強化するとともに、とりわけ多岐にわたるケアラーの支援ニーズに局横断的に対応するため、「ケアラー支援推進プロジェクトチーム」を新設</li> <li>・地域のつながり・むすびつきの形成を一層促進するため区役所の体制を整備するとともに、保健福祉センターにおける個別支援体制を充実させるなど、区役所機能を強化</li> <li>・職員のしごとの仕方を政策本位でクリエイティブなものに変え、ポテンシャルを最大限発揮できるよう、デジタル環境の整備・事業見直しなどを全庁的に推進するため、「しごとの仕方改革推進室」を新設</li> <li>・定型的な業務や内部事務等については、業務見直しやデジタル化等を進め、組織全体の効率化・スリム化を推進</li> </ul>
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非居住住宅利活用促進税の課税開始に向け、事務運用基準の検討、課税システムの開発に係る調査・検討、周知・広報などの取組を実施</li> <li>・宿泊税の引上げに係る条例改正</li> </ul>

## （2）人材育成・組織活性化

取組名	実績
人材育成・組織活性化の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政の横断的な重要課題の理解やDX推進に向けた知識等の習得に向け、政策イノベーション研修等を新たに実施。また、職員のリスキングのため、スキルアップ研修の受講者を全職員に拡大</li> <li>・職員の意欲を高め、頑張った職員がより報われるよう、人事評価の更なる活用など、能力・実績を一層重視した人事・給与制度見直しを実施</li> <li>・ローコードツール等のデジタルツールの活用による内部事務の効率化を推進し、時間外勤務についても縮減（令和元年度比△34.0%）</li> <li>・所属を超えた職員の自由闊達な意見交換から政策を生み出す風通しの良い組織風土の醸成及び創造的な施策を立案・実行できる職員の育成のため、本市の課題解決等に取り組む「Kyoto Mebuki Lab」を創設</li> <li>・「新京都市戦略」に掲げる創造的に市政を改革する職員・組織づくりの取組を推進するため、「京都市人材育成・組織活性化計画」を策定</li> </ul>

取組名	実績
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公務内外を問わない全庁的な不祥事の続発を受け、市長を本部長とするコンプライアンス推進本部会議を開催</li> <li>・本部の下に設置した3つのチームによる全庁的な点検結果等も踏まえ、職員のコンプライアンス意識・規範意識を更に高めるため、新たなコンプライアンス推進指針を策定</li> </ul>

### (3) 防災危機管理対策の推進

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや女性、高齢者等の視点や、令和6年能登半島地震の課題・教訓を踏まえて「京都市備蓄計画」を改定し、液体ミルクやペーパー歯磨きなど災害用備蓄物資の品目を拡充</li> <li>・京都市総合防災訓練をはじめ、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施</li> </ul>

### (4) その他重点取組

取組名	実績
新庁舎整備事業	・引き続き、北庁舎建設工事を実施し、令和7年2月末に北庁舎が完成

(単位:千円)

## 3 行財政局所管の決算額

## (1) 一般会計

## ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	103,783	190,555	-	△ 86,772
使用料及び手数料	105,007	103,618	-	1,389
国庫支出金	644,489	622,971	115,932	△ 94,414
府支出金	1,997,916	2,163,431	-	△ 165,515
財産収入	6,010,302	7,188,603	-	△ 1,178,301
寄附金	11,800,300	11,553,674	-	246,626
繰入金	19,797,451	19,534,060	-	263,391
諸収入	1,881,499	1,864,581	-	16,918
計	42,340,747	43,221,493	115,932	△ 996,678

## イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	71,845,300	69,960,783	897,000	987,517
総務管理費	56,230,440	55,640,406	-	590,034
税務費	3,678,480	3,627,883	-	50,597
財産費	129,073	103,701	-	25,372
防災費	572,150	244,985	305,000	22,165
総務施設整備費	11,235,157	10,343,808	592,000	299,349
公債費	89,696,000	89,501,873	-	194,127
公債費	89,696,000	89,501,873	-	194,127
諸支出金	26,207,000	25,712,965	-	494,035
公営企業費	26,163,000	25,700,034	-	462,966
土地取得費	44,000	12,931	-	31,069
予備費	500,000	-	-	500,000
計	188,248,300	185,175,621	897,000	2,175,679

## ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	70,321,700	68,866,032	-	1,455,668

## (2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	4,127,966	2,232,128	-	1,895,838
歳出	4,127,966	2,231,238	111,890	1,784,838

## (3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	280,084,000	277,033,105	-	3,050,895
歳出	280,084,000	277,033,105	-	3,050,895

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営)	一般会計合計	223,503,000 (35,067,000)	258,570,000	254,041,653	3,631,347 (897,000)
	特別会計合計	284,522,000 (△ 310,034)	284,211,966	279,264,343	4,835,733 (111,890)
	行財政改革・事務管理	16,175,390 (1,909,000)	18,084,390	17,043,385	449,005 (592,000)
	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	5,423,535 (1,316,000)	6,739,535	6,541,774	197,761
	外部監査	14,977	14,977	14,977	0
	法規事務、訴訟経費	18,337	18,337	15,493	2,844
	庁舎管理等	729,008	729,008	675,446	53,562
	新庁舎整備事業 北庁舎建設工事など	8,668,453 (510,000)	9,178,453	8,508,365	161,088 (509,000)
	財産管理	1,253,379	1,253,379	1,219,963	33,416
	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など				
調達契約	公共施設マネジメントの推進	1,016 (83,000)	84,016	1,000	16 (83,000)
	契約事務 電子入札システム運営など	66,685	66,685	66,367	318
(2 人事管理)		69,373,552 (1,317,000)	70,690,552	69,207,344	1,483,208
職員給与	報酬	2,941,298 (110,000)	3,051,298	3,003,604	47,694
	給料	27,900,794 (497,000)	28,397,794	28,207,126	190,668
	職員手当（退職手当を除く）	21,346,933 (691,010)	22,037,943	21,402,586	635,357
	退職手当	5,411,701	5,411,701	5,235,483	176,218
	職員共済組合費	10,414,113 (10,000)	10,424,113	10,079,680	344,433
人事給与管理	共済費等	989,861 (8,990)	998,851	937,553	61,298
	人事・給与関係事務	95,069	95,069	91,223	3,846
職員力向上	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 ICT等を活用した働き方改革推進事業 職員の意識改革・能力向上支援 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	113,237	113,237	95,466	17,771

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	160,546	160,546	154,623	5,923
(3 公共サービス 事業支援)		14,794	14,794	13,663	1,131
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	14,064	14,064	12,993	1,071
	違法駐車等防止対策事業	730	730	670	60
(4 防災危機管理 体制)		267,150	572,150	244,985	22,165
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線維持管理、整備 など	(305,000) 198,599	198,599	180,947	(305,000) 17,652
	大規模災害用備蓄器材等整備 災害用備蓄物資の品目の拡大・充実 〈充 実〉 能登半島地震被災地支援に要した災害用備蓄 物資の補充 など	68,551 (305,000)	373,551	64,038	4,513 (305,000)
(5 税務事務)		3,277,188	4,062,188	3,893,681	168,507
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	(785,000) 403,248	403,248	393,531	9,717
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正等に係る税システム改修 など	491,523 (144,410)	635,933	513,170	122,763
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	771,172	771,172	754,438	16,734
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務	339,245 (△ 36,410)	302,835	284,851	17,984
	市税還付金等の還付払戻金	1,272,000 (677,000)	1,949,000	1,947,691	1,309
(6 公債費)		90,193,000	89,696,000	89,501,873	194,127
公 債 費	市債償還のための元金、利子、事務費	(△ 497,000) 90,193,000	89,696,000	89,501,873	194,127
(7 繰出金その 他)		44,201,926	75,449,926	74,136,722	1,313,204
公営企業会計繰 出金	水道事業特別会計繰出金	(31,248,000) 1,038,000	1,032,995	880,746	152,249
	公共下水道事業特別会計繰出金	(△ 5,005) 19,242,000	19,274,000	19,092,721	181,279
	自動車運送事業特別会計繰出金 混雑対策・受入環境整備事業 市バスにおける運行維持確保対策事業 など	(32,000) 646,000 (117,259)	763,259	725,219	38,040

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	高速鉄道事業特別会計繰出金 混雑対策・受入環境整備事業 地下鉄における運行維持確保対策事業 など	4,579,000 (126,000)	4,705,000	4,613,602	91,398
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	44,000	44,000	12,931	31,069
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など	16,282,926 (17,560,000)	33,842,926	33,523,757	319,169
過去負債の返済	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済	1,000,000 (2,500,000)	3,500,000	3,500,000	-
市庁舎整備基金運用金償還金	市庁舎整備基金廃止に伴う清算	- (11,400,000)	11,400,000	11,400,000	-
予 備 費	予備費	1,000,000 (△ 500,000)	500,000	-	500,000
(8 土地取得特別会計)		3,941,000 (186,966)	4,127,966	2,231,238	1,784,838 (111,890)
	土地先行取得費 548,480 公債費 1,505,192 一般会計繰出金 138,546 土地基金積立金 39,020				
	一般会計からの繰入金	44,000	44,000	12,931	31,069
(9 市公債特別会計)		280,581,000 (△ 497,000)	280,084,000	277,033,105	3,050,895
	公債費 218,478,536 公債償還基金積立金 45,882,569 公営企業会計繰出金 12,672,000				
	一般会計からの繰入金	90,193,000 (△ 497,000)	89,696,000	89,501,873	194,127
	物価高騰対策事業（再掲）	233,000 (422,000)	655,000	599,465	55,535
	市バス・地下鉄における運行維持確保対策事業	233,000 (256,000)	489,000	483,684	5,316
	定額減税対応に係る関連システム改修	- (166,000)	166,000	115,781	50,219
	定額減税 （定額減税に伴う個人市民税の減収額 7,422,525千円）	-	-	-	-
	コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ （証明書発行手数料引下げに伴う減収額 4,241千円）	-	-	-	-

## 総合企画局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、本市の財政状況等を踏まえながら、「はばたけ未来へ！ 京プラン2025（京都市基本計画）」と共に、市民生活の豊かさにつながる「都市の成長戦略」の推進に全庁を挙げて取り組んだ。さらに、市民や有識者の方々との対話を重ねるとともに、市政の内容、市役所職員の役割や姿勢・意識等の点検を実施し、「新京都戦略」を策定した。

誰一人取り残さない人に優しいデジタル社会の形成に向けては、市民サービスの向上と行政運営の効率化のため、より一層、行政手続のオンライン化や生成AIの庁内利活用を推進した。併せて、これまでのシステム開発の教訓を踏まえ、全庁連携の下、自治体情報システム標準化を前提とした情報システムの再構築を着実に進めた。

また、市民をはじめ多くの方々の参画を得て、京都の目指すまちの姿や方向性を示す京都基本構想（仮称）の策定に向けて取り組むとともに、公民連携による定住・移住の促進、東部クリーンセンター跡地活用のためのサウンディング型市場調査など、未来の京都を見据えた取組を推進した。

今後とも、全庁横断のマネジメント機能を発揮し、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に全力で取り組んでいく。

### 2 重点取組の実績

#### （1）市政の総合的な企画・調整及び推進

取組名	実績
戦略的な都市経営の企画及びマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の専門的知見（政策推進アドバイザー14名等）をいかした都市の成長戦略を推進</li> <li>「KYOTO Innovation Studio」の開催（session 4回実施）</li> </ul>
「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>「はばたけ未来へ！ 京プラン2025（京都市基本計画）」に掲げる未来像の実現に向け、重点施策等を着実に推進</li> <li>政策・施策の達成状況を評価</li> </ul>
「新京都戦略」の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>市政の内容、市役所職員の役割や姿勢・意識等の点検の実施</li> <li>「新京都戦略」を策定</li> </ul>
京都基本構想（仮称）の策定に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都基本構想（仮称）の策定を進めるため審議会を開催</li> <li>京都市未来共創チーム会議の開催や特設サイト「みんなの理想京 ideal Kyoto」を活用した意見募集、市外在住者へのアンケート調査など様々な市民参加の取組を実施</li> </ul>

取組名	実績
SDGs・レジリエンス・地方創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オール京都でSDGsを推進する「きょうとSDGsネットワーク」による交流会や啓発イベントの実施</li> <li>・SDGsの取組を見える化する「京都SDGsパートナー制度」の運用</li> <li>・公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」による、民間企業等と連携した行政課題等の解決に向けた取組の推進（成立件数：47件）</li> </ul>
人口減少対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都市定住・移住応援団」と連携した公民連携事業の実施（支援金活用事業数：13件）</li> <li>・地域の特性等を踏まえた、区役所における定住・移住促進の取組を強化</li> <li>・面談、メール、電話、オンライン、イベント等での移住相談対応（相談件数：992件、移住を実現された方の実績：89名）</li> </ul>
京都創生の推進、双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本の京都」研究会及び京都見学会の実施、双京構想連続講座の開催</li> <li>・訪日観光客などに向け、海外向け情報サイト（Preserve Kyoto）等を活用した京都の魅力や価値の発信を強化</li> </ul>
西陣を中心とした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内外の様々な主体と連携し、地域の魅力を発信するイベント（フォトコンテスト）や回遊性向上の取組（デジタルスタンプラリー等）を実施</li> <li>・ポータルサイト「にしZINE」やSNS等での情報発信</li> </ul>
京都駅周辺エリア（西部・東部・東南部）の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間主体によるまちづくり協議会の活動支援等を実施</li> <li>・若手アーティストのエリア内活動・交流を促すための情報誌「5T09 LIFE」の発行や、芸術活動を通じたアーティスト・学生と地域との交流の場づくりを実施</li> </ul>
交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国に対し、「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」や「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を提示し、国有地の有効活用に係る要望を継続して実施</li> <li>・東部クリーンセンター跡地活用に向けサウンディング型市場調査を実施</li> </ul>

## （２）大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
大学・学生と地域住民・企業との連携推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業」の実施</li> <li>・「学まちコラボ事業」（採択12件）</li> </ul>
ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税を活用し大学・学生と地域の更なる連携強化を図るため、大学が実施する地域連携等の取組を助成（29大学）</li> </ul>
学生活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都学生祭典」への支援、「輝く学生応援プロジェクト」の実施</li> <li>・「学生のプレミアム体験・交流事業」の実施（3回）</li> </ul>
総合的な留学生誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オール京都で留学生誘致・支援を推進する「留学生スタディ京都ネットワーク」を核に、京都留学の魅力、文化芸術体験や学生同士の交流機会の提供、就職支援等を実施</li> </ul>

### (3) 市政広報・広聴の推進

取組名	実績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な都市構築に向け、京都の成長戦略等に資する本市施策等を市民しんぶん、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用して情報発信</li> <li>・開かれた市政の推進と行政施策の充実にに向けた丁寧な広聴の推進</li> </ul>

### (4) デジタル化戦略の推進

取組名	実績
デジタル化の企画・促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都市DX推進のための基本方針」を踏まえ、全庁横断的なプロジェクトチームを中心に、外部の知見もいかしながらデジタル化を推進</li> <li>・DXの担い手育成と実践を目的に、若手職員チーム「京都DXラボ」の取組を実施するとともに、生成AIの庁内利活用を推進</li> </ul>
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳等の標準準拠システム利用開始（令和7年1月）に向け、共通基盤にデータ連携等に係る追加機能を構築</li> <li>・国に対し、様々な機会を捉えて、標準化移行経費に対する補助金の早急かつ全額措置等を要望</li> </ul>
行政手続のオンライン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁を挙げて行政手続のオンライン化を推進し、オンラインで申請可能な手続を拡充（令和2年度調査時点118手続→令和6年度末時点437手続）</li> </ul>
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民等との意見交換会の実施、関連イベントへの協力、研修等により、ニーズの把握に努めるとともに、データ利活用を促進</li> </ul>
情報公開、個人情報保護など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公文書公開請求及び個人情報開示請求等におけるオンライン申請を開始</li> </ul>

### (5) 国際交流・多文化共生の推進

取組名	実績
京都・西安友好都市提携50周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市代表団を派遣（令和6年8月）</li> <li>・京都市内において、西安市に係る展示や文化体験イベントを実施</li> <li>・西安市内において、京都の伝統産業の魅力発信や両市の青少年交流等の記念事業等を実施</li> </ul>
世界歴史都市連盟事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リュブリャナ市（スロベニア共和国）で開催された第19回世界歴史都市会議に本市代表団を派遣（令和6年11月）</li> </ul>
多様な人々が集う多文化共生施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市外国籍市民総合相談窓口の運営（相談件数:9,313件、新たにベトナム語の通訳相談員を配置）</li> <li>・ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援（令和6年度末時点受入実績（累計）：117世帯、128名）</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 総合企画局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	185,923	161,599	-	24,324
国庫支出金	634,359	601,334	-	33,025
府支出金	40,796	31,131	-	9,665
財産収入	66,785	67,459	-	△ 674
寄附金	1,000	1,000	-	-
繰入金	233,226	199,545	-	33,681
諸収入	146,160	129,281	-	16,879
計	1,308,249	1,191,349	-	116,900

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5,030,815	4,684,482	-	346,333
総務管理費	3,881,363	3,634,519	-	246,844
統計調査費	31,472	21,056	-	10,416
総務施設整備費	1,117,980	1,028,907	-	89,073

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	5,033,000 (△ 2,185)	5,030,815	4,684,482	346,333
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等	戦略的な都市経営の企画及びマネジメント 外部の専門的知見をいかした「都市の成長戦略」の推進 〈充実〉	1,232,272 (△ 2,185)	1,230,087	1,116,633	113,454
	「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価	43,300	43,300	37,596	5,704
	京都基本構想（仮称）の策定に向けた取組 〈新規〉	950	950	872	78
	SDGs・レジリエンス・地方創生の推進 公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」 〈充実〉	26,000	26,000	24,755	1,245
	人口減少対策の推進 「京都市定住・移住応援団」との公民連携の推進 〈充実〉	17,523	17,523	16,131	1,392
	定住・移住プロモーション事業 「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	43,034	43,034	39,284	3,750
	京都創生の推進、双京構想の推進 海外に向けた「京都創生」の展開など	8,240	8,240	7,050	1,190
	西陣を中心とした地域の活性化	6,452	6,452	6,192	260
	京都駅周辺エリア（西部・東部・東南部）の活性化	11,109	11,109	8,898	2,211
	交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用の推進 京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討、東部クリーンセンター跡地活用の推進	55,400	55,400	54,606	794
	リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の円滑な整備の推進	150	150	150	-
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	63,077	63,077	58,763	4,314
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	28,463	28,463	22,748	5,715
大学のまち京都 ・学生のまち京都の推進	大学・学生と地域住民・企業との連携推進 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業など	6,700	6,700	6,458	242
	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	114,450	114,450	105,805	8,645
	学生活動の支援 学生のプレミアム体験・交流事業 京都学生祭典への支援、輝く学生応援プロジェクトなど 〈充実〉	18,800	18,800	18,778	22

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	総合的な留学生誘致及び支援の推進	18,000	18,000	17,750	250
	大学のまち交流センター管理運営 空調設備改修など	328,137	328,137	306,688	21,449
市政広報等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	328,789	328,789	304,233	24,556
東京事務所	東京事務所運営	35,902	35,902	34,387	1,515
(2 情報化推進)		3,541,865	3,541,865	3,316,307	225,558
デジタル化戦略 の推進	デジタル化の企画・促進 生成AI庁内利活用の推進 若手職員チーム「京都DXラボ」の運営など 〈新規〉	13,080	13,080	8,391	4,689
	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応 共通基盤追加機能の構築など	709,606	709,606	620,741	88,865
	行政手続のオンライン化の推進	24,784	24,784	20,390	4,394
	基幹系業務システムの管理運営 大型汎用コンピュータ、共通基盤等の保守運用	844,546	844,546	801,402	43,144
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用 マイナンバー連携システムの改修など	128,592	128,592	128,118	474
	イントラネットの管理運営など パソコンやネットワーク機器等の保守運用、情報 セキュリティ対策など	1,583,283	1,583,283	1,516,531	66,752
	行政業務情報システムの管理運営など	138,198	138,198	138,164	34
	オープンデータの推進	2,713	2,713	2,310	403
	情報公開、個人情報保護など	10,507	10,507	4,740	5,767
	文書管理事務	51,693	51,693	51,100	593
統計調査	受託統計調査 2025年農林業センサスなど	29,796	29,796	20,131	9,665
(3 国際交流・多 文化共生の推 進)		258,863	258,863	251,542	7,321
国際交流・多文 化共生の推進	姉妹都市交流事業 京都・西安友好都市提携50周年記念事業など	10,368	10,368	8,782	1,586
	世界歴史都市連盟事業 第19回世界歴史都市会議への代表団派遣（ス ロベニア共和国リュブリャナ市）など	19,084	19,084	17,678	1,406
	京都迎賓館を活用した和のおもてなし等推進事業	5,000	5,000	2,837	2,163
	多様な人々が集う多文化共生施策の推進 外国籍市民総合相談窓口における通訳相談の充実 〈充実〉 など	24,425	24,425	24,016	409
	国際交流会館管理運営 音響機器更新など	181,693	181,693	180,266	1,427

(総合企画局-2)

## 市会事務局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、新庁舎整備事業に伴う議会棟の移転及び音響映像設備を一元管理する委員会運営システムの導入により、議会の審議環境を整えるとともに、5月市会における令和6年度第二次編成予算の審議や、議員全員の共同提案による「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」の制定などにおいて、円滑な議会運営、議員の政策提言・政策立案のサポートを行った。

また、「見える市会」「伝わる市会」を推進するため、京都市立美術工芸高等学校と連携した9月市会日程等周知ポスターのデザイン制作など、京都市会を身近に感じていただけるような、更なる広報の充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と持続可能な市政の推進に貢献するための取組を積極的に進めていく。

### 2 重点取組の実績

取組名	実績
議会の審議環境の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・新庁舎整備事業に伴う議会棟の移転</li><li>・音響映像設備を一元管理する委員会運営システムの導入</li></ul>
円滑な議会運営、議員の政策提言・政策立案のサポート	<ul style="list-style-type: none"><li>・円滑な議会運営に向けた各会派及び執行機関との確実な連絡調整の実施</li><li>・5月市会における令和6年度第二次編成予算の審議</li><li>・議員全員の共同提案による「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」の制定</li></ul>
「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた取組の充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・京都市立美術工芸高等学校と連携した9月市会日程等周知ポスターのデザインを制作</li></ul>

(単位:千円)

### 3 市会事務局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	102,346	-	△ 102,346
計	-	102,346	-	△ 102,346

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	732,000	666,310	-	65,690
議 会 費	732,000	666,310	-	65,690

4 市会事務局主要施策の概要

〔当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	732,000	732,000	666,310	65,690
(1 議会運営)		732,000	732,000	666,310	65,690
地方分権に 対応した議会 機能の充実	政務活動費	434,160	434,160	425,520	8,640
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	98,217	98,217	66,332	31,885
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	76,119	76,119	71,488	4,631
	新庁舎整備事業	118,136	118,136	98,262	19,874

## 選挙管理委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

令和6年度は、市議会議員中京区選挙区補欠選挙並びに衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。これらの選挙は、市議会議員の辞職や衆議院の解散により急遽執行することとなったため、選挙等の執行に必要な経費を補正予算により計上し、ポスター掲示や選挙のお知らせリーフレットの配布のほか、街頭啓発やSNSなど様々な手法を用いて、積極的な投票参加の啓発に取り組んだ。

また、常時啓発については、ポスター募集や論文コンクール、明るい選挙出前授業等を実施した。

選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、引き続き、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 選挙事務の管理執行

取組名	実績
選挙等の管理執行	・市議会議員中京区選挙区補欠選挙(令和6年7月7日) ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査(令和6年10月27日)

#### (2) 啓発の主な取組

取組名	実績
選挙時啓発	・期日周知ポスターの掲示 ・選挙のお知らせリーフレットの配布 ・SNS（市公式LINE、Facebook、X等）での情報発信 ・啓発宣伝車の運行（市議補選のみ） ・YouTube バンパー広告（衆院選のみ）
常時啓発	・ポスター（応募数146点）、論文コンクール（応募数371点）入賞作品展示会を開催 ・明るい選挙出前授業の実施（計8校、1,462人）

(単位:千円)

### 3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
府 支 出 金	553,300	499,290	-	54,010
諸 収 入	-	2,460	-	△ 2,460
計	553,300	501,750	-	51,550

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	635,900	568,625	-	67,275
選 挙 費	635,900	568,625	-	67,275

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	7,900 (628,000)	635,900	568,625	67,275
(1 選挙管理事務)		7,900 (628,000)	635,900	568,625	67,275
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	7,900	7,900	6,129	1,771
	市議会議員中京区選挙区補欠選挙	- (60,000)	60,000	49,370	10,630
	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査	- (568,000)	568,000	513,126	54,874

## 監査事務局決算の概要

### 1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき、定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について「業務改善につながる実効性のある監査等」の実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額の全額が局運営に要する経費である。令和6年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

今後とも、市政運営に当たって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて、市民感覚を踏まえた、厳正、的確かつ効率的で実効性のある監査等の実施に努めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 取組方針

取組名	実績
効率的かつ効果的な監査等の実施	・よりリスクが高く影響が大きいと考えられる分野や項目に対する重点的な監査を実施
業務改善につながる監査の実施	・速やかに事務の改善ができるよう、監査対象部局に対する改善提案等をより一層重視する監査を実施
監査の実効性の向上	・事務改善に資する情報発信やフォローアップ等の再発防止への取組

#### (2) 具体的取組

取組名	実績
定期監査（事務）	・監査対象 局区、公営企業、行政委員会等の全て (令和6年度実績 6局、3区役所、1公営企業、1行政委員会)
定期監査（工事）	・監査対象 工事を実施する局（公営企業等を含む。） (令和6年度実績 4局、1公営企業、1行政委員会)
財政援助団体等監査（事務）	・監査対象 財政援助団体（令和6年度実績 4団体） 出資率25%以上の出資団体（令和6年度実績 5団体） 公の施設の指定管理者（令和6年度実績 5団体(5施設)）
住民監査請求監査	・令和6年度請求件数 1件（棄却1件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・審査対象 一般会計、11特別会計及び4公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）
内部統制評価報告書審査	・審査対象 令和5年度京都市内部統制評価報告書

(単位:千円)

### 3 監査事務局所管の決算額

#### (1) 一般会計

#### ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	5,100	4,645	-	455
監査委員費	5,100	4,645	-	455

4 監査事務局主要施策の概要

〔当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	5,100	5,100	4,645	455
(1 監査事務)		5,100	5,100	4,645	455
監査事務	監査、検査、審査 定期監査 財政援助団体等監査 住民監査請求監査 例月出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 内部統制評価報告書審査 など	5,100	5,100	4,645	455

## 人事委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

人事委員会は中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や人事行政に係る報告及び勧告等の業務を実施している。

令和6年度は、多様で有為な人物を確保するため、広報活動の充実を図るとともに、上級「京都方式」、上級「秋季枠」及び免許・資格職採用試験において試験内容の見直しを行った。さらに、転職市場の活性化を踏まえ、「経験者（一般技術職）」を従来の11月に加えて、6月にも実施し、年2回の実施とした。

また、職員の勤務条件が社会一般の情勢に適応したものとなるよう、給与等に関する報告・勧告を行うとともに、各事業場の勤務状況等を調査し、必要な助言等を行う事業場調査を実施した。

今後とも、職員採用試験の在り方や広報活動などに関する様々な方策並びにより本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 有為な人物の採用

取組名	実績
人物重視による職員採用試験の実施	・第1次試験から個別面接を行う上級「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施
広報活動の充実	・職員採用ガイダンスや大学等でのガイダンスの実施、合同企業説明会への参加など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力を発信 ・就職活動の早期化に対応するため、大学1～3年生や高校生を対象に業務説明や座談会、職場見学会を中心とした「オープンカンパニー」を開催 ・社会人から大学生まで幅広い世代を対象とした、職種別の「座談会」を開催

#### (2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する報告・勧告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・その他、多様で有為な職員の確保、職員の成長を通じた組織パフォーマンスの向上、全ての職員の活躍に向けた魅力的な公務職場づくり、公務員としての服務規律の徹底及び社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）について報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び適切な勤務条件の確保等に向けた取組の支援を目的に、事業場調査を実施

(単位:千円)

### 3 人事委員会事務局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	35,800	30,709	-	5,091
人事委員会費	35,800	30,709	-	5,091

4 人事委員会事務局主要施策の概要

〔当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 35,800	千円 35,800	千円 30,709	千円 5,091
(1 人事行政)		35,800	35,800	30,709	5,091
人 事 行 政	職員任用（採用試験等）	32,973	32,973	28,746	4,227
	人事委員会報告・勧告	458	458	210	248
	公平審査その他調査	989	989	490	499
	人事委員会運営	1,380	1,380	1,263	117

(人事委員会事務局-1)

## 会計室決算の概要

### 1 決算総括

会計室は、会計管理者の補助組織として、支出審査、現金・有価証券・物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製、会計検査等を実施し、会計事務の適正な執行を確保することを担っている。

会計事務は、行政運営における基本的な業務であり、適正に執行されなければならない。その観点から、令和6年度においても、公金の適正な支払い・収納はもとより、市全体の会計事務の向上、公金の安全確実かつ有利な管理運用、物品会計事務の効率化等に取り組んだ。また、令和8年度からの次期指定金融機関の指定に向けて選定委員会を設置し、金融機関の選定を行った。

今後も、各所属との連携、周知・指導等による会計事務の適正な執行と共に、効率的・効果的な業務遂行に努めていく。

### 2 重点取組の実績

取組名	実績
適正かつ効率的な事務の執行	・適正な支出審査の実施及び会計事務の効率化
市全体の会計事務の向上に向けた取組	・実地検査、公金収納受託者の検査、指定金融機関等の検査等の会計検査を実施 ・財務会計研修の実施 ・内部統制制度の推進（会計事務関係）
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議の開催等により、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施
物品会計事務の効率化と物品の有効活用	・未利用物品の適正化に向けた取組及び指導 ・物品の有効活用の促進に向けた庁内周知（リユース物品情報の発信等）及び指導
次期指定金融機関の選定	・令和8年度からの次期指定金融機関の指定に向け、京都市指定金融機関選定委員会を設置し、金融機関を選定

(単位:千円)

### 3 会計室所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	23,428	28,831	-	△ 5,403
諸 収 入	1,272	36,226	-	△ 34,954
計	24,700	65,057	-	△ 40,357

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	21,200	15,811	-	5,389
総 務 管 理 費	21,200	15,811	-	5,389

4 会計室主要施策の概要

〔当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	21,200	21,200	15,811	5,389
(1 公金取扱手数料)		6,000	6,000	5,172	828
公金取扱手数料	公金収納事務（郵便振替手数料など）	6,000	6,000	5,172	828
(2 会計事務)		15,200	15,200	10,639	4,561
会 計 事 務	金銭・物品会計業務、指定金融機関関係事務	15,200	15,200	10,639	4,561

# 上下水道局決算の概要

(単位:千円)

## 1 公営企業会計の決算額

### (1) 水道事業特別会計

#### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	35,478,000	35,567,076	-	△ 89,076
支出	31,593,000	30,802,948	-	790,052

#### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	18,560,189	17,530,998	786,043	243,148
支出	40,217,872	35,574,278	4,518,067	125,527

### (2) 公共下水道事業特別会計

#### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	50,454,000	50,110,533	-	343,467
支出	47,199,000	46,706,208	-	492,792

#### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	19,758,176	15,310,750	4,261,635	185,791
支出	43,339,081	36,340,023	6,765,752	233,306

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 水道事業)	特別会計合計	152,895,000 (9,419,743)	162,348,953	149,423,457	1,641,677 (11,283,819)
建設改良事業	水道整備事業	67,361,000 (4,449,872)	71,810,872	66,377,226	915,579 (4,518,067)
	水道管路の改築更新・地震対策	20,000,000 (4,193,724)	24,193,724	19,767,241	- (4,426,483)
	水道施設の改築更新・地震対策				
	P F I 資産購入費 (南部拠点整備事業)	177,712	177,712	177,712	-
維持管理、企業 債元利償還金な ど	諸施設整備等	1,030,144 (24,148)	1,054,292	936,891	25,817 (91,584)
	人件費	5,265,859 (232,000)	5,497,859	5,292,493	205,366
	物件費	8,507,172	8,507,172	8,198,872	308,300
	減価償却費等	14,033,309	14,033,309	13,859,933	173,376
	支払利息等	1,397,313	1,397,313	1,256,383	140,930
	消費税	2,157,347	2,157,347	2,195,267	△ 37,920
	企業債償還金	14,024,574	14,024,574	13,999,574	25,000
	基金造成費等	767,570	767,570	692,860	74,710
	一般会計からの繰入金	1,408,406	1,408,406	1,249,637	158,769
	上水道安全対策事業等出資金	358,000	358,000	195,000	163,000
	文化観光推進法事業負担金	15,000	15,000	12,104	2,896
	地域水道負担金	665,000	665,000	661,589	3,411
	染色業料金負担金	5,000	5,000	3,373	1,627
	消火栓設置管理負担金	346,073	346,073	346,073	-
	消防用水負担金	913	913	913	-
	疏水維持管理費等負担金	18,420	18,420	18,420	-
	京都マラソン負担金	-	-	97	△ 97
	選挙事務応援負担金	-	-	15	△ 15
	能登半島地震被災地支援補助金	-	-	12,053	△ 12,053

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		85,534,000	90,538,081	83,046,231	726,098
建設改良事業	公共下水道整備事業	(5,004,081)			(6,765,752)
	下水道管路の改築更新・地震対策	19,000,000	23,705,972	17,024,086	-
	下水処理施設の改築更新・地震対策	(4,705,972)			(6,681,886)
	浸水対策、水環境対策				
	P F I 資産購入費（南部拠点整備事業）	177,712	177,712	177,712	-
	流域下水道建設分担金	307,749	307,749	215,195	92,554
	広域処分場建設分担金	5,727	5,727	5,727	-
	諸施設整備等	829,821 (154,109)	983,930	892,835	7,229 (83,866)
維持管理、企業 債元利償還金な ど	人件費	3,609,132 (144,000)	3,753,132	3,539,273	213,859
	物件費	11,754,439	11,754,439	11,416,784	337,655
	減価償却費等	27,704,086	27,704,086	27,909,998	△ 205,912
	支払利息等	2,551,095	2,551,095	2,419,345	131,750
	消費税	1,436,248	1,436,248	1,420,808	15,440
	企業債償還金	18,019,961	18,019,961	18,019,957	4
	基金造成費等	138,030	138,030	4,511	133,519
	一般会計からの繰入金	19,257,000 (32,000)	19,289,000	19,103,930	185,070
	特定環境保全公共下水道事業負担金	415,168	415,168	412,797	2,371
	染色業料金負担金	15,000	15,000	11,119	3,881
	雨水処理負担金	18,317,369 (27,388)	18,344,757	18,181,059	163,698
	雨水貯留施設等設置助成負担金	4,400	4,400	1,725	2,675
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	213,080 (4,041)	217,121	187,953	29,168
	臨時財政特例債等利息負担金	26,525	26,525	25,549	976
	し尿処理負担金	48,687	48,687	46,682	2,005
	下水高度処理負担金	210,607 (571)	211,178	211,679	△ 501
	分流式下水道負担金	6,164	6,164	6,181	△ 17
	京都マラソン負担金	-	-	90	△ 90
	能登半島地震被災地支援補助金	-	-	19,096	△ 19,096

## 交通局決算の概要

(単位:千円)

### 1 公営企業会計の決算額

#### (1) 自動車運送事業特別会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	24,100,000	24,993,445	-	△ 893,445
支 出	25,085,000	23,784,992	-	1,300,008

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	2,371,000	2,240,665	-	130,335
支 出	3,841,000	3,665,410	4,480	171,110

#### (2) 高速鉄道事業特別会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	35,442,000	36,882,555	-	△ 1,440,555
支 出	35,367,000	33,604,376	-	1,762,624

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	19,760,000	19,177,300	201,000	381,700
支 出	37,618,139	36,951,723	251,900	414,516

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) <第二次編成後> (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	<b>特別会計合計</b>	<b>99,359,000</b> (2,552,139)	<b>101,911,139</b>	<b>98,006,501</b>	<b>3,648,258</b> (256,380)
(1 自動車運送事業)		28,000,000 (926,000)	28,926,000	27,450,402	1,471,118 (4,480)
建設改良事業	車両購入・営業所施設改良など	2,324,769	2,324,769	2,199,179	121,110 (4,480)
管理運営、企業債元利償還金など	人件費	9,533,224 (926,000)	10,459,224	9,895,346	563,878
	経費	11,996,084 (△ 176,626)	11,819,458	11,183,334	636,124
	減価償却費等	1,787,906 (35,321)	1,823,227	1,823,226	1
	支払利息及び企業債取扱諸費等	64,786 (△ 26,477)	38,309	38,304	5
	消費税及び地方消費税	677,000 (167,782)	844,782	844,782	-
	企業債償還金	1,466,231	1,466,231	1,466,231	-
予備費	予備費	150,000	150,000	-	150,000
	1日平均輸送人員 339,523人				
	一般会計からの繰入金	3,991,089 (126,000)	4,117,089	4,018,765	98,324
	福祉乗車証負担金	832,089	832,089	824,913	7,176
	敬老乗車証負担金	2,351,000	2,351,000	2,302,017	48,983
	共済追加費用補助金	78,000	78,000	77,458	542
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	3,000	3,000	2,433	567
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	316,000	316,000	287,196	28,804
	地方創生臨時交付金を財源とした燃料高騰に係る	88,000	214,000	208,684	5,316
	運行維持確保対策事業補助金	(126,000)			
	混雑対策・受入環境整備事業補助金	161,000	161,000	149,274	11,726
	バス路線維持補助金	162,000	162,000	166,616	△ 4,616
	能登半島地震被災地支援補助金	-	-	174	△ 174
	物価高騰対策事業（再掲）	88,000 (126,000)	214,000	208,684	5,316
	燃料高騰に係る運行維持確保対策	88,000 (126,000)	214,000	208,684	5,316

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		71,359,000 (1,626,139)	72,985,139	70,556,099	2,177,140 (251,900)
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	7,085,268 (1,272,139)	8,357,407	7,791,332	314,175 (251,900)
管理運営、企業 債元利償還金な ど	人件費	6,616,884 (354,000)	6,970,884	6,535,803	435,081
	経費	9,431,407	9,431,407	8,481,443	949,964
	減価償却費等	14,596,032	14,596,032	14,550,191	45,841
	支払利息及び企業債取扱諸費等	3,010,677 (△ 11,198)	2,999,479	2,767,741	231,738
	消費税及び地方消費税	1,258,000 (11,198)	1,269,198	1,269,198	-
	企業債償還金	27,475,390	27,475,390	27,475,389	1
	長期借入金返還金	1,685,342	1,685,342	1,685,002	340
予 備 費	予備費	200,000	200,000	-	200,000
	1日平均輸送人員 402,175人				
	一般会計からの繰入金	5,610,000 (130,000)	5,740,000	5,642,602	97,398
	福祉乗車証負担金	281,000	281,000	279,000	2,000
	敬老乗車証負担金	750,000	750,000	750,000	-
	建設改良費補助金	3,000	3,000	2,432	568
	特例債等元利償還金補助金	2,389,000	2,389,000	2,387,336	1,664
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	25,000	25,000	24,780	220
	長期借入金元利償還金補助金	383,000	383,000	382,477	523
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	182,000	182,000	160,908	21,092
	地方創生臨時交付金を財源とした燃料高騰に係る 運行維持確保対策事業補助金	145,000 (130,000)	275,000	275,000	-
	脱炭素化債利子償還金補助金	4,000	4,000	1,101	2,899
	混雑対策・受入環境整備事業補助金	42,000	42,000	35,872	6,128
	建設出資金	1,406,000	1,406,000	1,343,096	62,904
	能登半島地震被災地支援補助金	-	-	600	△ 600
	物価高騰対策事業（再掲）	145,000 (130,000)	275,000	275,000	-
	燃料高騰に係る運行維持確保対策	145,000 (130,000)	275,000	275,000	-

## 市債残高の状況

## 実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

(単位：千円)

会計	令和5年度 市債残高 (A)	令和6年度 起債額 (B)	令和6年度元利償還額			令和6年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	807,721,516	<36,842,000> 34,879,000	<36,842,000> 54,764,634	5,278,047	60,042,681	787,835,882	△ 19,885,634
全会計	1,550,948,001	<52,116,000> 71,301,000	<52,116,000> 107,124,810	11,627,333	118,752,143	1,515,124,191	△ 35,823,810

## 臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会計	令和5年度 市債残高 (A)	令和6年度 起債額 (B)	令和6年度元利償還額			令和6年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	1,308,403,043	<58,775,000> 42,319,000	<58,775,000> 80,698,653	8,244,601	88,943,254	1,270,023,390	△ 38,379,653
うち 臨時財政対策債	500,681,527	7,440,000	25,934,019	2,966,553	28,900,573	482,187,507	△ 18,494,020
うち 行革推進債等	50,275,048	0	3,907,892	195,273	4,103,165	46,367,157	△ 3,907,891
うち 退職手当債	42,210,811	0	2,518,609	225,716	2,744,325	39,692,201	△ 2,518,610
うち 健全化出資債	66,224,692	0	3,906,670	472,746	4,379,416	62,318,022	△ 3,906,670
うち 調整債	3,334,000	0	0	3,712	3,712	3,334,000	0
特別会計	(243,379) 38,823,150	<2,602,000> 3,180,000	<2,602,000> 4,071,025	178,421	4,249,446	37,688,746	△ 1,134,404
企業会計	(243,379) 704,403,334	<12,672,000> 33,242,000	<12,672,000> 48,289,151	6,170,865	54,460,016	689,599,563	△ 14,803,771
全会計	2,051,629,528	<74,049,000> 78,741,000	<74,049,000> 133,058,829	14,593,886	147,652,716	1,997,311,698	△ 54,317,830

(注1) 元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高にはそれらの金額を含まない。

(注2) 各会計の上段〈〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

特別会計及び企業会計の中段( )内は、令和6年度当初に特別会計から企業会計へ移管した農業集落排水事業特別会計分であり、令和6年度末市債残高の特別会計に含まず、企業会計に含んでいる。

(注3) 行政改革推進債等は、財政健全化債及び行政改革推進債である。

(注4) 各項目の千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末						
					残高	内訳					
行財	京都みらい 夢基金	9,311,952	11,577,257 (内訳) 財産運用収入 23,351 寄付金 11,553,675 雑入 232	10,297,034	10,592,175	現金 10,592,175					
行財	市庁舎 整備基金	(1,065,612) 12,465,612	26,733 (内訳) 財産運用収入 1,327 一般会計貸付利子 25,406	12,492,344	(0) 0	現金 0 一般会計貸付 0  令和7年3月31日付け 廃止					
総企	国際親善 交流基金	688,491	0	6,763	681,727	現金 681,727					
環境/ 産観/ 建設/ 行財/ 文市/ 保福	公共施設等 整備管理 基金	6,080,994	4,875,841 (内訳) 財産運用収入 42,266 財産売払収入 4,285,395 寄付金 1,000 雑入 185,913 使用料・手数料 361,267	486,538	10,470,298	現金 10,470,298 土地 2,324.13㎡					
							内訳	令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末 残高
							使用料・売却収入等	3,580,994	4,875,841	446,544	8,010,292
	子育て・教育環境整備積立	2,500,000	0	39,994	2,460,006						
	合計	6,080,994	4,875,841	486,538	10,470,298						
行財	災害救助 基金	800,213	1,172 (内訳) 財産運用収入 1,172	0	801,385	現金 801,385					
文市	文化芸術 振興基金	1,648,272	343,052 (内訳) 財産運用収入 1,710 寄付金 78,149 雑入 5,570 使用料・手数料 257,624	362,746	1,628,578	現金 1,628,578					
文市	文化観光 資源保護 基金	2,080,132	0	90,584	1,989,548	現金 389,548 有価証券 1,600,000					
文市	美術館 基金	92,394	44,121 (内訳) 財産運用収入 131 寄付金 14,171 使用料・手数料 29,819	1,780	134,736	現金 134,736					

(単位：千円)

所管局	名称	令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末	
					残高	内訳
文市	動物園 整備基金	493,552	176,226 (内訳) 財産運用収入 848 寄付金 121,607 雑入 4,123 使用料・手数料 49,648	2,206	667,573	現金 667,573
文市	スポーツ 振興基金	604,723	82,358 (内訳) 財産運用収入 47,358 寄付金 35,000	144,645	542,436	現金 542,436
子若/ 文市	社会福祉 奨学基金	126,156	55 (内訳) 財産運用収入 55	1,787	124,424	現金 94,424 有価証券 30,000
保福	社会福祉 事業基金	249,395	1,596 (内訳) 財産運用収入 366 寄付金 1,230	14,265	236,726	現金 236,726
保福	健康づくり 研究基金	78,297	0	12,465	65,832	現金 65,832
保福	国民健康 保険事業 基金	6,460,000	4,339,000 (内訳) 繰越金 800,000 保険料引上抑制分 3,539,000	5,450,000	5,349,000	現金 5,349,000
保福	介護給付費 準備基金	6,920,825	2,112,019 (内訳) 財産運用収入 2,077 保険料 853,880 歳計剰余金 1,256,062	2,756,905	6,275,939	現金 6,275,939
保福	動物愛護 事業推進 基金	94,064	20,908 (内訳) 財産運用収入 637 寄付金 13,671 使用料・手数料 6,600	6,456	108,515	現金 108,515
子若	子ども若者 はぐくみ 事業基金	301,086	4,710 (内訳) 財産運用収入 442 寄付金 4,268	7,099	298,697	現金 298,697

(単位：千円)

所管局	名称	令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末			
					残高	内訳		
環境	環境共生 市民協働 事業基金	1,001,839	1,011,109	938,864	1,074,084	現金	1,074,084	
			(内訳)					
			財産運用収入					1,188
			有料化財源					1,007,221
			寄付金					2,700
内訳		令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末 残高			
有料化財源		778,379	1,007,221	883,715	901,885			
旧環境保全事業振興基金		207,117	0	53,304	153,813			
寄附金及び財産運用収入		16,343	3,888	1,845	18,386			
合計		1,001,839	1,011,109	938,864	1,074,084			
産観	産業振興 基金	94,913	17,894	5,560	107,247	現金	107,247	
			(内訳)					
			財産運用収入	30				
			寄付金	17,864				
産観	森林経営 管理基金	791,467	348,088	134,072	1,005,483	現金	1,005,483	
			(内訳)					
			森林環境譲与税	346,773				
			財産運用収入	1,315				
産観/ 都計	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	36,087	6,796	5,331	37,552	現金	37,552	
			(内訳)			土地	171.20㎡	
			財産運用収入	61		建物	225.45㎡	
			寄付金	2,289				
			貸付収入	4,446				
都計	新住宅 市街地 開発事業 基金	2,307,150	10,000	395,335	1,921,814	現金	1,921,814	
			(内訳)					
			貸付金元利収入	10,000				
都計	市営住宅 基金	(3,609,967) 6,509,967	<50,000> 289,762	1,130,778	(2,818,951) 5,668,951	現金	2,818,951	
			(内訳)			一般会計貸付	2,850,000	
			財産運用収入	115,161		(住宅供給公社への貸付)		
			財産売払収入	152,167				
			雑入	19,520		土地	4,819.29㎡	
			一般会計貸付利子	2,915				
内訳		令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末 残高			
敷金		1,006,080	19,520	41,179	984,421			
その他		5,503,887	270,242	1,089,599	4,684,530			
合計		6,509,967	289,762	1,130,778	5,668,951			
建設	緑化・公園 管理基金	74,733	4,400	0	79,133	現金	79,133	
			(内訳)					
			寄付金	4,400				
建設	駐車場基金	612,564	333,579	72,248	873,895	現金	873,895	
			(内訳)					
			財産運用収入	1,131				
			雑入	105,492				
			使用料・手数料	226,956				
教育/ 文市	教育振興 基金	1,021,369	23,773	88,494	956,648	現金	956,648	
			(内訳)					
			寄付金	16,634				
			使用料・手数料	7,139				

(単位：千円)

所管局	名称	令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末		
					残高	内訳	
保福/ 行財	蓄積指定 基金	765	(内訳) 財産運用収入 1	0	766	現金 766	
行財	土地基金	(1,346,059) 14,861,649	<39,020> 1,971 (内訳) 財産運用収入 1,971	0	(1,385,079) 14,863,620	現金 1,385,079 土地特会計上分 13,478,541	
行財	公債償還 基金	(200,177,245) 206,757,245 うち、臨時財政 対策債の残高 50,548,575 特別の財源 対策による 取崩残高 40,430,000 (外数)	<3,500,000> 49,090,796 (内訳) 財産運用収入等 3,199,599 一般会計貸付利子 8,628 満期一括償還 に備えた積立 45,882,569	43,801,942	(208,966,099) 212,046,099 うち、臨時財政 対策債の残高 56,591,872 特別の財源 対策による 取崩残高 40,430,000 (外数)	現金 173,297,799 有価証券 35,668,300 一般会計貸付 3,080,000 <参考> 特別の財源対策残高 (取崩+貸付) 取崩 40,430,000 一般会計貸付 3,080,000 合計 43,510,000	
行財	財政調整 基金	15,298,407	23,241,625	20,036,000	18,504,032	現金 18,504,032	
			内訳	令和5年度末 残高	増加額	減少額	令和6年度末 残高
			地方交付税精算対応分	2,500,000	0	2,500,000	0
			退職手当調整分	3,352,000	0	3,352,000	0
			その他対応分(歳計剰余金分)	9,446,407	8,769,407	14,184,000	18,504,032
			その他対応分(上記以外)		14,472,218		
			合計	15,298,407	23,241,625	20,036,000	18,504,032
	合計	(263,468,723) 297,864,313	97,984,845	98,742,242	(277,698,375) 297,106,916	現金 240,400,075 有価証券 37,298,300 一般会計貸付 5,930,000 土地特会計上分 13,478,541 土地 7,314.62㎡ 建物 225.45㎡	

- (注1) 各年度末残高の上段( )内は、一般会計等への貸付額を除いた金額  
(注2) 市営住宅基金及び公債償還基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数  
(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計からの繰入金に関わる変動額で外数  
(注4) 各項目を千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。  
(注5) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.13050005%	令和6年4月1日～ 令和7年3月10日
市営住宅基金	一般会計	2,850,000	0.15050005%	令和6年5月31日～ 令和7年6月2日(毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	6,580,000 ～3,080,000	0.13050005%	令和6年4月1日～ 令和7年4月1日(毎年度更新)
土地基金	土地取得 特別会計	13,478,541	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場 特別会計	7,043,885	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業 特別会計	20,585,180	0.079～ 1.168%	平成7年12月22日～ 令和8年3月22日 ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 77,361,808 ～185,704,635	0.06050005～ 0.22050005%	令和6年4月30日～ 令和6年5月31日 ほか11回
基金	高速鉄道事業 特別会計	13,500,000 ～22,000,000	0.06050005～ 0.22050005%	令和6年4月30日～ 令和6年5月31日 ほか11回
自動車運送事業 特別会計	高速鉄道事業 特別会計	2,300,000 ～6,600,000	0.06050005～ 0.24050005%	令和6年4月1日～ 令和6年4月5日 ほか76回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び、2の短期は直近の定期預金最低  
 落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの(中間値)としている。これにより、貸付元は、  
 金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す  
 ることができる。

## 土地取得特別会計保有地の状況(令和6年度末)

参考

### (1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,016
産業観光	花き市場	13,976	6,266
都市計画	住宅	4,033	1,849
建設	道路	9,872	2,430
	公園	13,083	4,808
合計		80,469	16,369

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

### (2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	2,150	5,091
建設	道路	6,367	3,533
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,653
合計		22,908	16,710

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(1) 令和6年度民間資金受入額

(単位：百万円)

	個人版ふるさと納税	企業版ふるさと納税	その他寄付等	合計
受入額	11,500	324	198	12,022

(2) 個人版ふるさと納税の過去の推移

(単位：百万円)

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費 (B)	うち、返礼品 に係る経費	寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D) ※3	(A) - (B) - (C) + (D)
令和3年度	6,239	2,736	1,547	4,979	3,044	1,568
令和4年度	9,508	4,221	2,296	6,457	3,734	2,564
令和5年度	10,006	4,771	2,687	7,391	4,843	2,687
令和6年度	11,500	5,623	3,266	8,246	5,543	3,174
令和7年度見込	※1 12,000	※1 5,877	3,524	※2 9,170	6,185	3,138

※1 令和7年度当初予算額

※2 令和7年6月1日時点の数値

※3 前年の寄付金控除額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和7年度の場合：

前年度控除額8,246百万円×国が示す伸び率1.0×75%=地方交付税措置額6,185百万円

(3) 個人版ふるさと納税を財源として令和6年度に実施した主な事業

【事業費 165.7 億円(うち個人版ふるさと納税 (以下、ふるさと) 43.8 億円)】

各事業に記載の数値は活用額[単位：百万円]

ア 伝統・文化の継承や産業・観光の振興など活力あふれるまちづくり

【事業費 54.8 億円(うちふるさと 16.4 億円)】

- ① 伝統産業や観光などの産業振興
  - ・ライフイノベーション創出支援事業 (20) など
  - ・京の「匠」ふれあい事業 (18) など
- ② 文化の振興
  - ・市指定文化財等助成事業 (39) など
  - ・京都芸大運営費交付金 (35) など
- ③ スポーツの振興
  - ・球技場等運動施設整備事業 (969) など
  - ・京都マラソン開催 (111) など
- ④ 木の文化の継承や京野菜などの農林畜水産の振興
  - ・園芸振興 (7) など
  - ・若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業 (5) など
- ⑤ 環境保全
  - ・生物多様性保全 (6)
  - ・生物多様性センター事業 (5)

**イ 子育て・すこやか・動物愛護のまちづくり 【事業費 58.6億円(うちふるさと 13.3億円)】**

- ⑥ 教育・子育て環境の充実
  - ・GIGAスクール構想の更なる推進 (400)
  - ・スクールカウンセラー等の配置 (306) など
- ⑦ 共生社会の実現・動物愛護の推進
  - ・シルバー人材センター運営補助 (51)
  - ・ほっとはあとセンター運営助成 (22) など

**ウ 美しい景観・安心安全なまちづくり 【事業費 28.9億円(うちふるさと 7.9億円)】**

- ⑧ 景観保全
  - ・歴史的風土特別保存区域内の維持管理 (29)
  - ・伝統的建造物群保存事業 (17) など
- ⑨ 防災・減災
  - ・消防・救急活動維持管理整備 (209)
  - ・橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕 (182) など

**エ 京都の行政区・地域プロジェクトを応援 【事業費 1.4億円(うちふるさと 0.5億円)】**

- ⑩ 京都の行政区・地域の活動の支援
  - ・持続可能なまちづくり支援事業 (36)
  - ・西陣を中心とした地域の活性化 (4) など

**オ 京都の大学・学生の活動を応援 【事業費 4.8億円(うちふるさと 1.9億円)】**

- ⑪ 京都の大学・学生の活動の支援
  - ・ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 (106)
  - ・大学のまち交流センター管理・運営 (26) など

**カ まちピンチ 京都の市バス・地下鉄を応援 【事業費 15.2億円(うちふるさと 2.8億円)】**

- ⑫ 市バスの安全・安心や利便性・快適性向上の取組
  - ・バス待ち環境の改善をはじめ、事故防止の取組や混雑緩和に向けた利便性向上の取組 (285)

**キ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力創造事業 【事業費 2.0億円(うちふるさと 1.0億円)】**

- ⑬ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力発信
  - ・琵琶湖疏水魅力発信事業(びわ湖疏水船、日本遺産等) (99)

**(4) 企業版ふるさと納税を財源として令和6年度に実施した主な事業**

**【事業費 37.7億円(うち企業版ふるさと納税 4.7億円)】**

- ・美術館運営 (175)
- ・京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業 (173)
- ・ロームシアター京都(京都会館)運営 (22) など

**(5) その他の寄付等を財源として令和6年度に実施した主な事業**

**【事業費 76.4億円(うち寄付等 2.0億円)】**

- ・高瀬川再生プロジェクト (62)
- ・運動公園施設整備 (32)
- ・ホームレス自立支援センター事業 (8) など

宿泊税を活用した主な事業

参考

(単位：百万円)

事業名		財政需要額 (充当可能額)	宿泊税充当額
<b>1 多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進</b>		<b>2,266</b>	<b>1,885</b>
<b>(1) 観光を通じた京都の魅力を継承・発展</b>		<b>639</b>	<b>538</b>
京都の多様な魅力の向上、情報発信の更なる強化		337	236
産観	市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業	42	42
産観	多様なエリアにおける魅力発信事業	26	26
産観	持続可能なインバウンド観光促進事業	25	25
行財	観光MICE推進室運営費	189	89
修学旅行誘致の強化		29	29
交通	「修学旅行1dayチケット」の販売	28	28
MICE誘致の強化		121	121
産観	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	91	91
産観	サステナブルMICE都市形成事業	17	17
観光客向け案内整備		127	127
産観	京都総合観光案内所の運営	61	61
産観	オール京都の観光振興体制づくり推進事業	43	43
観光事業者の経営強化・魅力発信		25	25
産観	宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業	13	13
産観	旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援	6	6
<b>(2) 文化の力を活かした価値創造</b>		<b>877</b>	<b>597</b>
文化財の保全・継承に向けた取組		200	200
文市	出土遺物保管管理業務	71	71
文市	埋蔵文化財発掘調査	27	27
文市	市所有史跡等管理	27	27
伝統文化の担い手育成・魅力発信		156	153
文市	伝統行事助成・祇園祭山鉾修理	62	62
産観	伝統産業設備改修等補助制度	41	41
産観	繊維産業振興事業（きものステーション・京都）	20	20
文化振興による多様で奥深い魅力創出		521	244
文市 行財	美術館運営	112	53
文市	京都芸術センターの運営	14	7
行財	文化振興による多様で奥深い魅力創出に要する公債費	347	162
<b>(3) 品格ある景観創造</b>		<b>750</b>	<b>750</b>
京町家の保全及び継承に関する取組		119	119
都計	京町家保全・継承推進事業	46	46
都計	京町家耐震診断士派遣	41	41

(単位：百万円)

事業名		財政需要額 (充当可能額)	宿泊税充当額
歴史的景観・自然景観の保全に向けた取組等		631	631
都計	歴史的町並み再生事業	59	59
都計	風致保全事業	16	16
行財	歴史的景観・自然景観の保全に向けた取組等に要する公債費	489	489
<b>2 市民生活と観光の調和・両立の更なる推進</b>		<b>7,826</b>	<b>4,054</b>
<b>(4) 観光課題対策の着実な実施</b>		<b>1,340</b>	<b>894</b>
安心安全な受入環境整備		214	214
環境 行財	街頭ごみ処理	124	124
環境	観光地等における散乱ごみ対策	35	35
産観	観光マナーをはじめとした観光課題対策に対する啓発事業	22	22
移動利便性の向上・観光地等交通対策		1,114	668
都計	交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	49	49
都計	観光地等交通対策	45	45
交通	京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”による案内活動	23	23
交通	市内主要バス停（四条河原町や金閣寺周辺）における案内活動	22	22
行財	移動利便性の向上・観光地等交通対策に要する公債費	749	351
観光に対する市民の共感醸成、京都観光モラルの普及・促進		12	12
産観	「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業	6	6
産観	観光事業者への京都観光行動基準の普及促進事業	3	3
<b>(5) 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全につながる都市基盤整備</b>		<b>6,486</b>	<b>3,160</b>
災害時等における市民・観光客等の安全対策		3,218	1,629
消防	消防・救急対策	1,174	550
保福 行財	「民泊」対策事業	229	229
教育	小・中体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業	137	64
行財	繰出基準に基づく公営企業会計への繰出等に要する経費	556	260
行財	災害時等における市民・観光客等の安全対策に要する公債費	1,049	491
交通施設等社会インフラの機能強化		2,216	1,039
建設	街路整備など	58	27
行財	交通施設等社会インフラの機能強化に要する公債費	2,141	1,002
公共土木施設の維持管理など		1,052	492
建設	街路樹等育成管理など	547	256
行財	公共土木施設の維持管理などに要する公債費	266	125
<b>3 宿泊税課税・徴収経費</b>		<b>226</b>	<b>226</b>
宿泊税課税・徴収経費		226	226
<b>合計</b>		<b>10,318</b>	<b>6,165</b>